

第23回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成28年9月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 調査項目ごとの全体概況	4
4. 業種別の全体概況	6
5. 景況・雇用動向について	9
(1)市内の景気	9
(2)自社業況	11
(3)生産・売上	13
(4)生産・売上の増加・減少要因	15
(4-1)生産・売上の増加要因	15
(4-2)生産・売上の減少要因	17
(5)経常利益	19
(6)経常利益の増加・減少要因	21
(6-1)経常利益の増加要因	21
(6-2)経常利益の減少要因	23
(7)製品・商品在庫量	25
(8)仕入れ単価	27
(9)製品・加工単価、販売単価	29
(10)生産設備(製造業のみ)	31
(11)設備投資	32
(12)設備投資の目的	34
(13)資金繰り	36
(14)雇用人員	38
(15)所定外労働時間	40
6. 事業計画について	42
(1)経営上の問題	42
(2)今後の事業計画	46
(2-1)拡張・増設の検討	46
(2-2)検討している事業拠点	48
(2-3)検討している地域	50

7. 雇用確保・人材育成について《特別調査》	52
(1) 採用状況	52
(1-1) 希望した採用の達成状況	52
(1-2) 希望した採用が「できなかった」理由	54
(2) 不足している職種	56
(3) 従業員不足への対策	58
(4) 採用対象の拡大について	60
(4-1) 採用対象の拡大の有無	60
(4-2) 拡大する人材(予定含む)	62
(4-3) 「採用対象を拡大する予定はない」理由	64
(5) 従業員の採用方法	66
(6) インターンシップ実施について	68
(6-1) インターンシップ実施の有無	68
(6-2) インターンシップの実施期間	70
(6-3) インターンシップを「実施していない」理由	72
(7) 従業員の採用面で困っていること	74
(8) 従業員育成プログラム策定の有無	76
(9) 従業員育成のための対応方法	78
(10) 従業員の育成面で困っていること	80

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
【特別調査】雇用確保・人材育成について
- (3) 調査時期 平成28年7月19日(火)～平成28年8月24日(水)
- (4) 調査対象時期 平成28年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成28年1月～3月期(実績)
平成28年4月～6月期(実績)
平成28年7月～9月期(予想)
平成28年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答539社(回収率53.9%)
- (8) 集計・表示方法 ● 四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

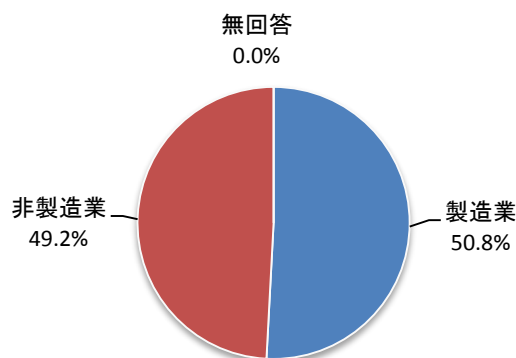
- 製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

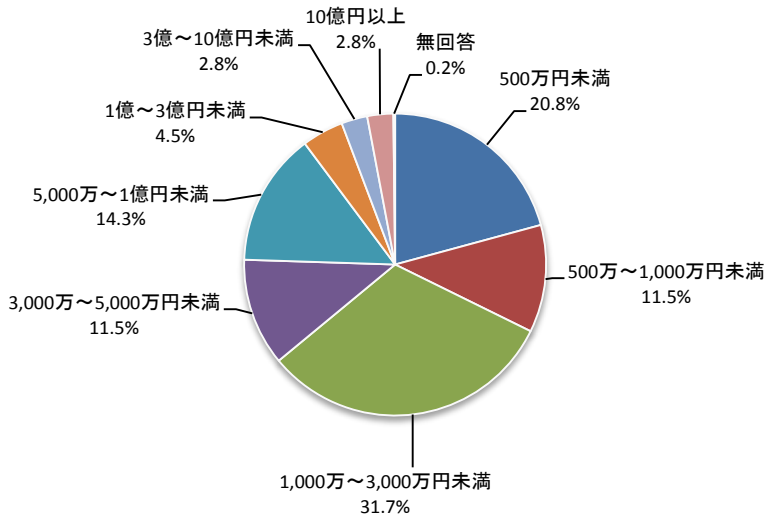
- ・製造業が50.8%、非製造業が49.2%となっており、ほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業は「生活・その他」が24.1%、「加工組立」が14.7%、「基礎素材」が12.1%、非製造業は「サービス・その他」が25.8%、「卸売・小売」が13.9%、「建設」が6.7%、「運輸」が2.8%。
- ・業種の詳細をみると、「食料品・飲料・たばこ・飼料」が11.5%と最も多く、以下、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」が9.1%、「卸売」が8.3%、「電気機械、情報通信機械、精密機械」と「サービス業(他に分類されないもの)」がともに7.1%となっている。



業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	65	12.1	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	16	3.0
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	49	9.1
加工組立	79	14.7	一般機械	19	3.5
			電気機械、情報通信機械、精密機械	38	7.1
			輸送用機械	22	4.1
生活・その他	130	24.1	食料品・飲料・たばこ・飼料	62	11.5
			繊維・衣服	8	1.5
			出版・印刷	16	3.0
			ゴム・皮革製品	9	1.7
			その他製造業	35	6.5
製造業計				274	50.8
建設	36	6.7	建設業	36	6.7
運輸	15	2.8	運輸業、郵便業	15	2.8
卸売・小売	75	13.9	卸売	45	8.3
			小売	30	5.6
サービス・その他	139	25.8	情報通信業	4	0.7
			金融業、保険業	0	0.0
			不動産業、物品賃貸業	9	1.7
			学術研究、専門・技術サービス業	13	2.4
			宿泊業、飲食サービス業	25	4.6
			生活関連サービス業、娯楽業	13	2.4
			教育、学習支援業	3	0.6
			医療、福祉	30	5.6
			複合サービス事業	2	0.4
			サービス業(他に分類されないもの)	38	7.1
			その他非製造業	2	0.4
非製造業計				265	49.2
不明				0	0.0
全体				539	100.0

(2) 資本金

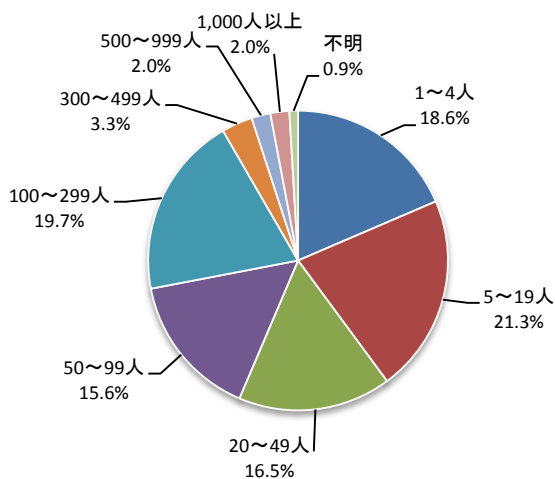
- ・資本金は「1,000万～3,000万円未満」が31.7%と最も多く、以下、「500万円未満」が20.8%、「5,000万～1億円未満」が14.3%と続く。
- ・“中小企業”（1億円未満）があわせて89.8%と約9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が7.2%、“大企業”（10億円以上）が2.8%となっている。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	112	20.8
	500万～1,000万円未満	62	11.5
	1,000万～3,000万円未満	171	31.7
	3,000万～5,000万円未満	62	11.5
	5,000万～1億円未満	77	14.3
中堅企業	1億～3億円未満	24	4.5
	3億～10億円未満	15	2.8
大企業	10億円以上	15	2.8
無回答		1	0.2
全体		539	100.0

(3) 従業員数

- ・従業員数が“20人未満”（39.9%）の企業が約4割、“50人未満”で（56.4%）の企業が半数、“100人未満”（72.0%）の企業が7割、“300人未満”（91.7%）が9割を占めている。



従業員数	件数	%
1～4人	100	18.6
5～19人	115	21.3
20～49人	89	16.5
50～99人	84	15.6
100～299人	106	19.7
300～499人	18	3.3
500～999人	11	2.0
1,000人以上	11	2.0
不明	5	0.9
全体	539	100.0

3. 調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年同期比	見通し	概況
市内の景気	↓	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いており、今期の4～6月期(-27.8)は6.2ポイント下降している。今後は緩やかに上昇する見通し。 ・前年同期比11.8ポイント減(平成27年4～6月期:-16.0)
自社業況	↓	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の4～6月期(-22.5)は6.2ポイント下降し、下降傾向が続いている。来期の7～9月期(-23.1)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(-18.3)は上昇する見通し。 ・前年同期比9.7ポイント減(平成27年4～6月期:-12.8)
生産・売上	↓	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の4～6月期(-21.8)は9.8ポイント減少したが、来期の7～9月期(-20.3)は概ね横ばいとなり、来々期の10～12月期(-16.0)には増加する見通し。 ・前年同期比8.2ポイント減(平成27年4～6月期:-13.6) ・増加要因(73件)は、「一般的需要要因」が65.8%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が26.0%と続く。 ・減少要因(177件)は、「一般的需要要因」が75.7%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が17.5%、「季節的需要要因」が14.1%と続く。
経常利益	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の1～3月期(-14.3)は概ね横ばいであったが、今期の4～6月期(-19.3)は5.0ポイント減少している。来期の7～9月期(-23.1)も減少するが、来々期の10～12月期(-18.5)には増加し、今期の4～6月期と同水準となる見通し。 ・前年同期比2.4ポイント増(平成27年4～6月期:-21.7) ・増加要因(89件)は、「販売数量要因」が68.5%と最も多くなっている。 ・減少要因(185件)は、「販売数量要因」が69.2%と最も多く、以下、「人件費要因」が27.6%、「原材料費要因」が19.5%、「販売価格要因」が17.8%、「金融費用要因」が5.9%と続く。
製品・商品在庫量	↓	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-5.7)は7.5ポイント減少してマイナス値となった。今期の4～6月期(-6.4)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・前年同期比3.6ポイント減(平成27年4～6月期:-2.8)
仕入れ単価	↓	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期(15.1)は概ね横ばいとなった。来期の7～9月期(11.9)は下降する見通し。 ・前年同期比27.6ポイント減(平成27年4～6月期:42.7)
製品・加工単価、 販売単価	↓	→	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7～9月期以降、マイナス値を推移しており、概ね横ばいが続く見通し。 ・前年同期比10.6ポイント減(平成27年4～6月期:5.9)
生産設備 (製造業のみ)	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の4～6月期(-2.2)は概ね横ばいとなっているが、今後は緩やかに増加する見通し。 ・前年同期比1.5ポイント増(平成27年4～6月期:-3.7)

調査項目	前年同期比	見通し	概況
設備投資	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は25.4%となっており、前期の1～3月期(14.3%)から11.1ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の7～9月期で14.5%、来々期の10～12月期では11.7%となっている。 ・前年同期比0.1ポイント減(平成27年4～6月期:21.6%) ・「した」と回答した企業(137件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が54.7%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が37.2%、「受注需要増対応」が23.4%、「労働環境改善」が14.6%、「研究開発」が13.1%、「公害・安全対策」が7.3%と続く。
資金繰り	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかに下降しており、来期の7～9月期(-15.7)まで下降が続く見通し。 ・前年同期比3.3ポイント減(平成27年4～6月期:-9.6)
雇用人員	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(-23.3)も概ね横ばいとなった。今後もマイナス値で推移する見通し。 ・前年同期比2.1ポイント減(平成27年4～6月期:-12.3)
所定外労働時間	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の1～3月期(-3.1)に4.8ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-4.0)は概ね横ばいであった。今後も横ばいが続く見通し。 ・前年同期比3.1ポイント減(平成27年4～6月期:-0.9)
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・「内需の不振」が32.5%と最も多くなっている。次いで、「求人難」が25.2%、「従業者の高齢化」が24.7%とほぼ並んで続き、以下、「人材の育成」(22.4%)、「競争激化」(19.1%)、「人件費高騰」(15.0%)と続く。
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は16.9%。 ・「検討している」(91件)事業拠点は「工場・生産拠点」が42.9%と最も多く、次いで「本社・支社」が37.4%、「店舗」が20.9%、「倉庫・物流拠点」が12.1%、「研究拠点」は4.4%となっている。 ・「検討している」(91件)地域は、「神戸市内」が63.7%と最も多く、次いで、神戸市を除く「兵庫県内」が25.3%、「その他(県外)」が23.1%とほぼ並んで続いている。

4. 業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今後上昇する見通しだが、非製造業は下降する見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-23.5)は13.8ポイント減少したが、今後は増加する見通し。 ・生産設備は今期の4～6月期(-2.2)は概ね横ばいとなっているが、今後は緩やかに増加する見通し。 ・設備投資を今期の4～6月期に「した」企業は29.9%となっており、非製造業(20.8%)と比べて多くなっている。 ・資金繰りは今期の4～6月期(-15.2)は3.6ポイント悪化したが、来期の7～9月期(-15.6)は概ね横ばいとなる見通し。 ・雇用人員は前期の1～3月期(-15.9)に5.0ポイント上昇しており、今期の4～6月期(-18.8)は2.9ポイント下降した。来期の7～9月期(-19.6)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(13.6)は上昇する見通し。 ・所定外労働時間は減少傾向が続いており、今期の4～6月期(-10.4)は3.7ポイント減少したが、来期の7～9月期(-7.6)は増加する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が38.7%となっており、非製造業(26.0%)と比べて多くなっている。 ・今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は19.3%となっており、非製造業(14.3%)よりも多くなっている。
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-37.3)に17.0ポイント下降しており、他の製造2業種に比べて低い水準となったが、今後は上昇する見通し。 ・自社業況は今期の4～6月期(-35.9)は17.1ポイント下降しており、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。今後は上昇する見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-35.6)は20.0ポイント減少しており、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。今後は増加する見通し。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(3.6)は概ね横ばいとなっており、今後は緩やかに上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の4～6月期(1.6)は9.8ポイント上昇してプラス値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-10.9)に7.4ポイント改善したが、今期の4～6月期(-13.8)は2.9ポイント悪化しており、来期の7～9月期(-17.2)も悪化する見通し。 ・所定外労働時間は今期の4～6月期(-14.1)は15.7ポイント減少してマイナス値となった。来期の7～9月期(-7.9)は増加する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が47.7%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。 ・今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は21.5%となっており、比較的多くなっている。
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製品・商品在庫量は今期の4～6月期(6.9)は横ばいとなっており、全業種の中で唯一プラス値で推移している。来々期の10～12月期(0.0)に減少してゼロ値となる見通し。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(18.6)は3.1ポイント上昇したが、来期の7～9月期(6.9)は下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は概ね横ばいで推移していたが、今期の4～6月期(-13.7)は2.9ポイント下降しており、今後も緩やかに下降する見通し。 ・生産設備は減少傾向が続いていたが、前期の1～3月期(1.6)に7.2ポイント増加してプラス値となり、今期の4～6月期(4.8)も3.2ポイント増加となった。来期の7～9月期(3.3)は一旦減少し、来々期の10～12月期(6.6)には再び増加する見通し。
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は今期の4～6月期(-8.5)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-20.4)は減少する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(1.7)に6.4ポイント下降してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-7.9)も3.2ポイント下降している。今後は緩やかに上昇する見通し。 ・生産設備は前期の1～3月期(-4.5)は8.1ポイント減少してマイナス値となった。今期の4～6月期(-4.5)は横ばいとなっており、今後も概ね横ばいで推移する見通し。 ・資金繰りは今期の4～6月期(-15.1)は5.6ポイント悪化したが、今後は緩やかに改善する見通し。 ・所定外労働時間は今期の4～6月期(-4.7)は7.1ポイント増加しており、来期の7～9月期(-1.6)も緩やかに増加する見通し。 ・経営上の問題点として、「競争激化」が24.6%、「原材料高」と「製品・商品価格安」がともに21.5%となっており、他の業種に比べて高くなっている。

<p>非製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は今期の4～6月期(-20.1)は5.6ポイント減少し、今後は概ね横ばいで推移する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(-8.5)に16.5ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-8.3)は概ね横ばいであった。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期(17.1)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。 ・資金繰りは今期の4～6月期(-10.3)は概ね横ばいであったが、来期の7～9月期(-15.9)は悪化する見通し。 ・雇用人員は概ね横ばいが続いており、製造業よりも低い水準で推移している。今後は緩やかに下降する見通し。 ・所定外労働時間は今期の4～6月期(2.8)は2.0ポイント増加したが、来期の7～9月期(-2.0)は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「求人難」が34.0%と最も多く、次いで、「内需の不振」と「従業者の高齢化」(いずれも26.0%)が並んで続いている。
<p>建設</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は前期の1～3月期(2.9)に上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期(-13.9)は16.8ポイント下降して再びマイナス値となった。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-14.7)は20.6ポイント減少してマイナス値に転じており、今後も減少が続く見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の4～6月期(0.0)は6.3ポイント増加して、ゼロ値となった。来期の7～9月期(0.0)は横ばいで、その後減少する見通し。 ・仕入れ単価は前期の1～3月期(6.7)、今期の4～6月期(0.0)と続けて下降しており、来期の7～9月期(-6.7)にはさらに下降してマイナス値となる見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の4～6月期(-3.0)は9.3ポイント下降してマイナス値となったが、来期の7～9月期(0.0)上昇してゼロ値となる見通し。 ・資金繰りは下降傾向が続いており、今期の4～6月期(-11.1)は5.4ポイント悪化した。来期の7～9月期(-11.4)は横ばいで、来々期の10～12月期(-17.1)は再び悪化する見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(-5.9)に8.8ポイント減少してマイナス値となった。今期の4～6月期(-2.9)は3.0ポイント増加したが、来期の7～9月期(-14.7)は再び減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「従業者の高齢化」が41.7%と最も多くなっている。
<p>運輸</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の1～3月期(-20.0)、今期の4～6月期(-13.3)と続けて上昇しており、来期の7～9月期(-6.7)も上昇が続く見通し。 ・自社業況は今期の4～6月期(6.7)に26.7ポイント上昇してプラス値となったが、今後は下降して再びマイナス値となる見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(15.4)は22.5ポイント増加し、全業種で唯一プラス値となっている。 ・経常利益は今期の4～6月期(21.4)は48.1ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値となる見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(-14.3)に14.3ポイント下降してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-14.3)は横ばいであった。来期の7～9月期(-28.6)はさらに下降する見通し。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は53.3%となっており、他の業種に比べて多い。 ・資金繰りは前期の1～3月期(-7.1)に19.6ポイント悪化してマイナス値となった。今期の4～6月期(-7.1)は横ばいとなったが、今後は再び悪化する見通し。 ・雇用人員は今期の4～6月期(-42.9)は7.1ポイント上昇したが、他の業種に比べて低い水準で推移している。今後は横ばいが続く見通し。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期(0.0)、今期の4～6月期(-15.4)と続けて減少してマイナス値に転じた。来期の7～9月期(-7.7)は増加する見通し。 ・経営上の問題点として、「求人難」が46.7%と最も多く、「輸出の不振」が33.3%と比較的多くなっている。

非製造業(つづき)

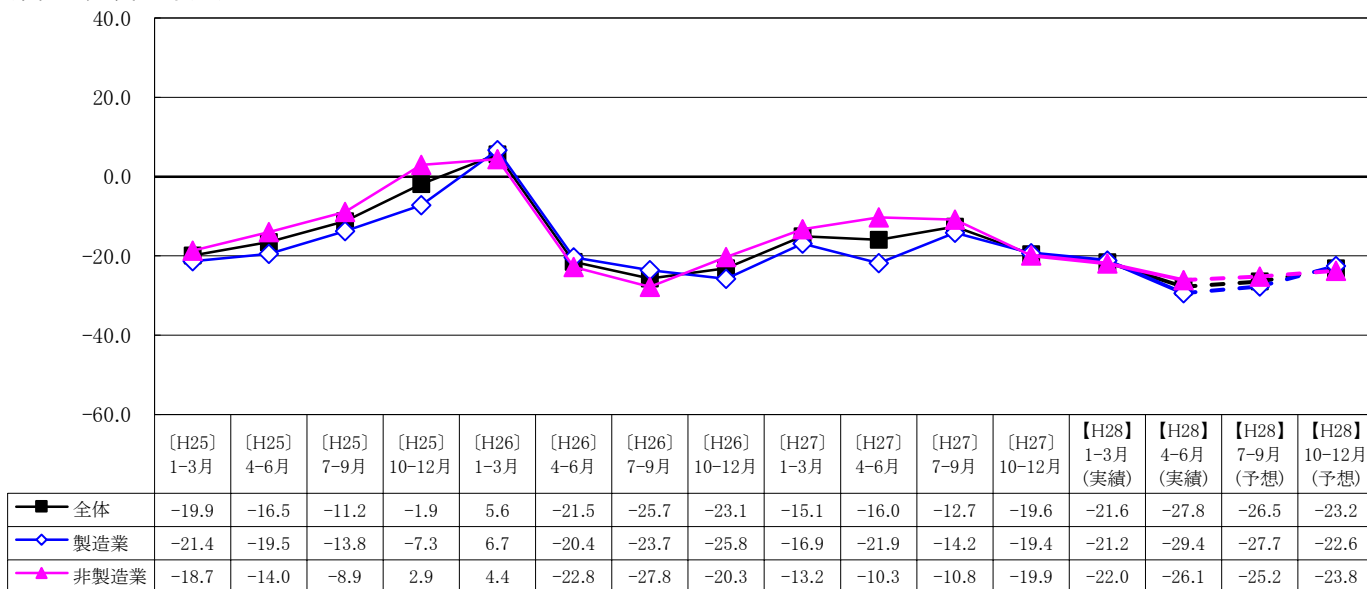
<p>卸売・小売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期(-39.4)に8.0ポイント下降し、他の業種に比べて最も低い水準となっている。今後は緩やかに上昇する見通し。 ・自社業況は下降傾向が続いており、今期の4～6月期(-39.7)は12.9ポイント下降して他の業種に比べて低い水準となっている。来期の7～9月期(-43.1)まで下降が続く見通し。 ・生産・売上は今期の4～6月期(-37.9)は17.6ポイント減少しており、今後は緩やかに増加する見通し。 ・仕入れ単価は前期の1～3月期(20.0)、今期の4～6月期(15.5)と続けて下降したが、今後は緩やかに上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期(0.0)、今期の4～6月期(3.1)に続けて上昇してプラス値に転じたが、来期の7～9月期(-1.5)は下降してマイナス値となる見通し。 ・資金繰りは緩やかな上昇傾向となっており、前期の1～3月期(-9.7)、今期の4～6月期(-6.8)と続けて改善がみられたが、今後は悪化する見通し。 ・経営上の問題点として、「競争激化」が24.0%となっており、比較的多くなっている。
<p>サービス・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は前期の1～3月期(-17.6)に8.0ポイント減少し、今期の4～6月期(-15.5)は概ね横ばいであった。 ・経常利益は概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期(-28.0)に減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期(-19.3)は27.0ポイント減少してマイナス値に転じている。今後は緩やかに増加する見通し。 ・経営上の問題点として、「人件費高騰」が27.3%となっており、他の業種に比べて多くなっている。 ・今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は17.3%となっており、他の非製造3業種に比べて多くなっている。

5. 景況・雇用動向について

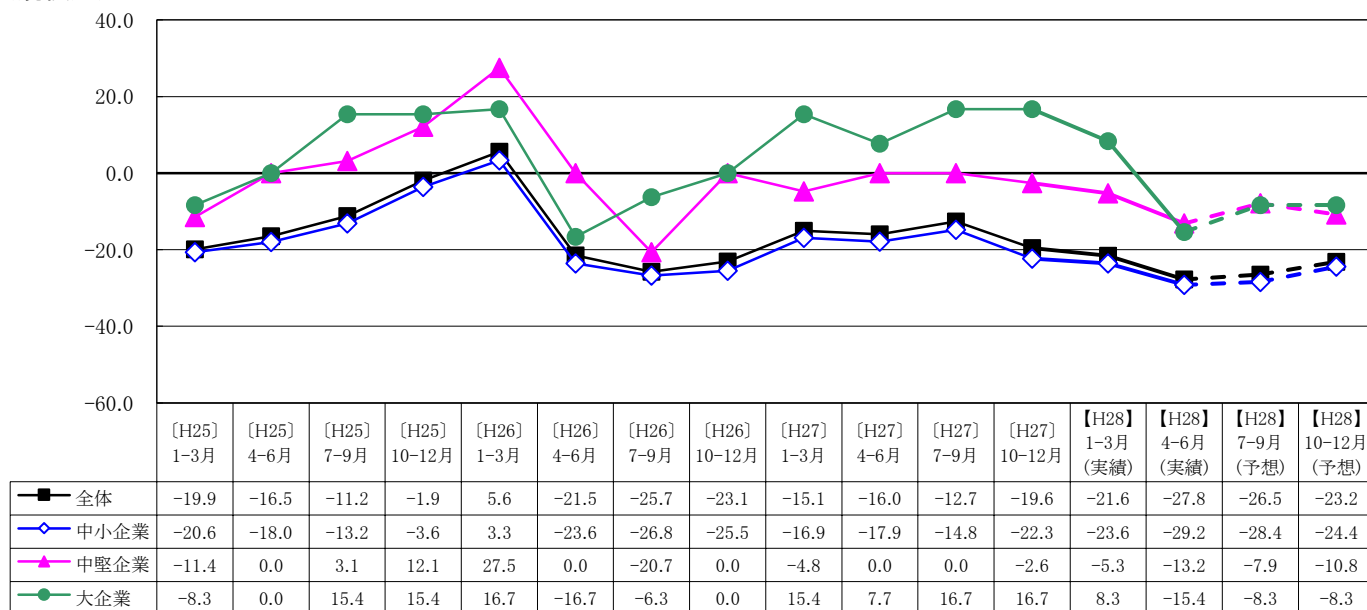
(1) 市内の景況

- ・全体では下降傾向が続いており、今期の4～6月期(-27.8)は6.2ポイント下降している。今後は緩やかに上昇する見通し。
 - ・大企業は今期の4～6月期(-15.4)は23.7ポイント下降しており、平成26年7～9月期以来、約2年ぶりにマイナス値となった。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



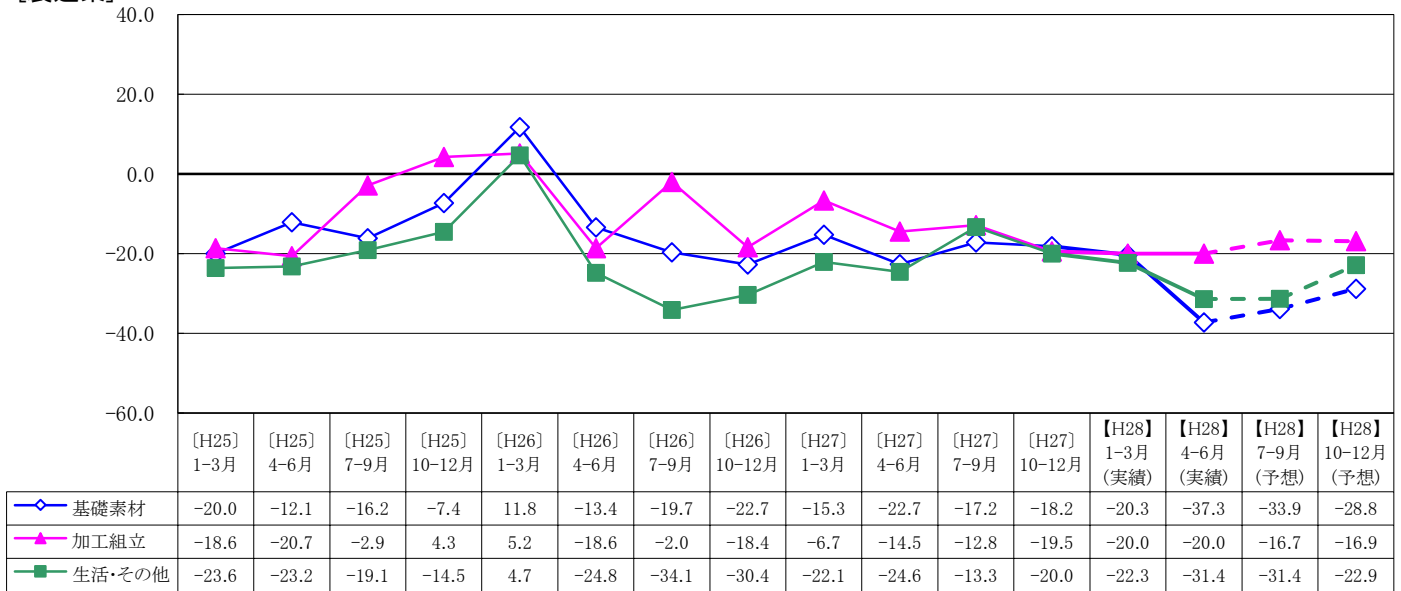
(規模別)



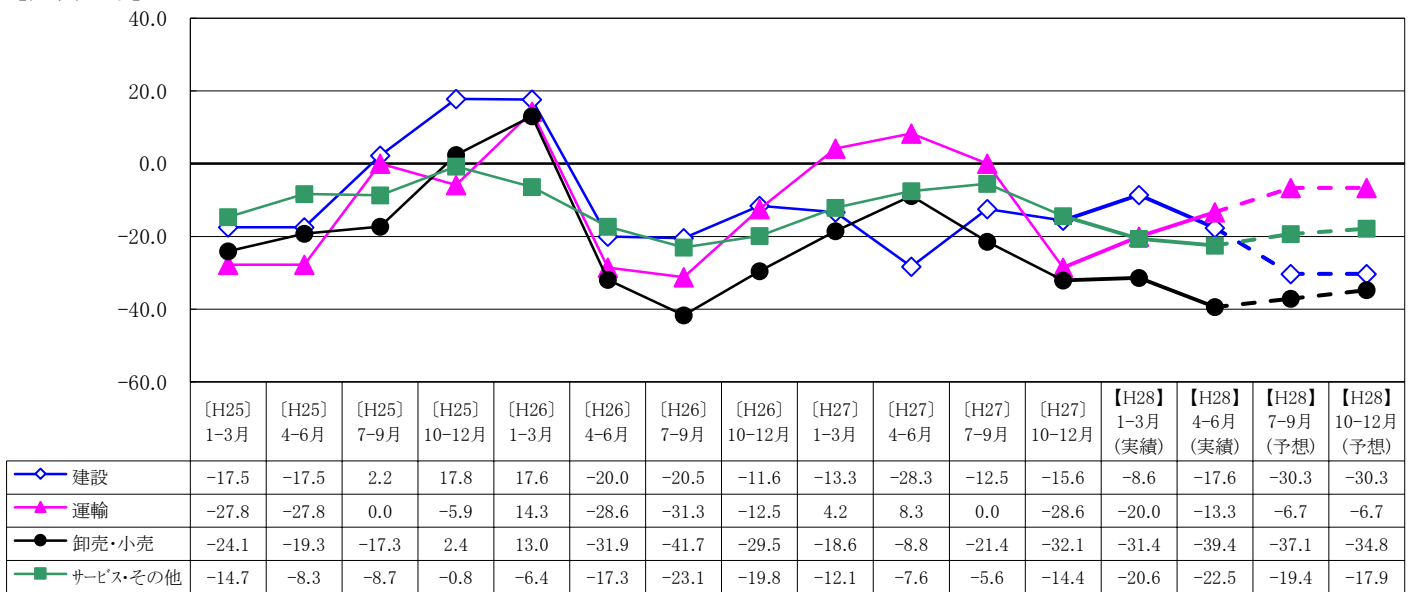
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(-37.3)に17.0ポイント下降しており、他の製造2業種に比べて低い水準となったが、今後は上昇する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(-20.0)、今期の4～6月期(-13.3)と続けて上昇しており、来期の7～9月期(-6.7)も上昇が続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の4～6月期(-39.4)に8.0ポイント下降し、他の業種に比べて最も低い水準となっている。今後は緩やかに上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(2) 自社業況

・全体では今期の4～6月期(-22.5)は6.2ポイント下降し、下降傾向が続いている。来期の7～9月期(-23.1)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(-18.3)は上昇する見通し。

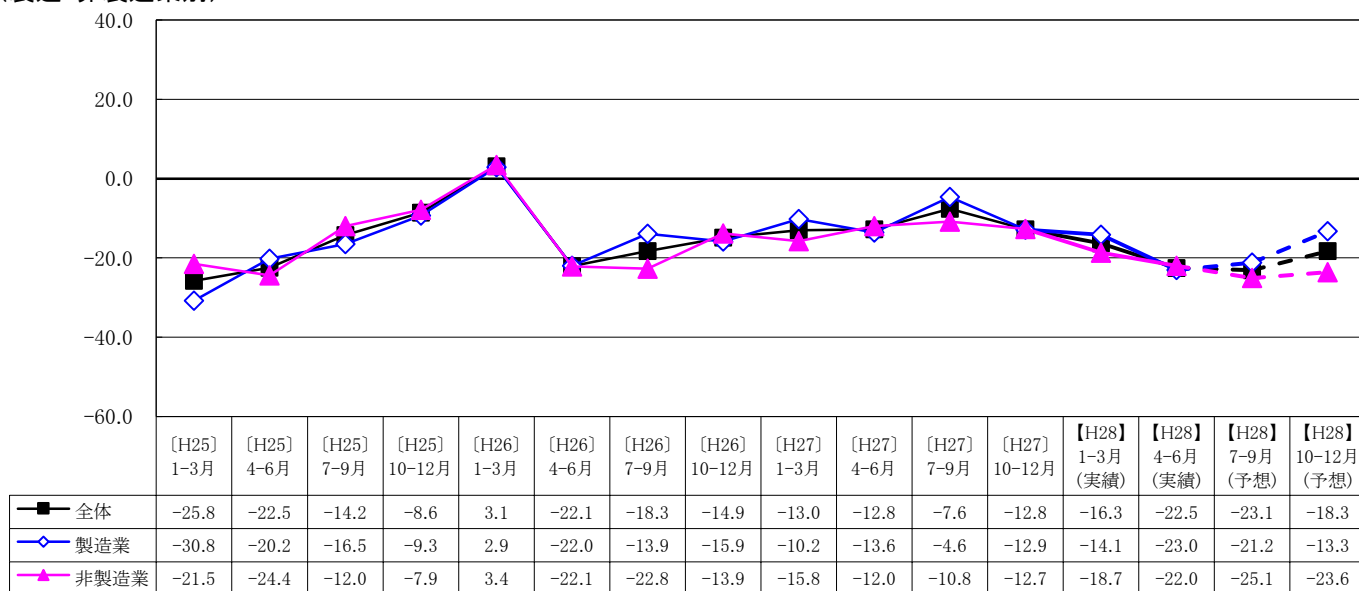
・製造業は今後上昇する見通しだが、非製造業は下降する見通し。

・大企業は今期の4～6月期(-14.3)は22.0ポイント下降し、平成26年7～9月期以来、約2年ぶりにマイナス値となった。

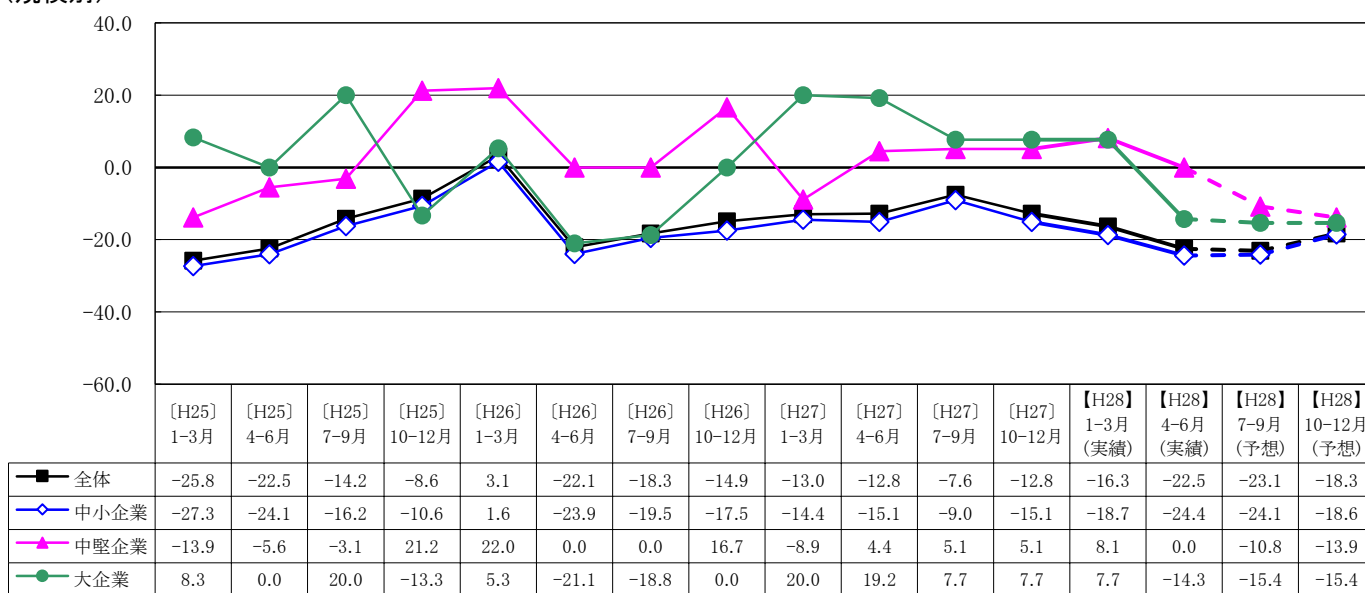
・中堅企業は今期の4～6月期(0.0)は8.1ポイント下降しており、来期の7～9月期(-10.8)にはさらに下降してマイナス値となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

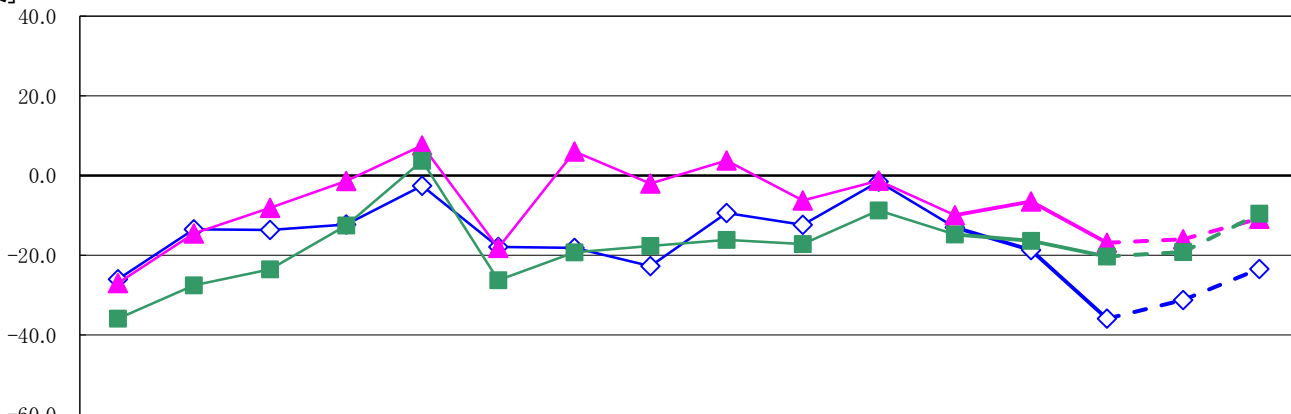


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(-35.9)は17.1ポイント下降しており、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。今後は上昇の見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(2.9)に上昇してプラス値となったが、今期の4～6月期(-13.9)は16.8ポイント下降して再びマイナス値となった。
- ・運輸は今期の4～6月期(6.7)に26.7ポイント上昇してプラス値となったが、今後は下降して再びマイナス値となる見通し。
- ・卸売・小売は下降傾向が続いており、今期の4～6月期(-39.7)は12.9ポイント下降して他の業種に比べて低い水準となっている。来期の7～9月期(-43.1)まで下降が続く見通し。

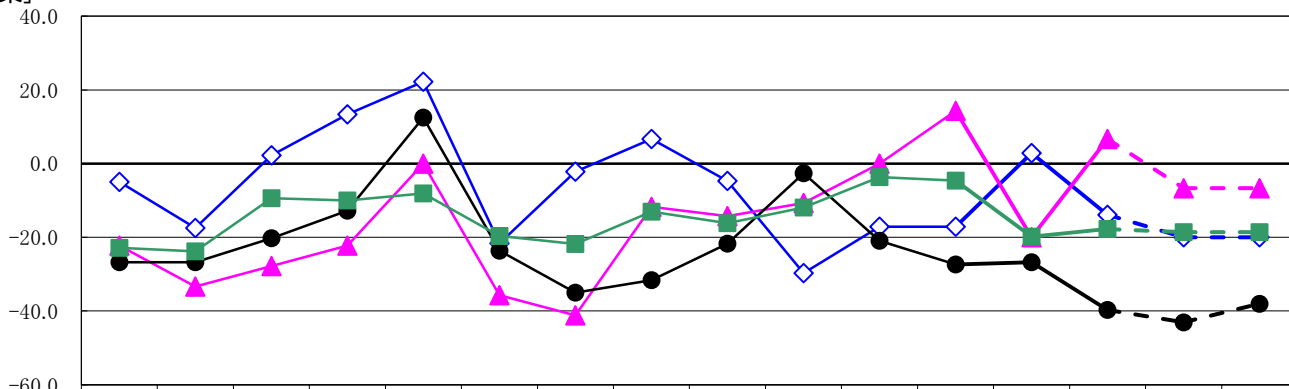
(業種別)

[製造業]



	[H25] 1-3月	[H25] 4-6月	[H25] 7-9月	[H25] 10-12月	[H26] 1-3月	[H26] 4-6月	[H26] 7-9月	[H26] 10-12月	[H27] 1-3月	[H27] 4-6月	[H27] 7-9月	[H27] 10-12月	【H28】 1-3月 (実績)	【H28】 4-6月 (実績)	【H28】 7-9月 (予想)	【H28】 10-12月 (予想)
◆ 基礎素材	-26.0	-13.5	-13.7	-12.3	-2.6	-17.9	-18.2	-22.7	-9.4	-12.4	-1.5	-13.0	-18.8	-35.9	-31.3	-23.4
▲ 加工組立	-27.0	-14.5	-8.1	-1.3	7.6	-18.2	6.0	-2.0	3.8	-6.3	-1.3	-10.0	-6.5	-16.9	-16.0	-10.8
■ 生活・その他	-36.0	-27.6	-23.5	-12.5	3.7	-26.3	-19.3	-17.6	-16.2	-17.2	-8.8	-14.8	-16.4	-20.3	-19.2	-9.6

[非製造業]



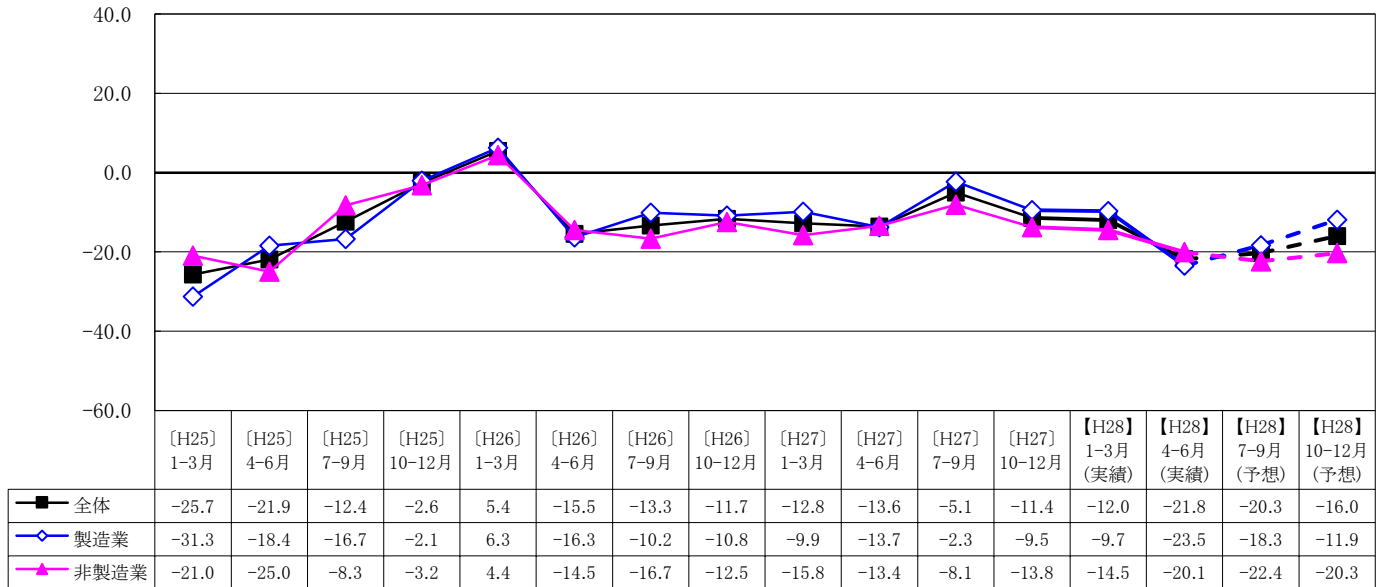
	[H25] 1-3月	[H25] 4-6月	[H25] 7-9月	[H25] 10-12月	[H26] 1-3月	[H26] 4-6月	[H26] 7-9月	[H26] 10-12月	[H27] 1-3月	[H27] 4-6月	[H27] 7-9月	[H27] 10-12月	【H28】 1-3月 (実績)	【H28】 4-6月 (実績)	【H28】 7-9月 (予想)	【H28】 10-12月 (予想)
◆ 建設	-5.0	-17.5	2.2	13.3	22.2	-21.6	-2.2	6.7	-4.7	-29.7	-17.1	-17.1	2.9	-13.9	-20.0	-20.0
▲ 運輸	-22.2	-33.3	-27.8	-22.2	0.0	-35.7	-41.2	-11.8	-14.3	-10.7	0.0	14.3	-20.0	6.7	-6.7	-6.7
● 卸売・小売	-26.7	-26.7	-20.2	-12.8	12.5	-23.6	-35.0	-31.7	-21.7	-2.6	-21.0	-27.4	-26.8	-39.7	-43.1	-38.0
■ サービス・その他	-22.8	-23.8	-9.4	-10.0	-8.1	-19.6	-21.8	-13.0	-16.1	-11.9	-3.7	-4.6	-19.8	-17.8	-18.6	-18.6

【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

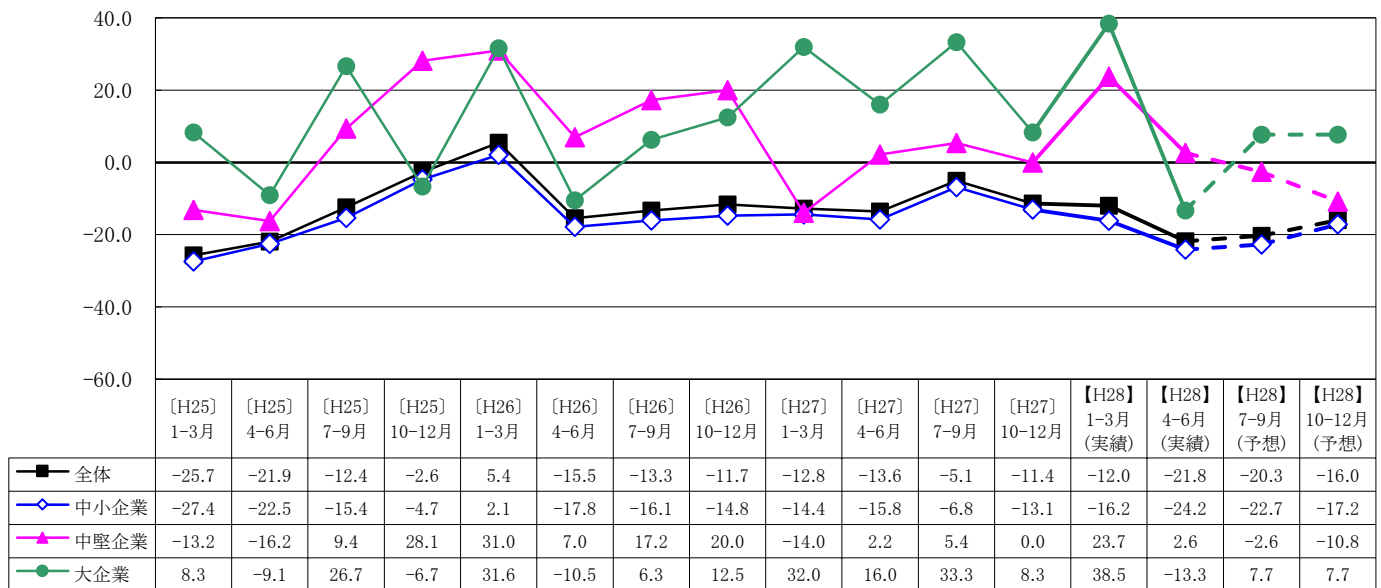
(3) 生産・売上

- ・全体では今期の4～6月期(-21.8)は9.8ポイント減少したが、来期の7～9月期(-20.3)は概ね横ばいとなり、来々期の10～12月期(-16.0)には増加する見通し。
 - ・製造業は今期の4～6月期(-23.5)は13.8ポイント減少したが、今後は増加する見通し。
 - ・非製造業は今期の4～6月期(-20.1)は5.6ポイント減少し、今後は概ね横ばいで推移する見通し。
 - ・大企業は平成27年1～3月期以降、四半期ごとに増減を繰り返しており、今期の4～6月期(-13.3)は51.8ポイント減少して、マイナス値に転じた。
 - ・中堅企業は今期の4～6月期(2.6)は21.1ポイント減少しており、今後も減少してマイナス値となる見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



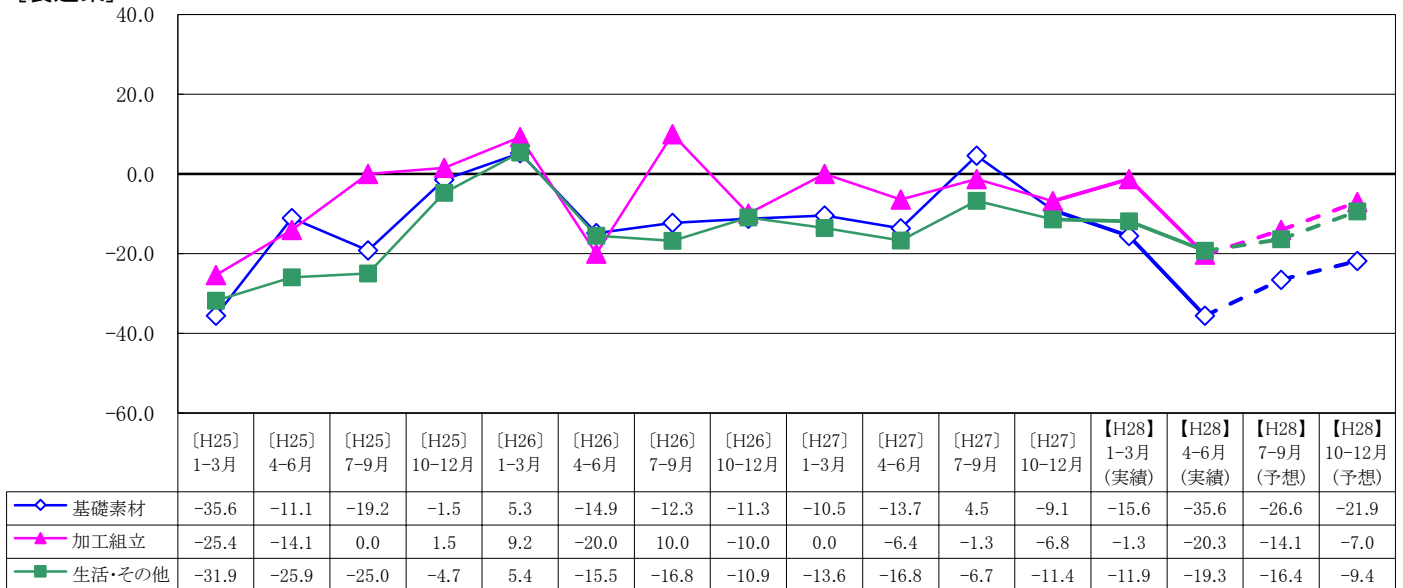
(規模別)



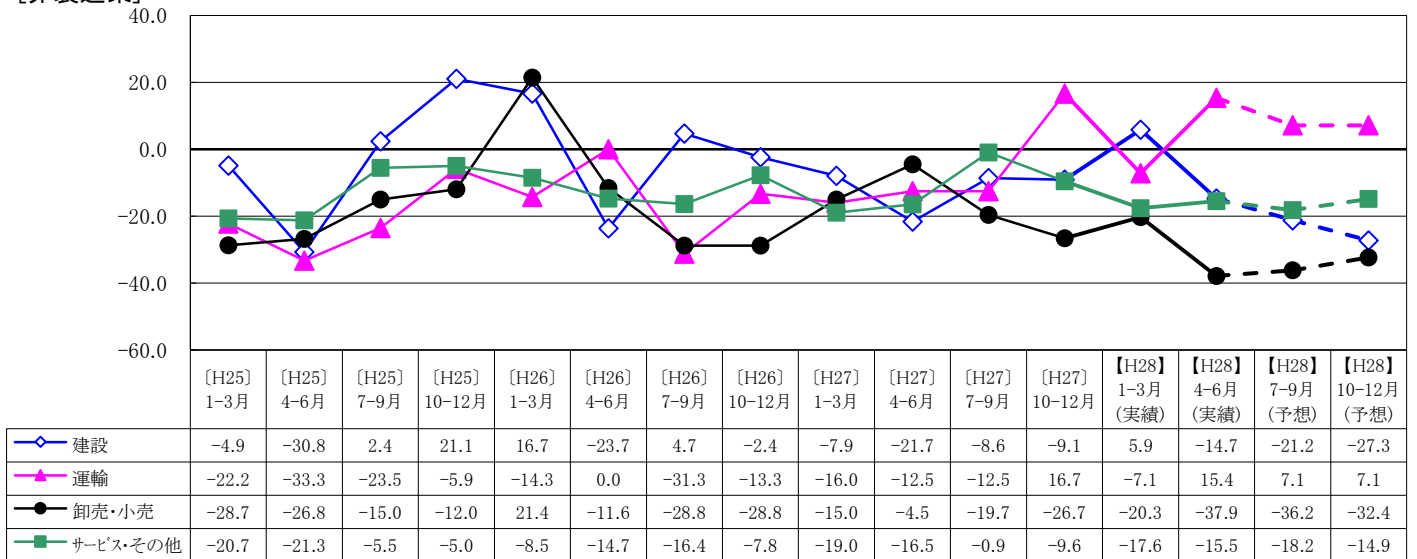
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(-35.6)は20.0ポイント減少しており、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。今後は増加する見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(-14.7)は20.6ポイント減少してマイナス値に転じており、今後も減少が続く見通し。
- ・運輸は今期の4～6月期(15.4)は22.5ポイント増加し、全業種で唯一プラス値となっている。
- ・卸売・小売は今期の4～6月期(-37.9)は17.6ポイント減少しており、今後は緩やかに増加する見通し。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(-17.6)に8.0ポイント減少し、今期の4～6月期(-15.5)は概ね横ばいであった。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

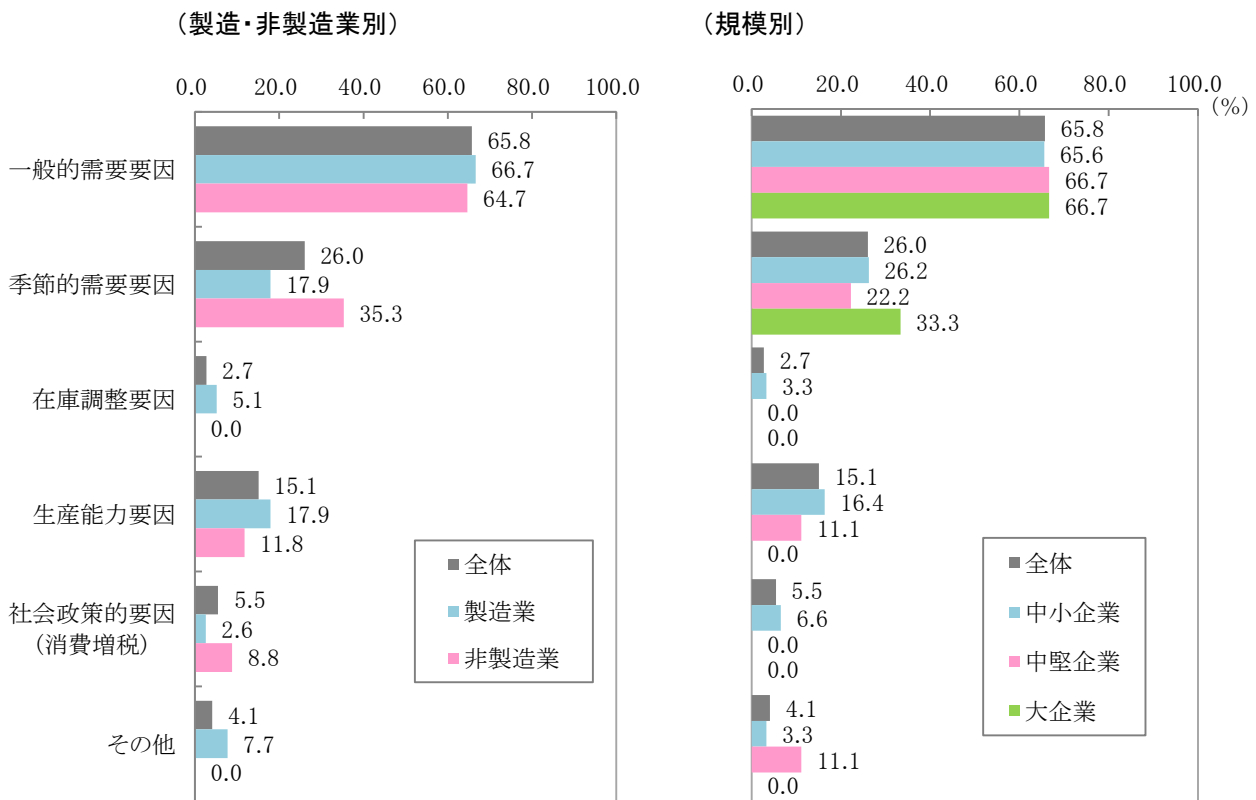


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(4) 生産・売上の増加・減少要因

(4-1) 生産・売上の増加要因【複数回答可】

- ・全体(73件)では「一般的需要要因」が65.8%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が26.0%と続く。
- ・非製造業は「季節的需要要因」が35.3%となっており、製造業(17.9%)と比べて多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	73 100.0	48 65.8	19 26.0	2 2.7	11 15.1	4 5.5	3 4.1	0 0.0
製造業	39 100.0	26 66.7	7 17.9	2 5.1	7 17.9	1 2.6	3 7.7	0 0.0
非製造業	34 100.0	22 64.7	12 35.3	0 0.0	4 11.8	3 8.8	0 0.0	0 0.0
中小企業	61 100.0	40 65.6	16 26.2	2 3.3	10 16.4	4 6.6	2 3.3	0 0.0
中堅企業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

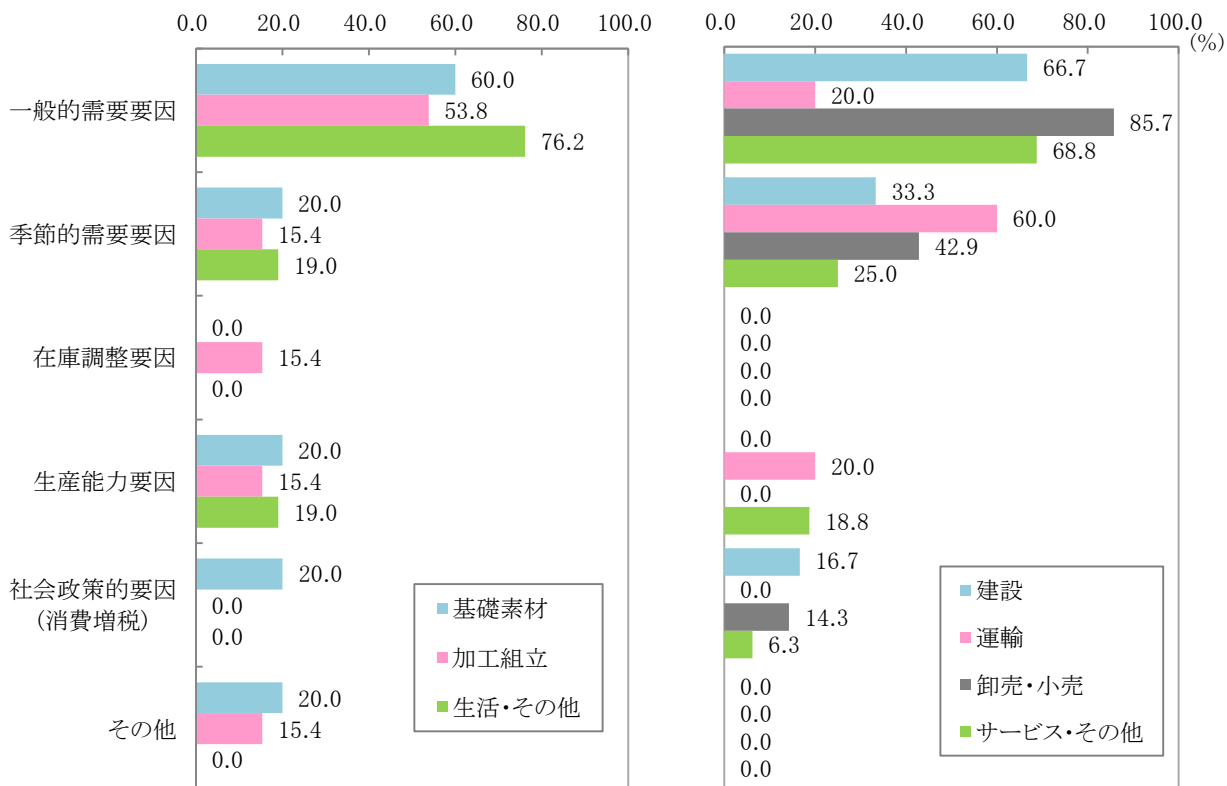
※網かけは上位3位

- ・運輸5社のうち、3社が「季節的需要要因」(60.0%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・卸売・小売7社のうち、6社が「一般的需要要因」(85.7%)と回答しており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	加工組立	13 100.0	7 53.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	生活・その他	21 100.0	16 76.2	4 19.0	0 0.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	運輸	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	7 100.0	6 85.7	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	サービス・ その他	16 100.0	11 68.8	4 25.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0

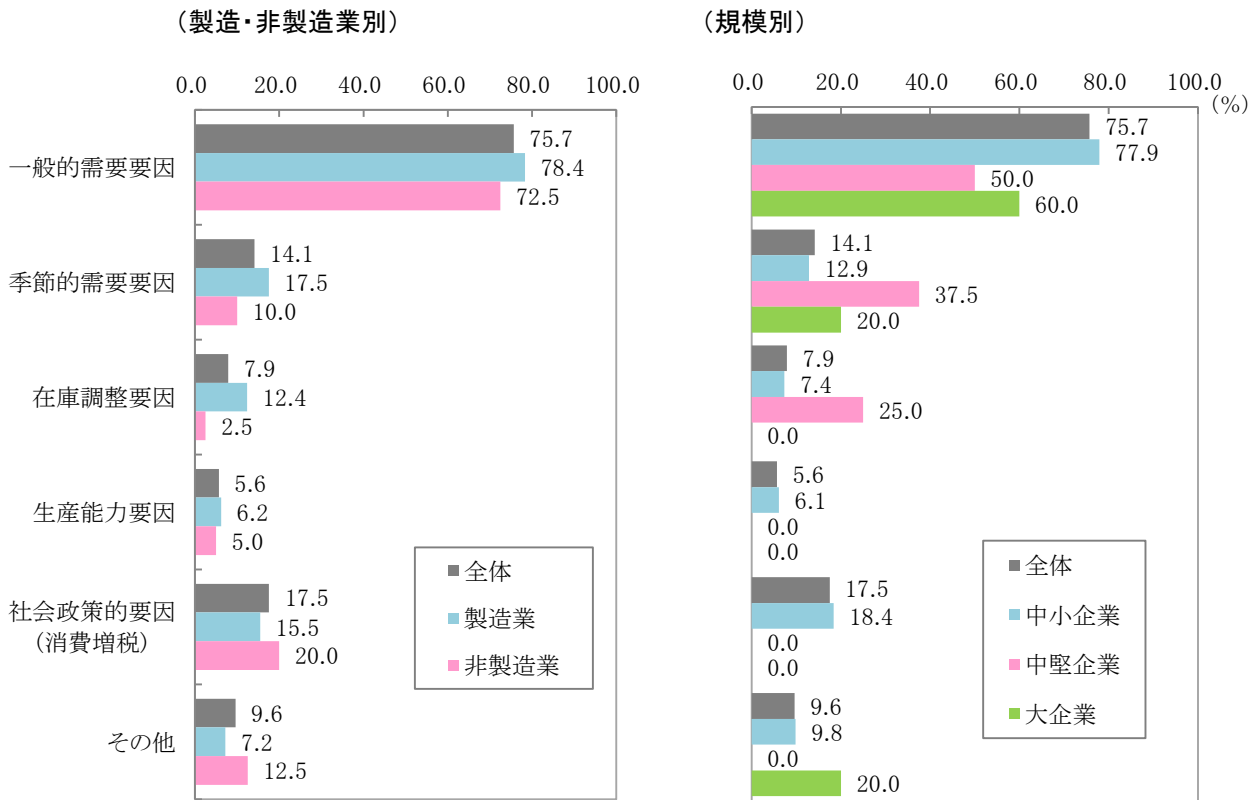
※網かけは上位3位

(4-2)生産・売上の減少要因【複数回答可】

・全体(177件)では「一般的需要要因」が75.7%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が17.5%、「季節的需要要因」が14.1%と続く。

・「その他」(9.6%)の内訳は「円高(為替)の影響」、「店舗・従業員の減少」、「制度・構造の変化」(いずれも2件)など。

・「社会政策的要因(消費増税)」は中小企業のみでの回答であった。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	177 100.0	134 75.7	25 14.1	14 7.9	10 5.6	31 17.5	17 9.6	5 2.8
製造業	97 100.0	76 78.4	17 17.5	12 12.4	6 6.2	15 15.5	7 7.2	3 3.1
非製造業	80 100.0	58 72.5	8 10.0	2 2.5	4 5.0	16 20.0	10 12.5	2 2.5
中小企業	163 100.0	127 77.9	21 12.9	12 7.4	10 6.1	30 18.4	16 9.8	4 2.5
中堅企業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
大企業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

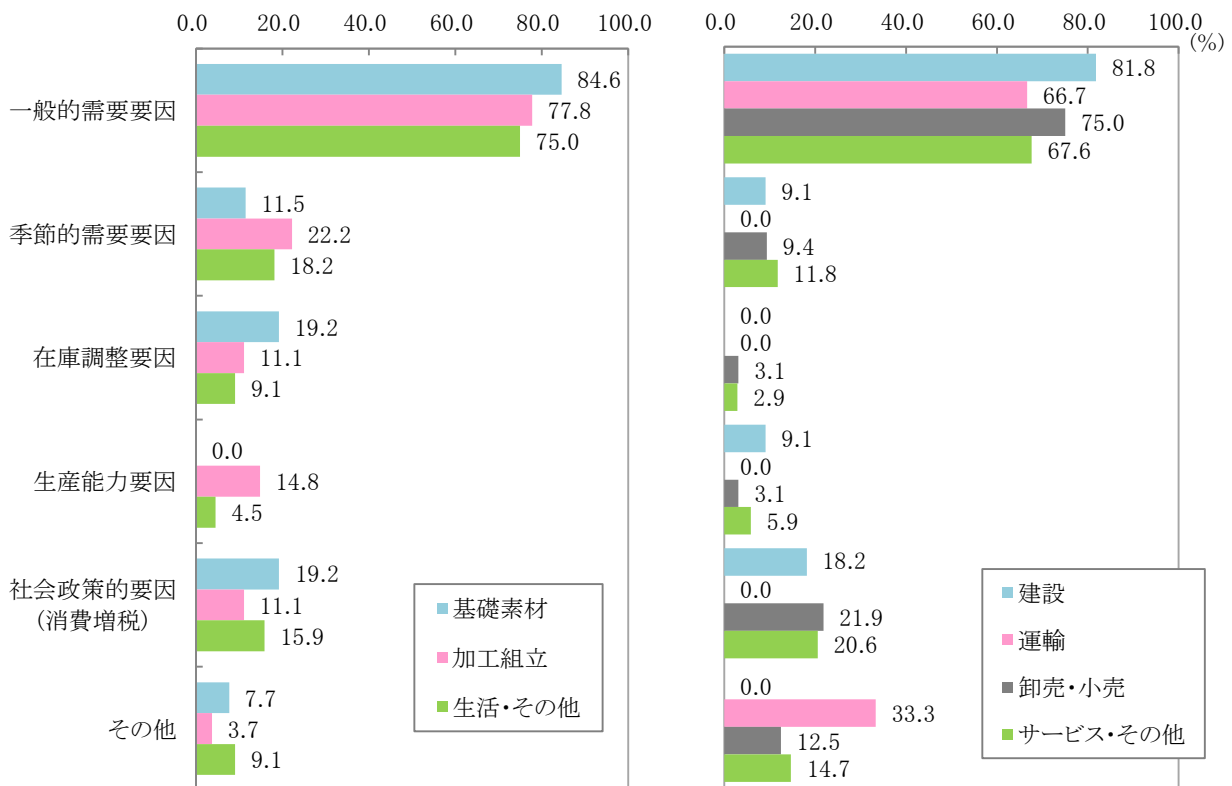
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「在庫調整要因」が19.2%となっており、比較的多くなっている。
- ・加工組立は「生産能力要因」が14.8%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	26 100.0	22 84.6	3 11.5	5 19.2	0 0.0	5 19.2	2 7.7	1 3.8
	加工組立	27 100.0	21 77.8	6 22.2	3 11.1	4 14.8	3 11.1	1 3.7	1 3.7
	生活・その他	44 100.0	33 75.0	8 18.2	4 9.1	2 4.5	7 15.9	4 9.1	1 2.3
非製造業	建設	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	卸売・小売	32 100.0	24 75.0	3 9.4	1 3.1	1 3.1	7 21.9	4 12.5	1 3.1
	サービス・ その他	34 100.0	23 67.6	4 11.8	1 2.9	2 5.9	7 20.6	5 14.7	1 2.9

※網かけは上位3位

(5) 経常利益

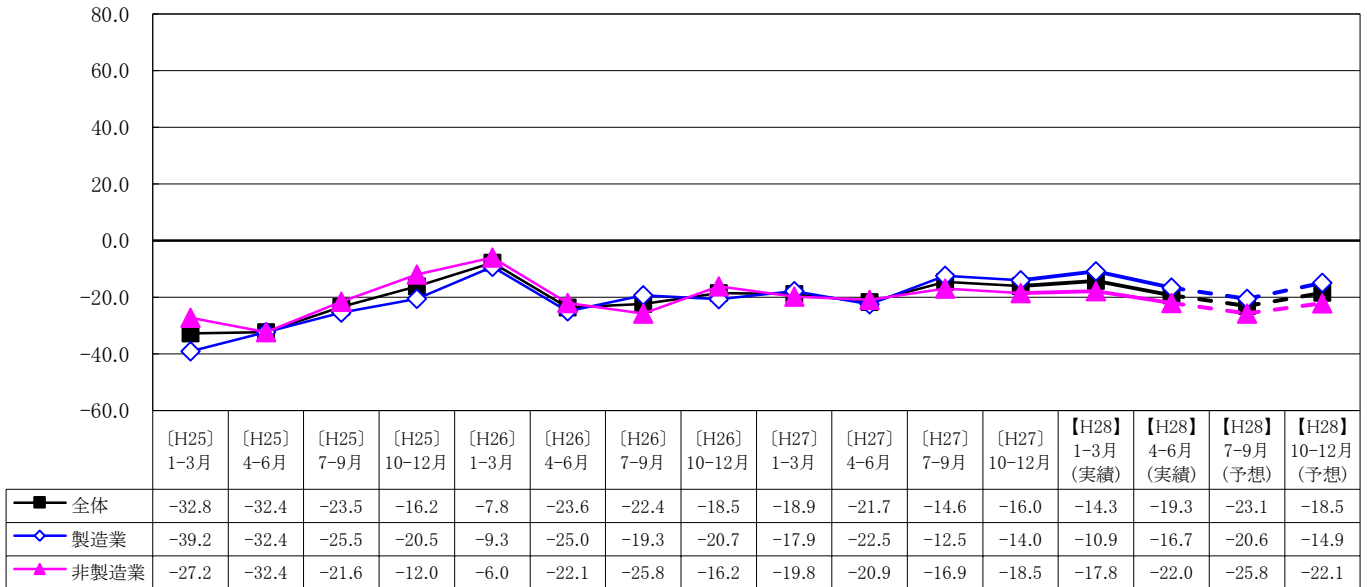
・全体では前期の1～3月期(-14.3)は概ね横ばいであったが、今期の4～6月期(-19.3)は5.0ポイント減少している。来期の7～9月期(-23.1)も減少するが、来々期の10～12月期(-18.5)には増加し、今期の4～6月期と同水準となる見通し。

・大企業は前期の1～3月期(16.7)、今期の4～6月期(13.3)と続けて減少しており、来期の7～9月期(-15.4)はさらに減少してマイナス値となる見通し。

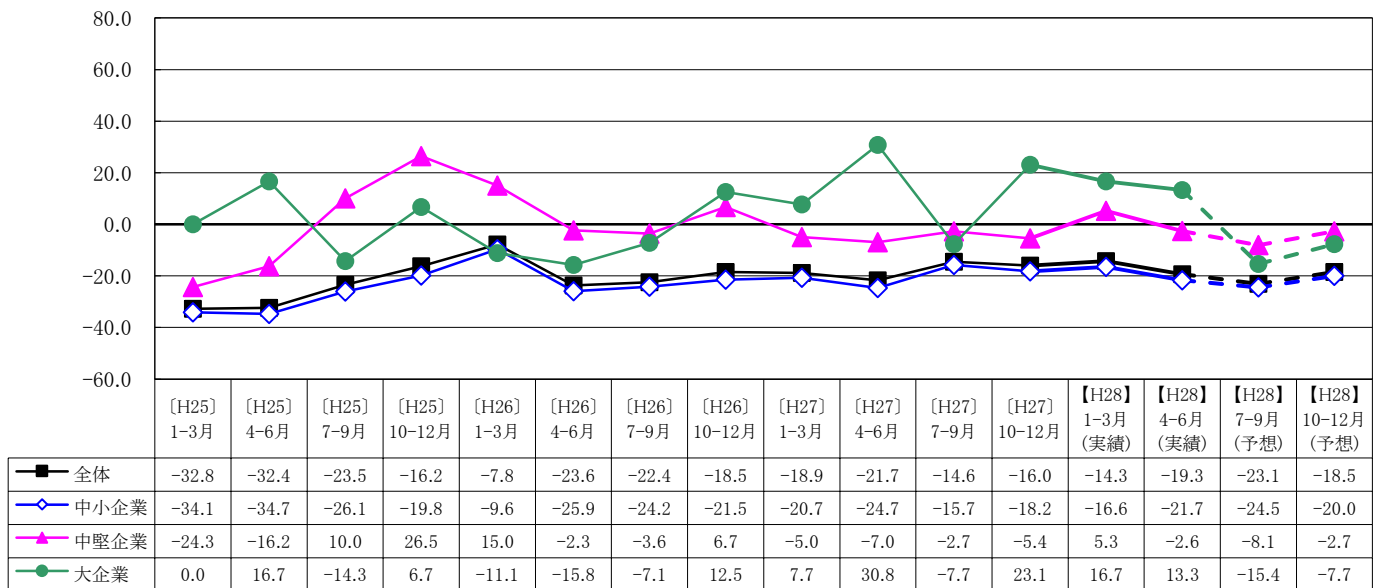
・中堅企業は前期の1～3月期(5.3)は10.7ポイント増加してプラス値となったが、今期の4～6月期(-2.6)は7.9ポイント減少して再びマイナス値となっている。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



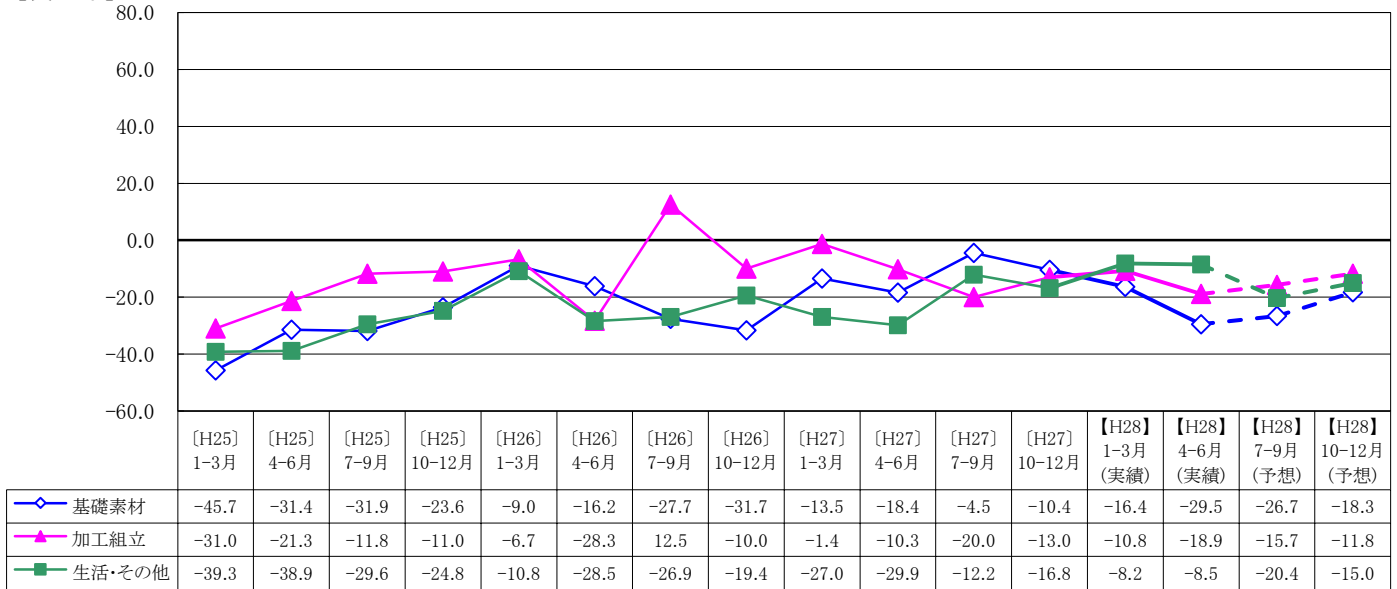
(規模別)



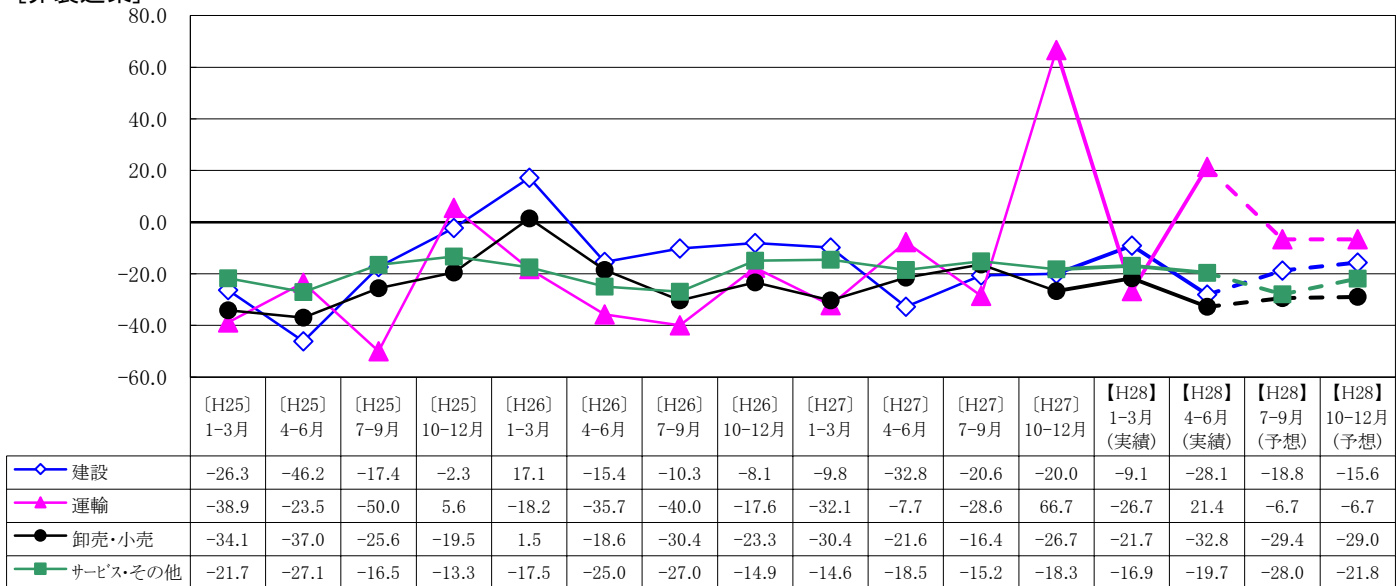
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・生活・その他は今期の4～6月期(-8.5)は概ね横ばいとなったが、来期の7～9月期(-20.4)は減少する見通し。
- ・運輸は今期の4～6月期(21.4)は48.1ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値となる見通し。
- ・サービス・その他は概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期(-28.0)に減少する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



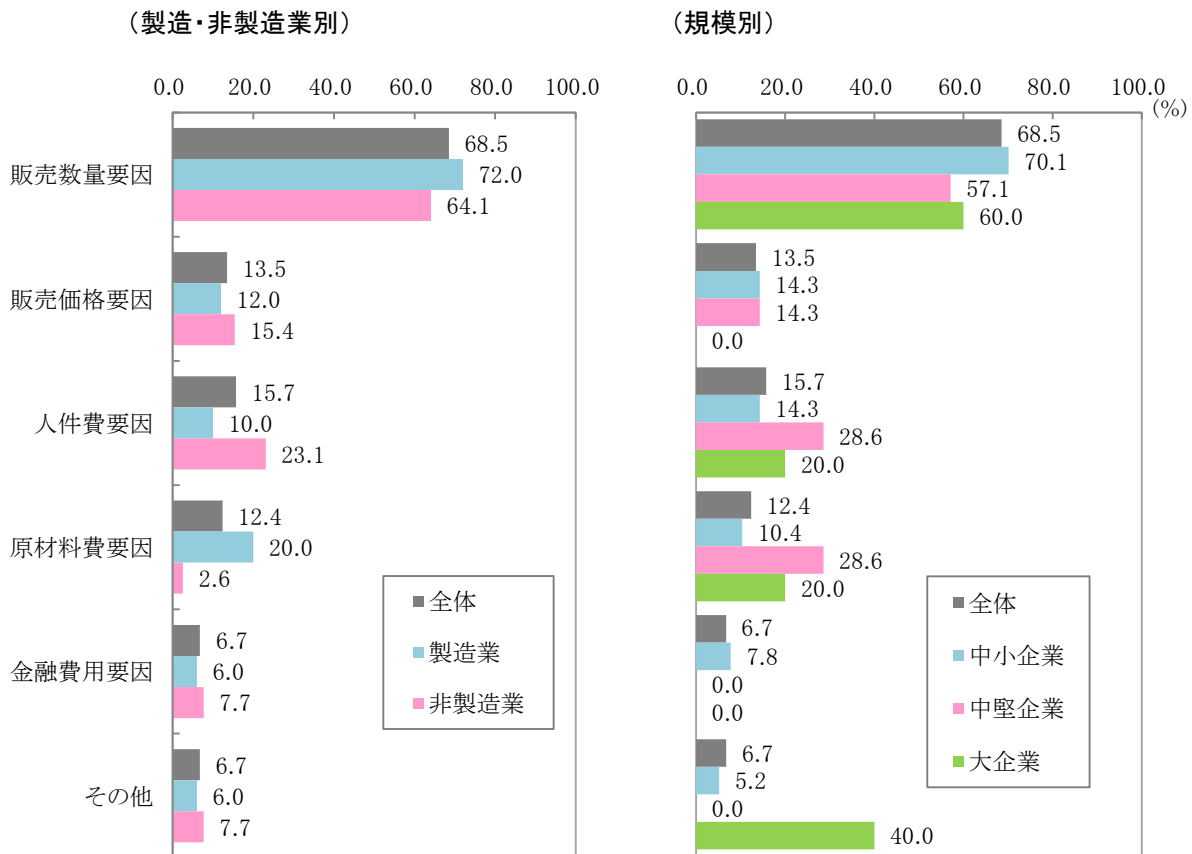
(注)「運輸」の平成27年10～12月期の有効回答は6件であった

【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

(6) 経常利益の増加・減少要因

(6-1) 経常利益の増加要因【複数回答可】

- ・全体(89件)では「販売数量要因」が68.5%と最も多くなっている。
- ・製造業では「原材料費要因」が20.0%となっており、非製造業(2.6%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業では「人件費要因」が23.1%となっており、製造業(10.0%)と比べて多い。



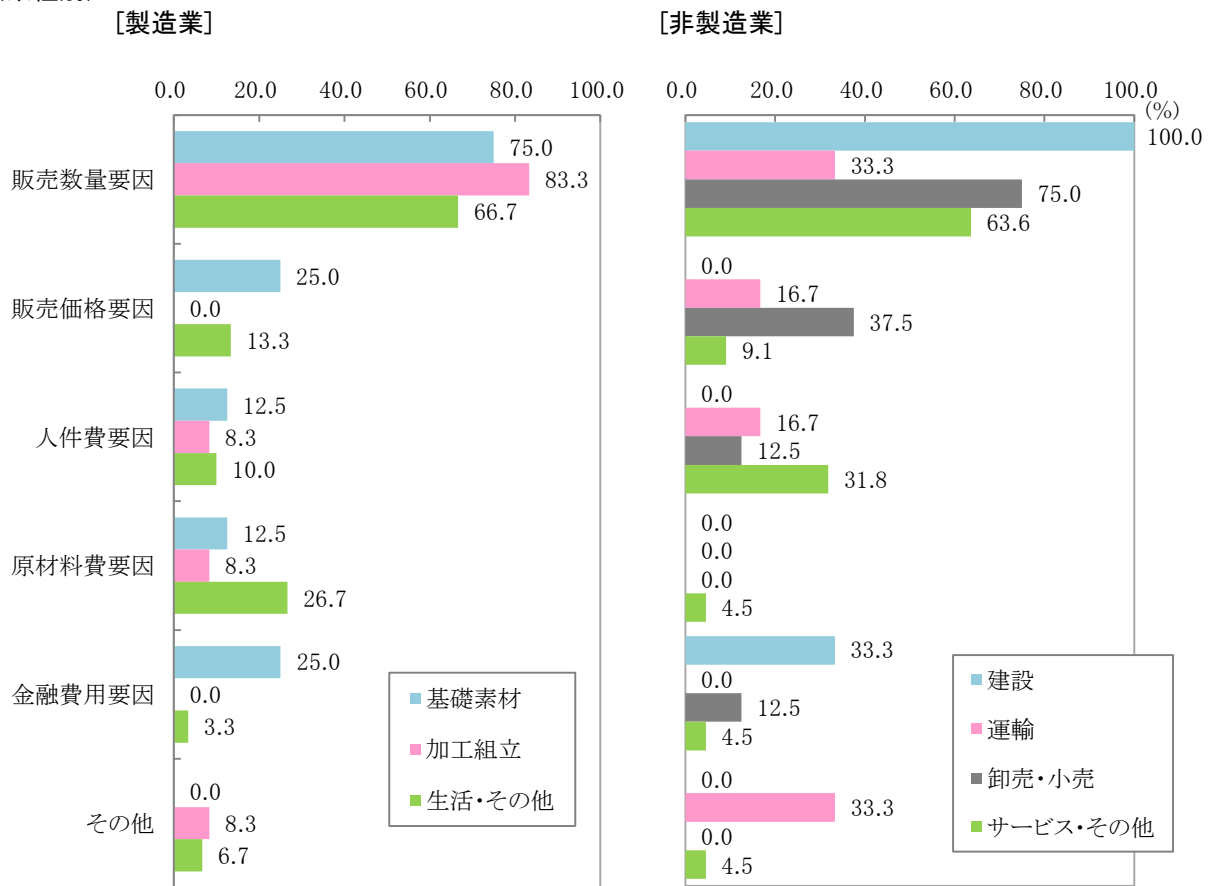
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	89 100.0	61 68.5	12 13.5	14 15.7	11 12.4	6 6.7	6 6.7	3 3.4
製造業	50 100.0	36 72.0	6 12.0	5 10.0	10 20.0	3 6.0	3 6.0	0 0.0
非製造業	39 100.0	25 64.1	6 15.4	9 23.1	1 2.6	3 7.7	3 7.7	3 7.7
中小企業	77 100.0	54 70.1	11 14.3	11 14.3	8 10.4	6 7.8	4 5.2	3 3.9
中堅企業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・生活・その他は「原材料費要因」が26.7%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「人件費要因」が31.8%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



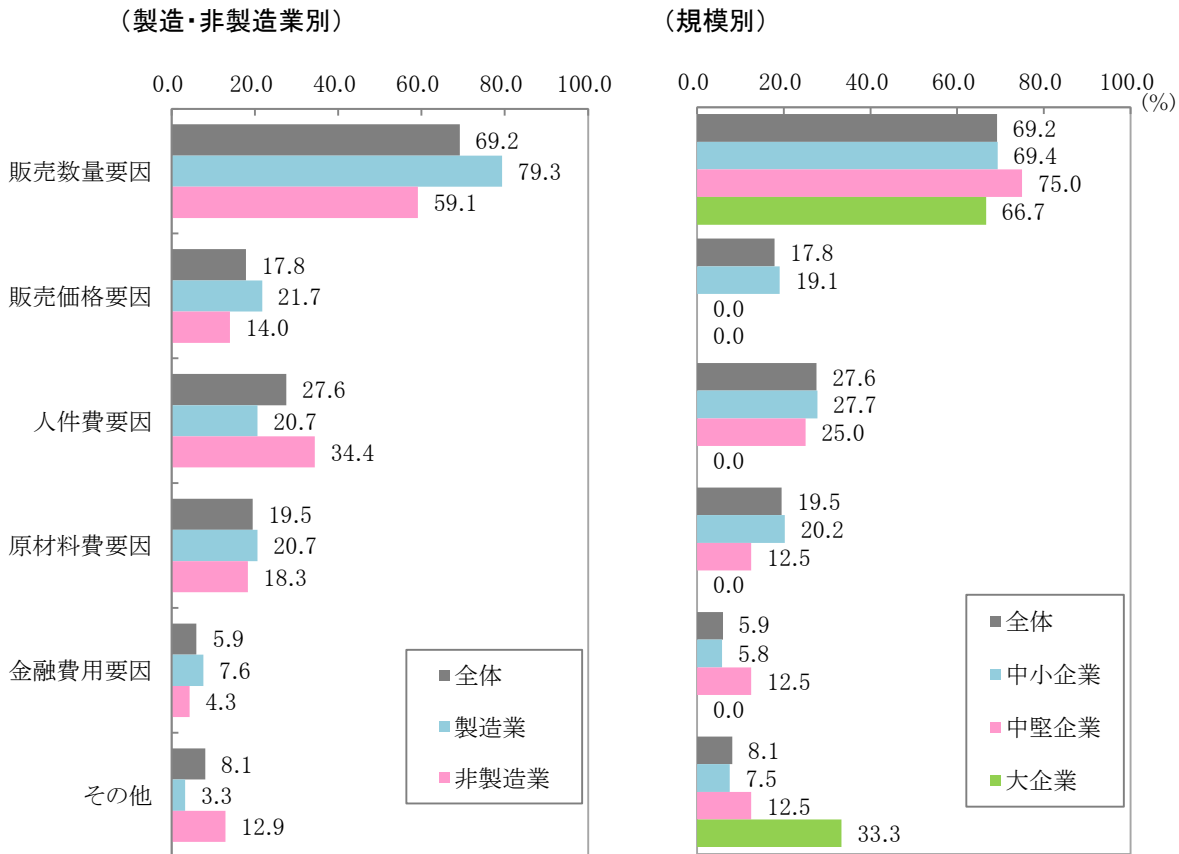
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	8	6	2	1	1	2	0	0
		100.0	75.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0
	加工組立	12	10	0	1	1	0	1	0
	100.0	83.3	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	
	生活・その他	30	20	4	3	8	1	2	0
		100.0	66.7	13.3	10.0	26.7	3.3	6.7	0.0
非製造業	建設	3	3	0	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	運輸	6	2	1	1	0	0	2	1
		100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7
	卸売・小売	8	6	3	1	0	1	0	0
	100.0	75.0	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	
	サービス・その他	22	14	2	7	1	1	1	2
		100.0	63.6	9.1	31.8	4.5	4.5	4.5	9.1

※網かけは上位3位

(6-2)経常利益の減少要因【複数回答可】

- ・全体(185件)では「販売数量要因」が69.2%と最も多く、以下、「人件費要因」が27.6%、「原材料費要因」が19.5%、「販売価格要因」が17.8%、「金融費用要因」が5.9%と続く。
- ・製造業は「販売数量要因」が79.3%となっており、非製造業(59.1%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「人件費要因」が34.4%となっており、製造業(20.7%)と比べて多くなっている。
- ・「販売価格要因」と回答したのは中小企業のみであった。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

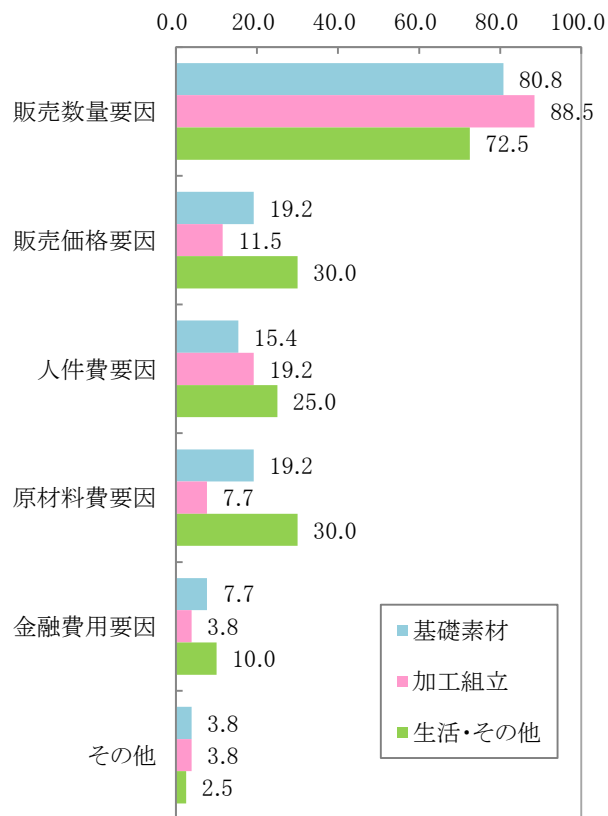
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	185 100.0	128 69.2	33 17.8	51 27.6	36 19.5	11 5.9	15 8.1	6 3.2
製造業	92 100.0	73 79.3	20 21.7	19 20.7	19 20.7	7 7.6	3 3.3	4 4.3
非製造業	93 100.0	55 59.1	13 14.0	32 34.4	17 18.3	4 4.3	12 12.9	2 2.2
中小企業	173 100.0	120 69.4	33 19.1	48 27.7	35 20.2	10 5.8	13 7.5	6 3.5
中堅企業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

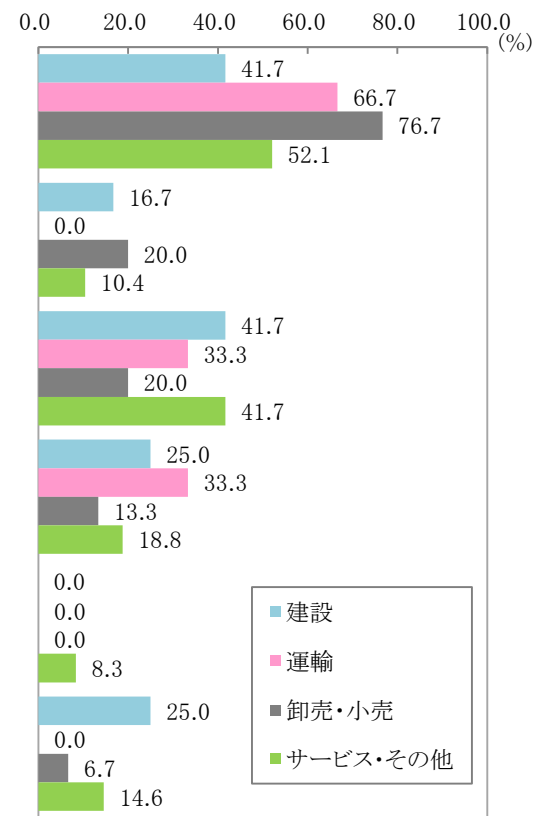
- ・生活・その他は「販売価格要因」、「原材料費要因」がともに30.0%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・建設は「販売数量要因」と並んで「人件費要因」が41.7%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

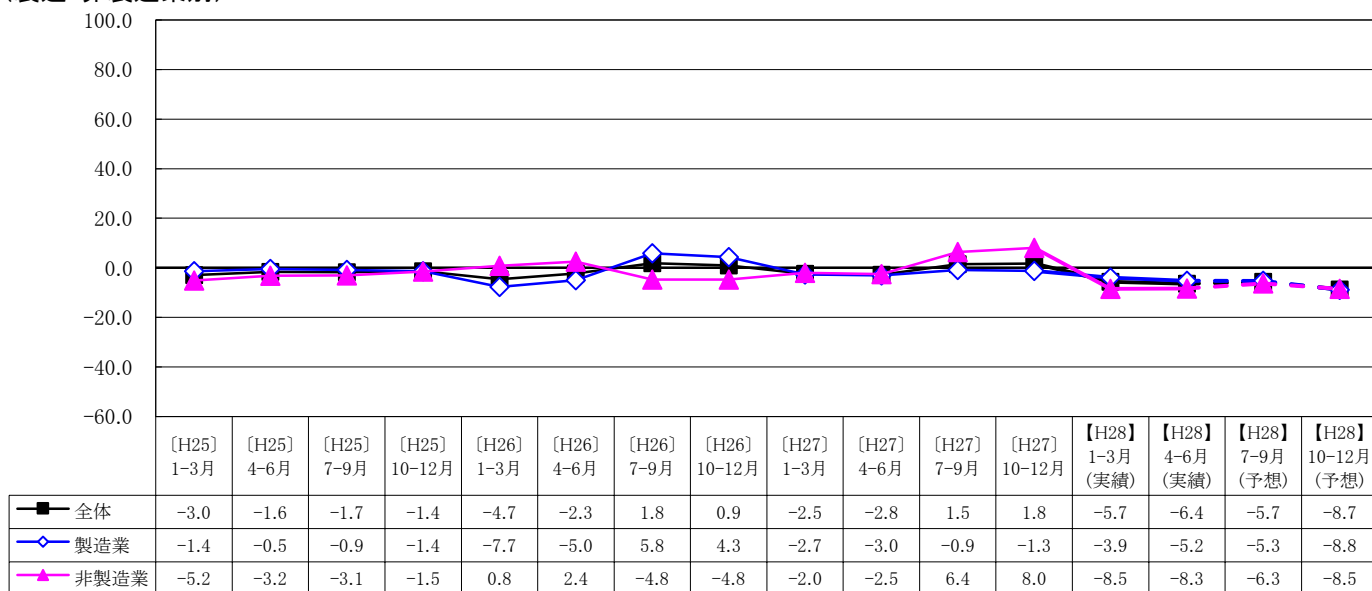
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	26	21	5	4	5	2	1	1
		100.0	80.8	19.2	15.4	19.2	7.7	3.8	3.8
	加工組立	26	23	3	5	2	1	1	2
	100.0	88.5	11.5	19.2	7.7	3.8	3.8	7.7	
	生活・その他	40	29	12	10	12	4	1	1
		100.0	72.5	30.0	25.0	30.0	10.0	2.5	2.5
非製造業	建設	12	5	2	5	3	0	3	0
		100.0	41.7	16.7	41.7	25.0	0.0	25.0	0.0
	運輸	3	2	0	1	1	0	0	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	30	23	6	6	4	0	2	0
		100.0	76.7	20.0	20.0	13.3	0.0	6.7	0.0
	サービス・その他	48	25	5	20	9	4	7	2
		100.0	52.1	10.4	41.7	18.8	8.3	14.6	4.2

※網かけは上位3位

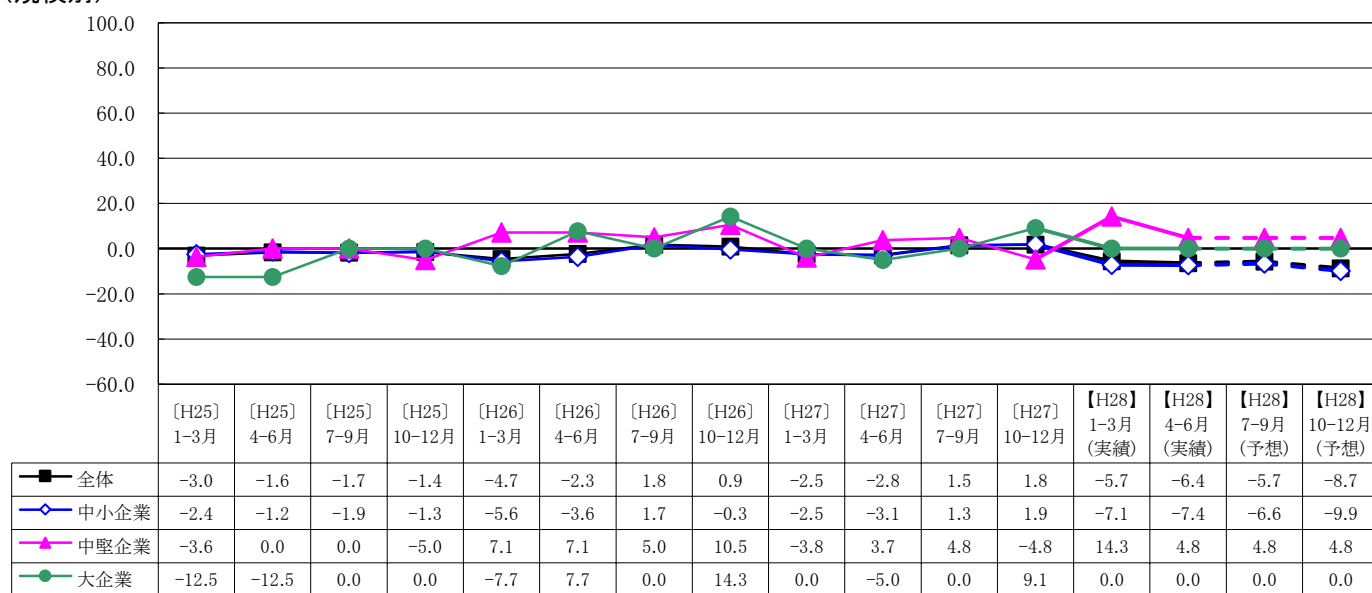
(7) 製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期(-5.7)は7.5ポイント減少してマイナス値となった。今期の4～6月期(-6.4)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
 - ・非製造業は前期の1～3月期(-8.5)に16.5ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-8.3)は概ね横ばいであった。
 - ・大企業は前期の1～3月期(0.0)は9.1ポイント減少し、ゼロ値となった。今期の4～6月期(0.0)は横ばいとなっており、今後も横ばいで推移する見通し。
 - ・中堅企業は前期の1～3月期(14.3)は19.1ポイント増加してプラス値となったが、今期の4～6月期(4.8)は9.5ポイント減少しており、今後は横ばいで推移する見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



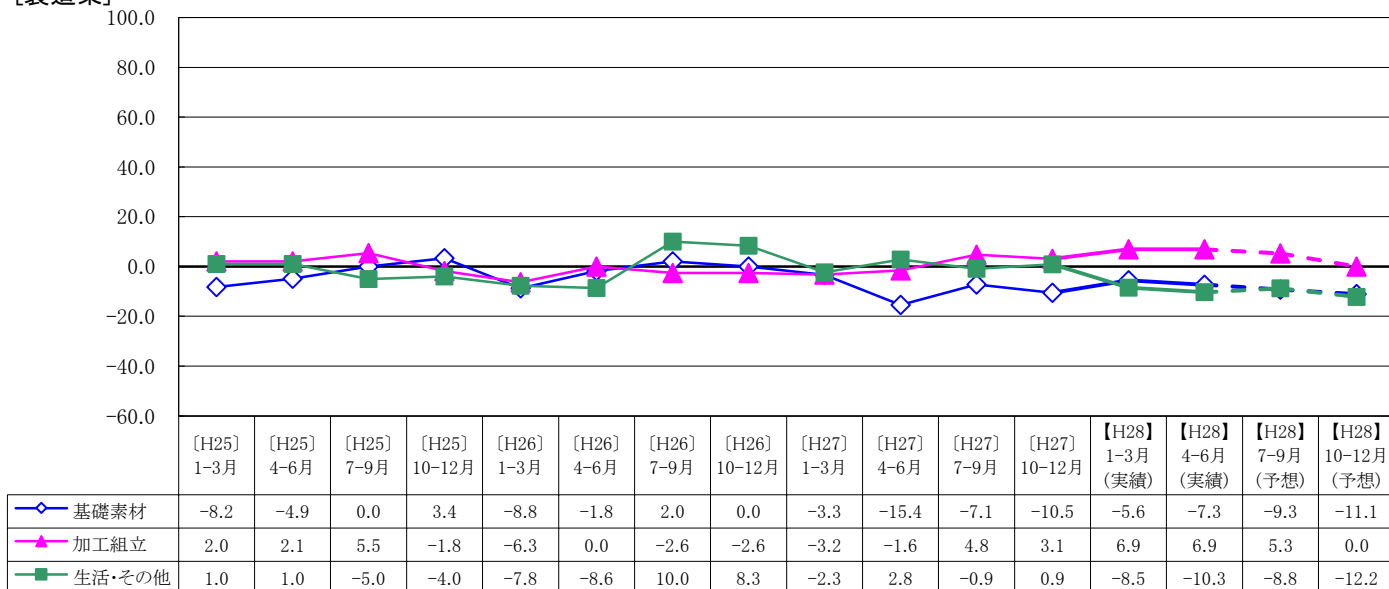
(規模別)



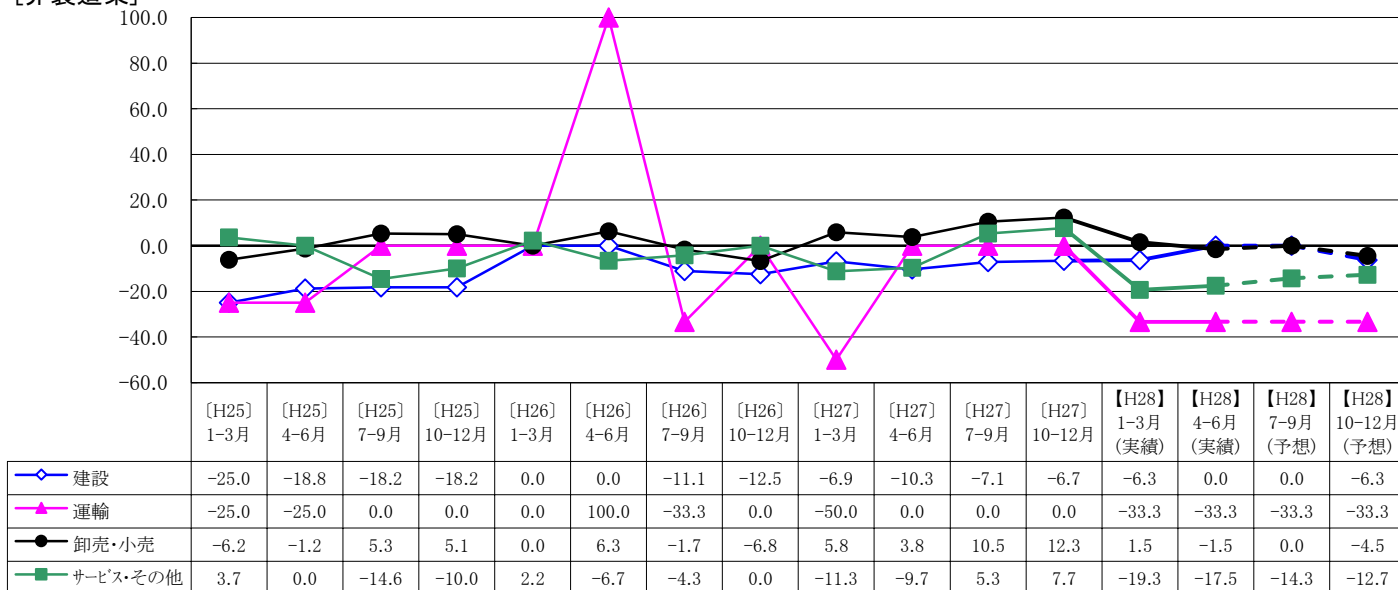
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・加工組立は今期の4～6月期(6.9)は横ばいとなっており、全業種の中で唯一プラス値で推移している。来々期の10～12月期(0.0)に減少してゼロ値となる見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(0.0)は6.3ポイント増加して、ゼロ値となった。来期の7～9月期(0.0)は横ばいで、その後減少する見通し。
- ・サービス・その他は前期の1～3月期(-19.3)は27.0ポイント減少してマイナス値に転じている。今後は緩やかに増加する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は平成26年1～3月期、4～6月期がともに2件、平成27年7～9月期以降はいずれも1件であった

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

(8) 仕入れ単価

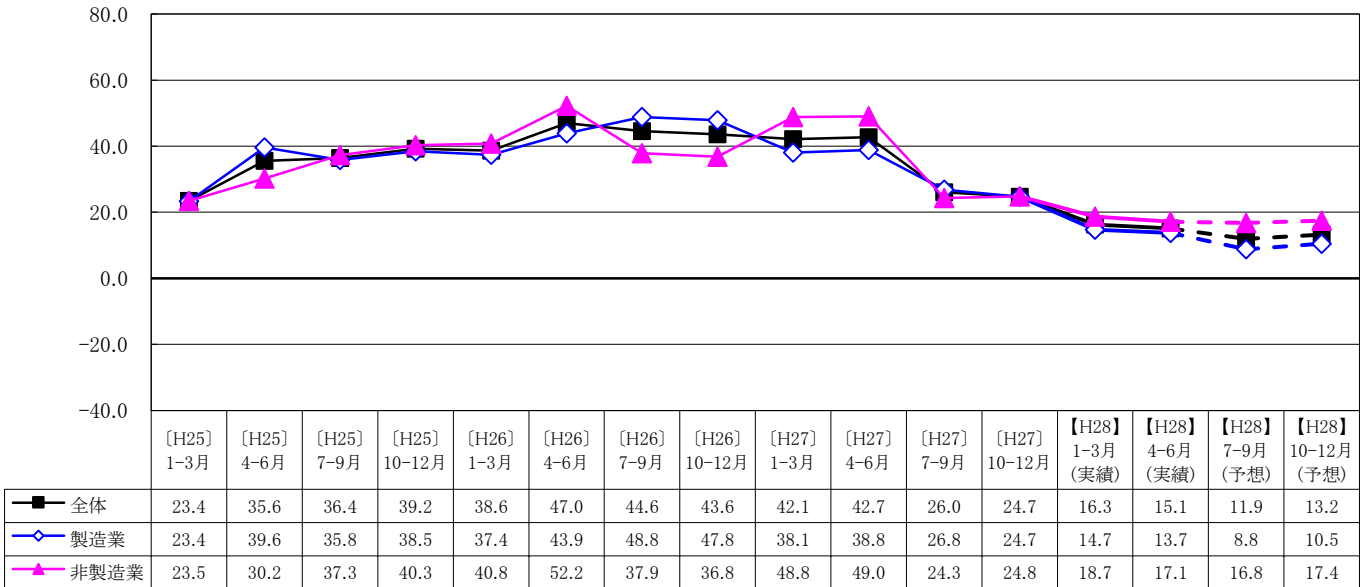
・全体では下降傾向が続いていたが、今期の4～6月期(15.1)は概ね横ばいとなった。来期の7～9月期(11.9)は下降する見通し。

・非製造業は今期の4～6月期(17.1)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。

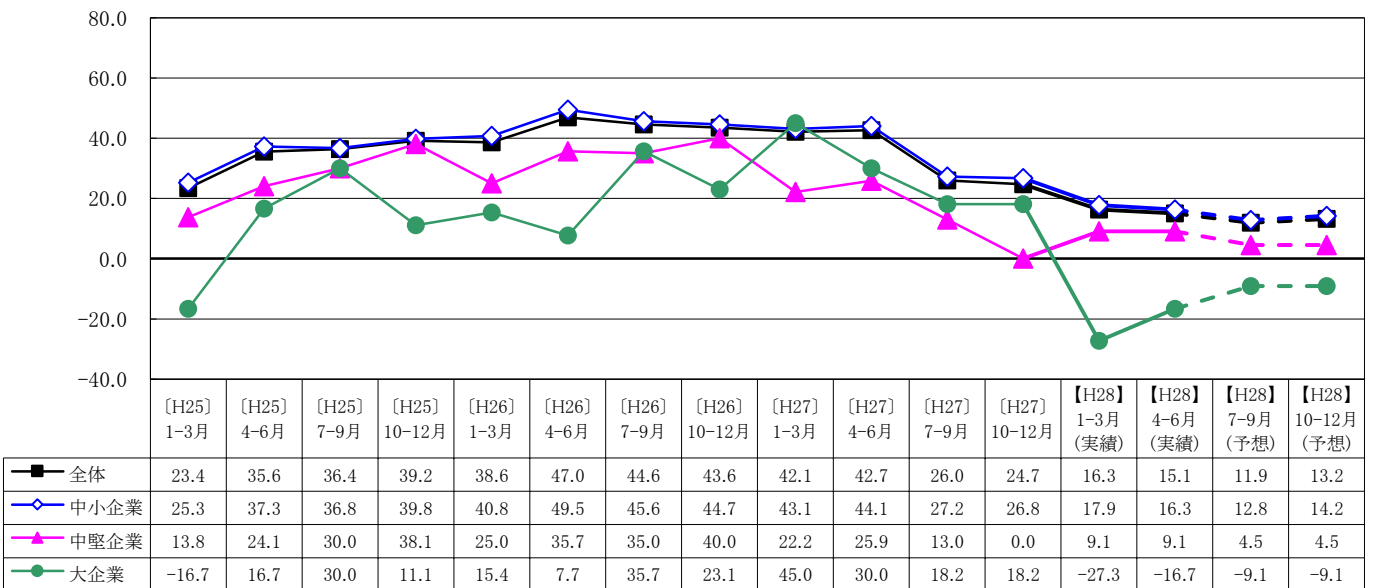
・大企業は前期の1～3月期(-27.3)は45.5ポイント下降してマイナス値となった。今期の4～6月期(-16.7)は10.6ポイント上昇し、来期の7～9月期(-9.1)も上昇が続く見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



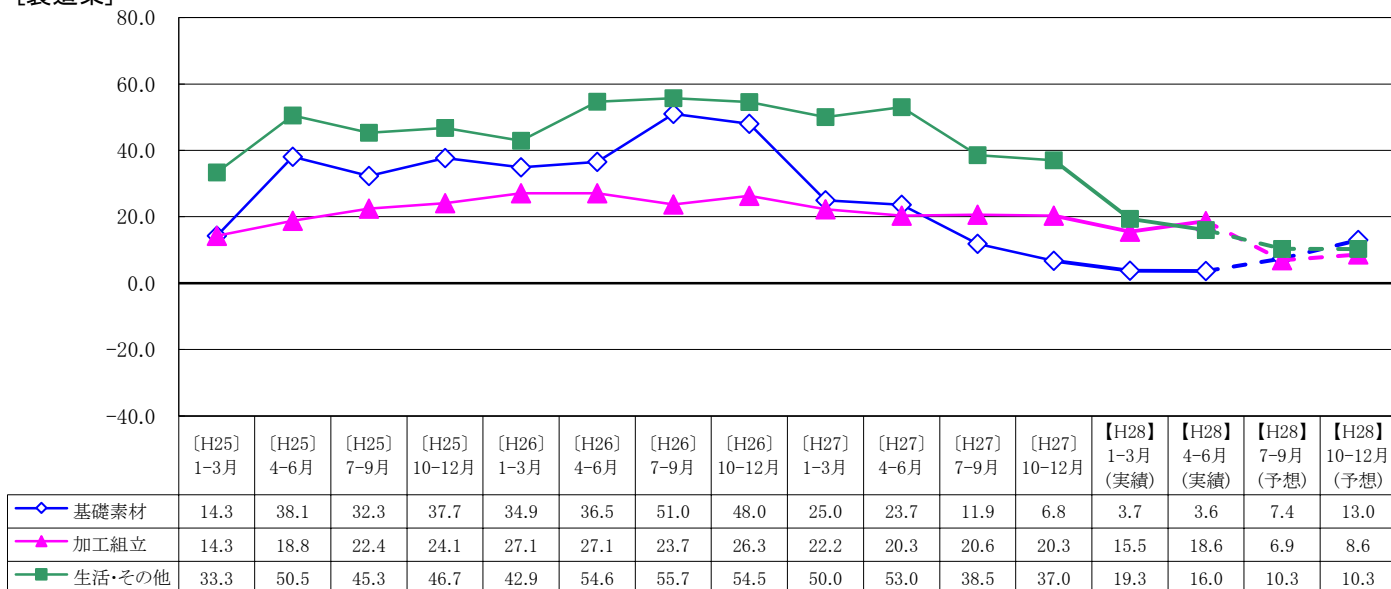
(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(3.6)は概ね横ばいとなっており、今後は緩やかに上昇の見通し。
- ・加工組立は今期の4～6月期(18.6)は3.1ポイント上昇したが、来期の7～9月期(6.9)は下降する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(6.7)、今期の4～6月期(0.0)と続けて下降しており、来期の7～9月期(-6.7)にはさらに下降してマイナス値となる見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(20.0)、今期の4～6月期(15.5)と続けて下降したが、今後は緩やかに上昇の見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



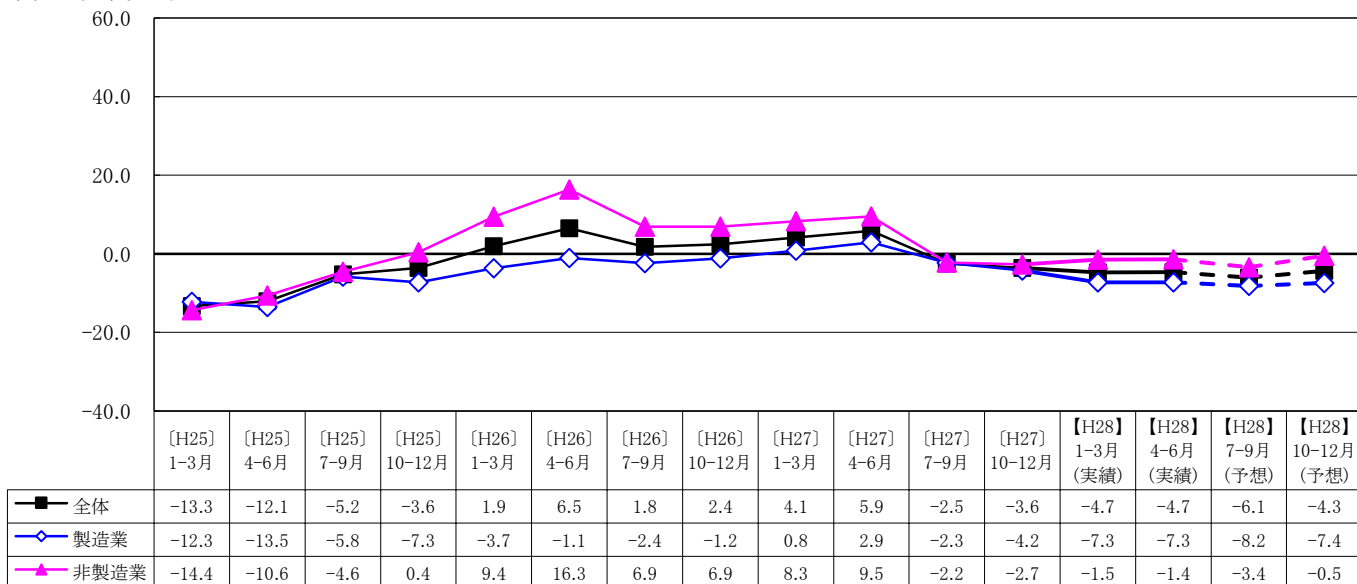
(注)「運輸」の有効回答は、平成27年7～9月期以降いずれも1件であった

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

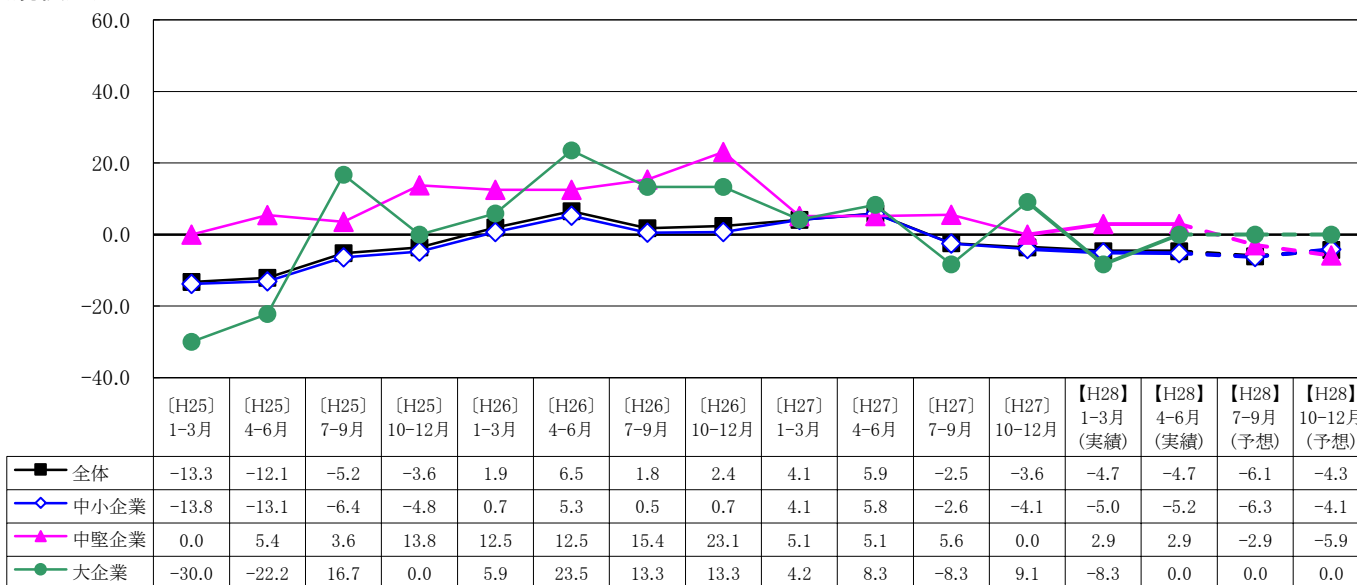
(9) 製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成27年7～9月期以降、マイナス値を推移しており、概ね横ばいが続く見通し。
 - ・大企業は前期の1～3月期(-8.3)は17.4ポイント下降してマイナス値に転じたが、今期の4～6月期(0.0)は8.3ポイント上昇してゼロ値となっており、今後は横ばいで推移する見通し。
 - ・中堅企業は今期の4～6月期(2.9)は横ばいとなったが、今後は下降してマイナス値となる見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

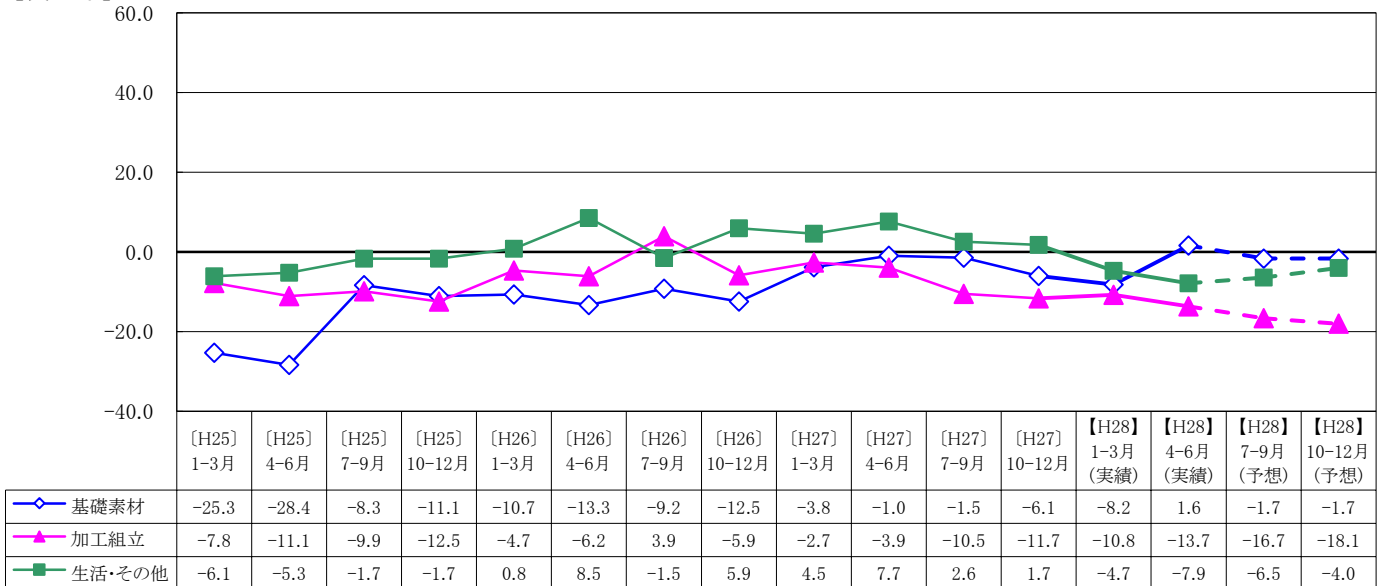


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(1.6)は9.8ポイント上昇してプラス値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。
- ・加工組立は概ね横ばいで推移していたが、今期の4～6月期(-13.7)は2.9ポイント下降しており、今後も緩やかに下降する見通し。
- ・生活・その他は前期の1～3月期(-4.7)に6.4ポイント下降してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-7.9)も3.2ポイント下降している。今後は緩やかに上昇する見通し。
- ・建設は今期の4～6月期(-3.0)は9.3ポイント下降してマイナス値となったが、来期の7～9月期(0.0)上昇してゼロ値となる見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(-14.3)に14.3ポイント下降してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-14.3)は横ばいであった。来期の7～9月期(-28.6)はさらに下降する見通し。
- ・卸売・小売は前期の1～3月期(0.0)、今期の4～6月期(3.1)に続けて上昇してプラス値に転じたが、来期の7～9月期(-1.5)は下降してマイナス値となる見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

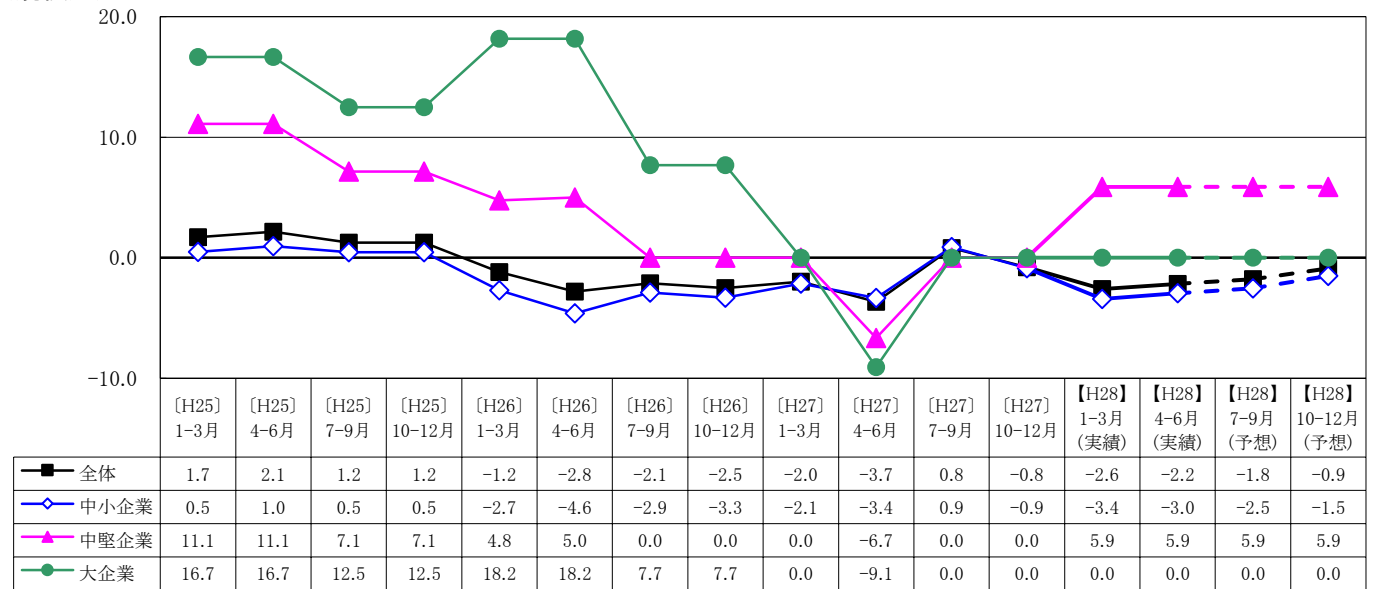


【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(10) 生産設備(製造業のみ)

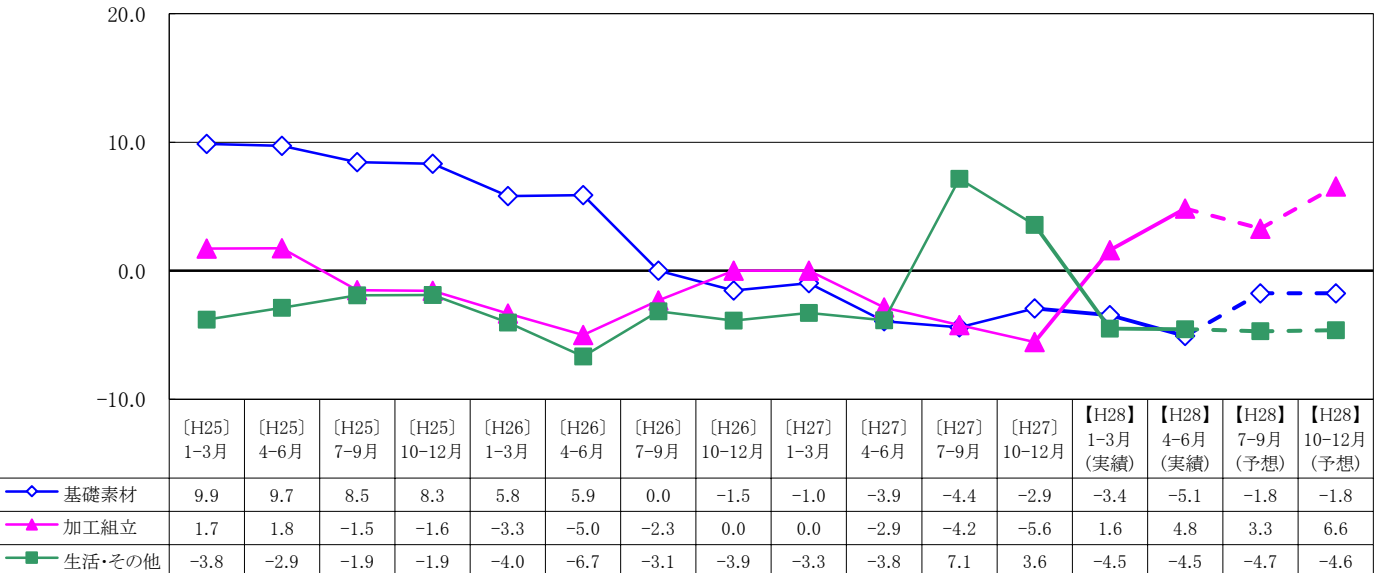
- ・全体では今期の4～6月期(-2.2)は概ね横ばいとなっているが、今後は緩やかに増加する見通し。
 - ・中堅企業は前期の1～3月期(5.9)に5.9ポイント増加したが、今期の4～6月期(5.9)は横ばいとなった。今後も横ばいが続く見通し。
 - ・加工組立は減少傾向が続いていたが、前期の1～3月期(1.6)に7.2ポイント増加してプラス値となり、今期の4～6月期(4.8)も3.2ポイント増加となった。来期の7～9月期(3.3)は一旦減少し、来々期の10～12月期(6.6)には再び増加する見通し。
 - ・生活・その他は前期の1～3月期(-4.5)は8.1ポイント減少してマイナス値となった。今期の4～6月期(-4.5)は横ばいとなっており、今後は概ね横ばいで推移する見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(規模別)



(業種別)

[製造業]



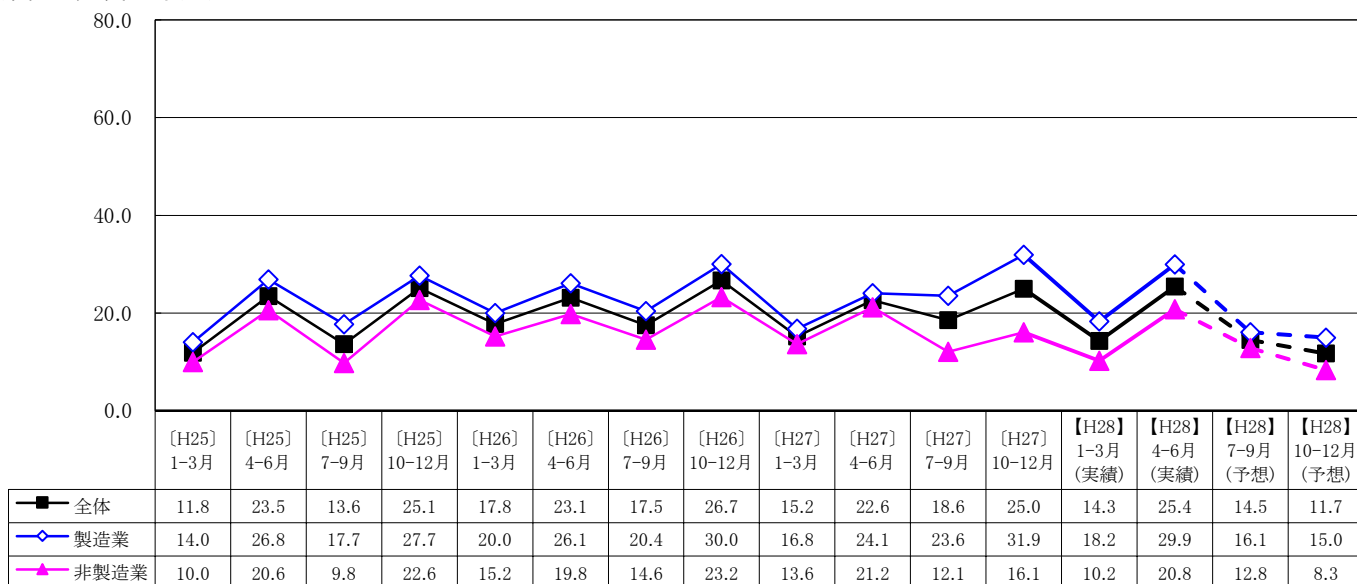
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。
- ・全体では今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は25.4%となっており、前期の1～3月期(14.3%)から11.1ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の7～9月期で14.5%、来々期の10～12月期では11.7%となっている。
- ・製造業は今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は29.9%となっており、非製造業(20.8%)と比べて多くなっている。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した・する」の割合は高くなっており、大企業では今期の4～6月期に設備投資を「した」企業が66.7%となっており、大企業(15社)の3分の2を占めている。

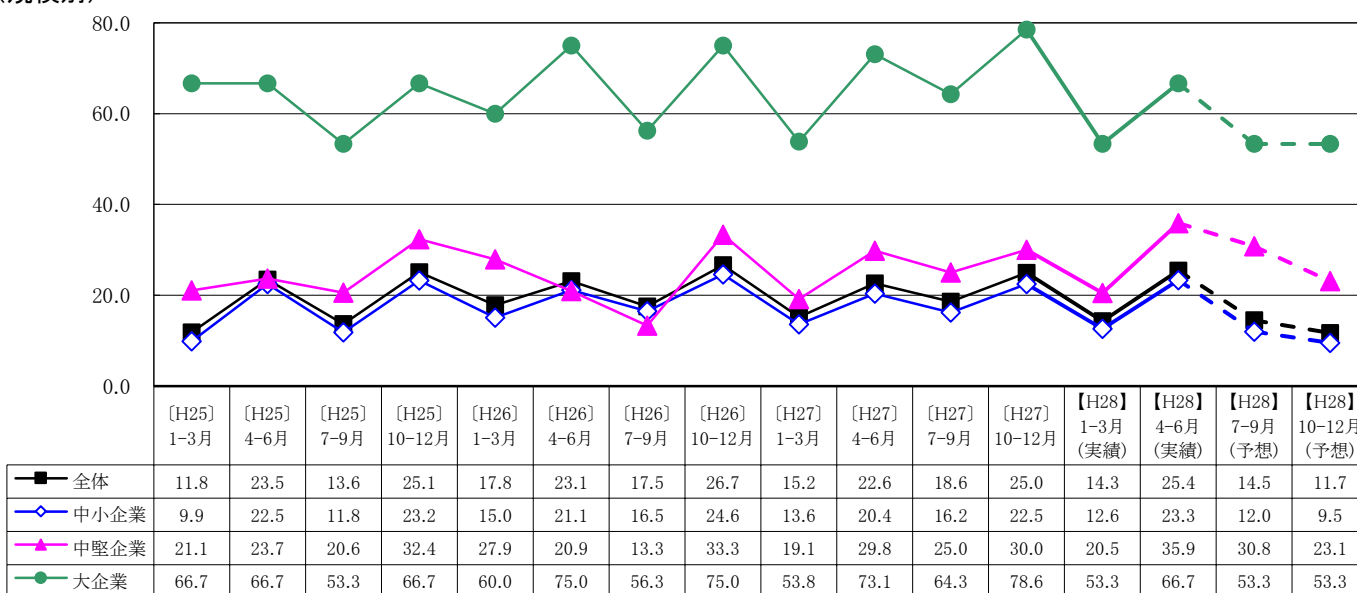
(製造・非製造業別)

(%)



(規模別)

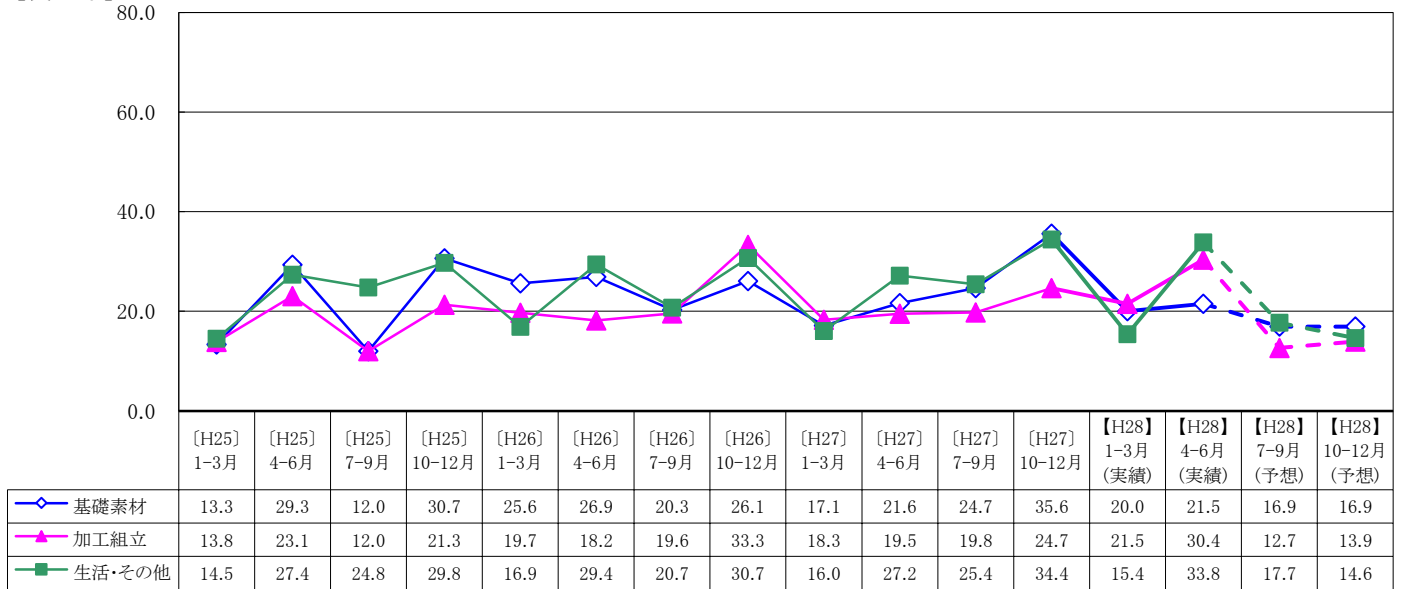
(%)



・運輸15社のうち、今期の4～6月期に設備投資を「した」企業(53.3%)が8社と半数以上を占めて多くなっている。

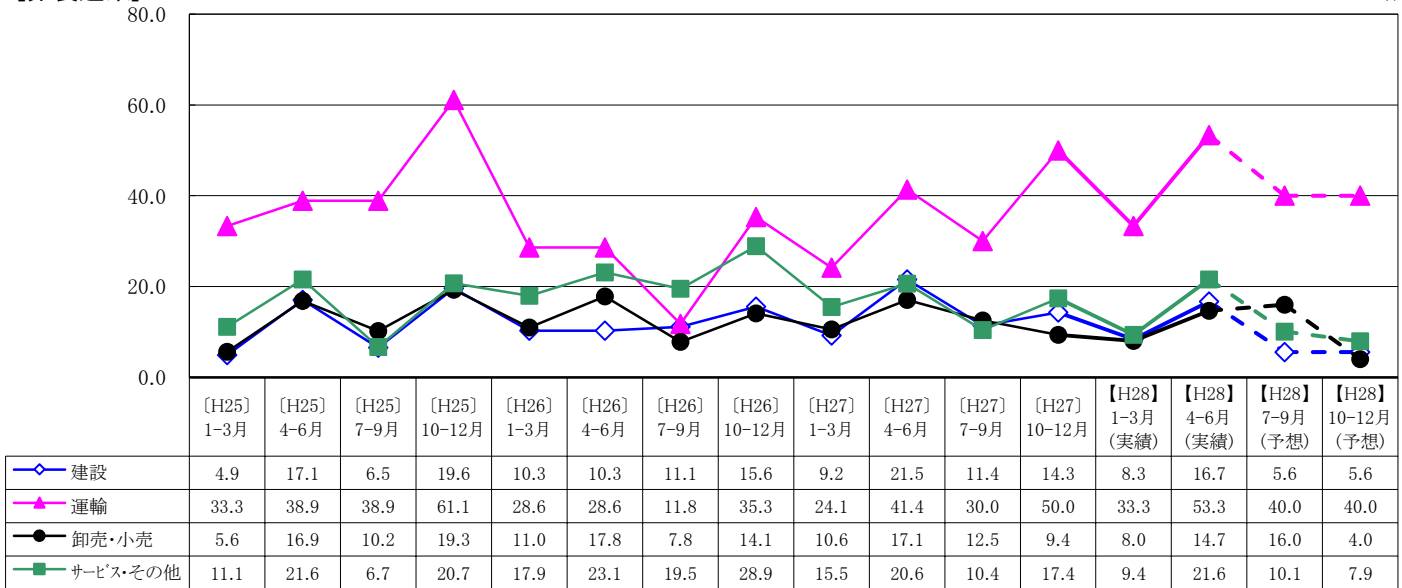
(業種別)
[製造業]

(%)



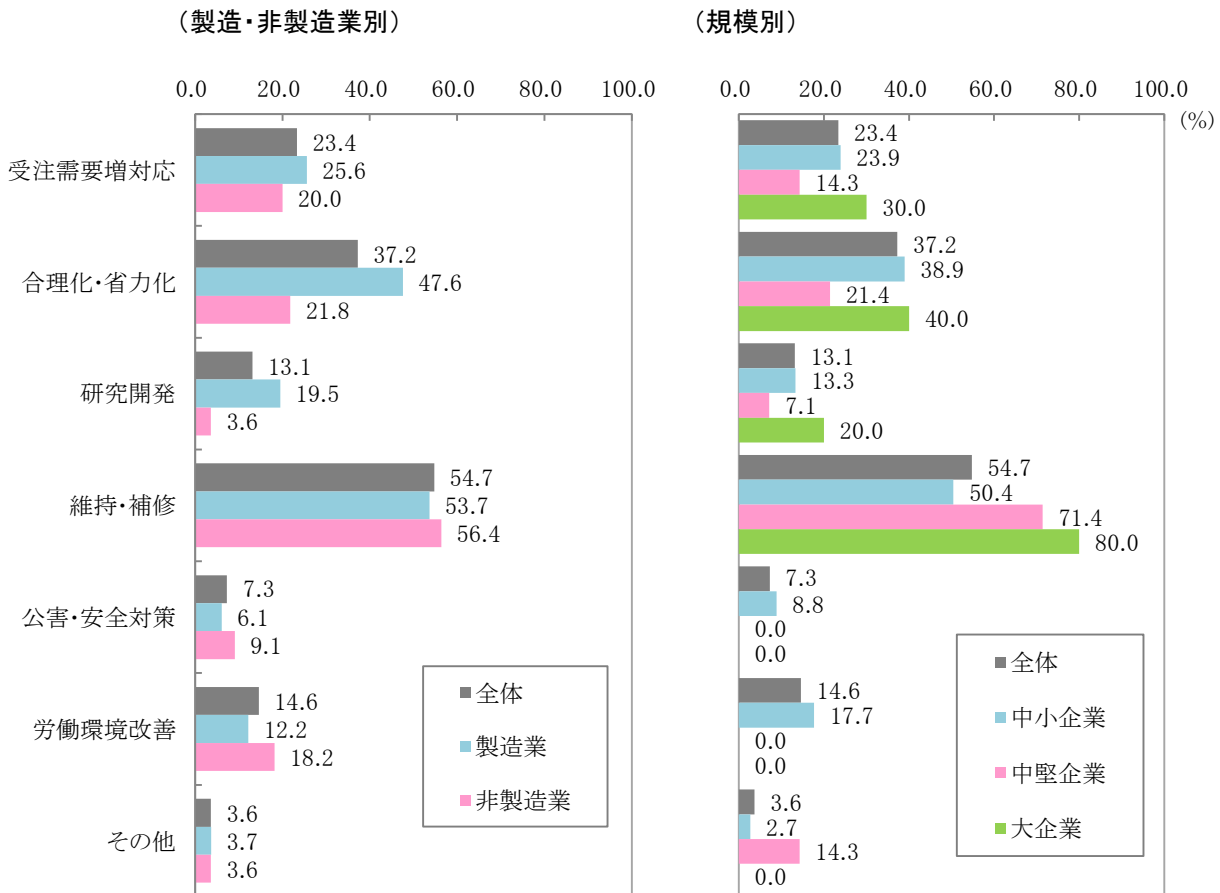
[非製造業]

(%)



(12)設備投資の目的【複数回答可】

- ・全体(137件)では「維持・補修」が54.7%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が37.2%、「受注需要増対応」が23.4%、「労働環境改善」が14.6%、「研究開発」が13.1%、「公害・安全対策」が7.3%と続く。
- ・製造業は「合理化・省力化」(47.6%)や「研究開発」(19.5%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・大企業10社のうち、8社が「維持・補修」(80.0%)と回答しており、他の業種に比べて、特に多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

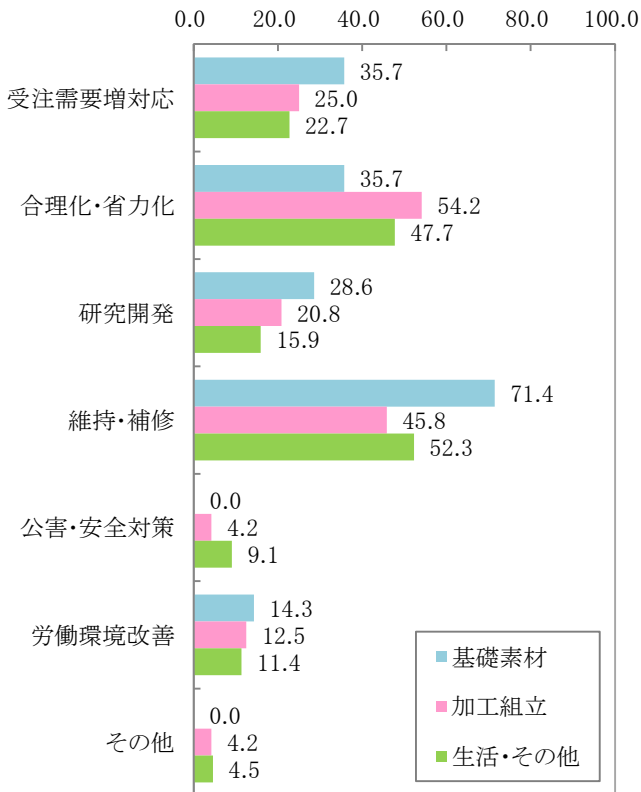
	全体	受注 需要 増 対 応	省合 理化 ・ 化	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 害 対 策	改 善 勞 働 環 境	そ の 他	無 回 答
全体	137	32	51	18	75	10	20	5	0
	100.0	23.4	37.2	13.1	54.7	7.3	14.6	3.6	0.0
製造業	82	21	39	16	44	5	10	3	0
	100.0	25.6	47.6	19.5	53.7	6.1	12.2	3.7	0.0
非製造業	55	11	12	2	31	5	10	2	0
	100.0	20.0	21.8	3.6	56.4	9.1	18.2	3.6	0.0
中小企業	113	27	44	15	57	10	20	3	0
	100.0	23.9	38.9	13.3	50.4	8.8	17.7	2.7	0.0
中堅企業	14	2	3	1	10	0	0	2	0
	100.0	14.3	21.4	7.1	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0
大企業	10	3	4	2	8	0	0	0	0
	100.0	30.0	40.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

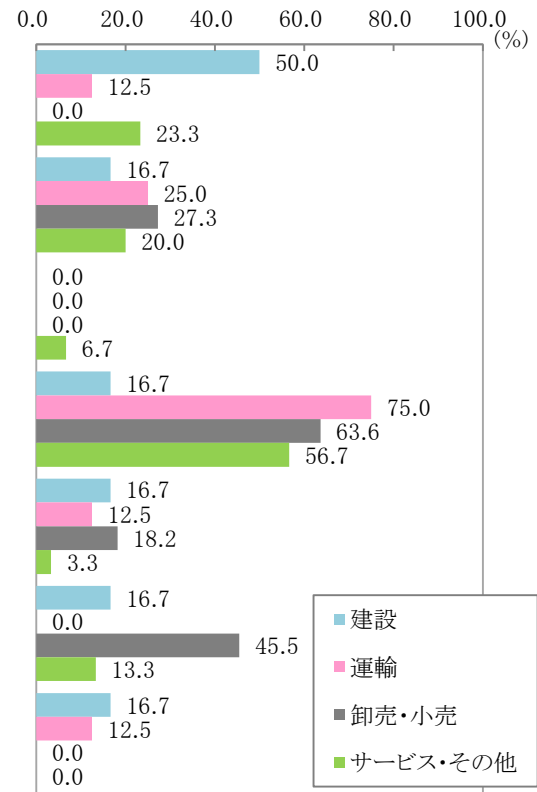
- ・基礎素材は「維持・補修」が71.4%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・加工組立は「合理化・省力化」が54.2%となっており、最も多くなっている。
- ・建設6社のうち、半数の3社が「受注需要増対応」(50.0%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「労働環境改善」が45.5%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

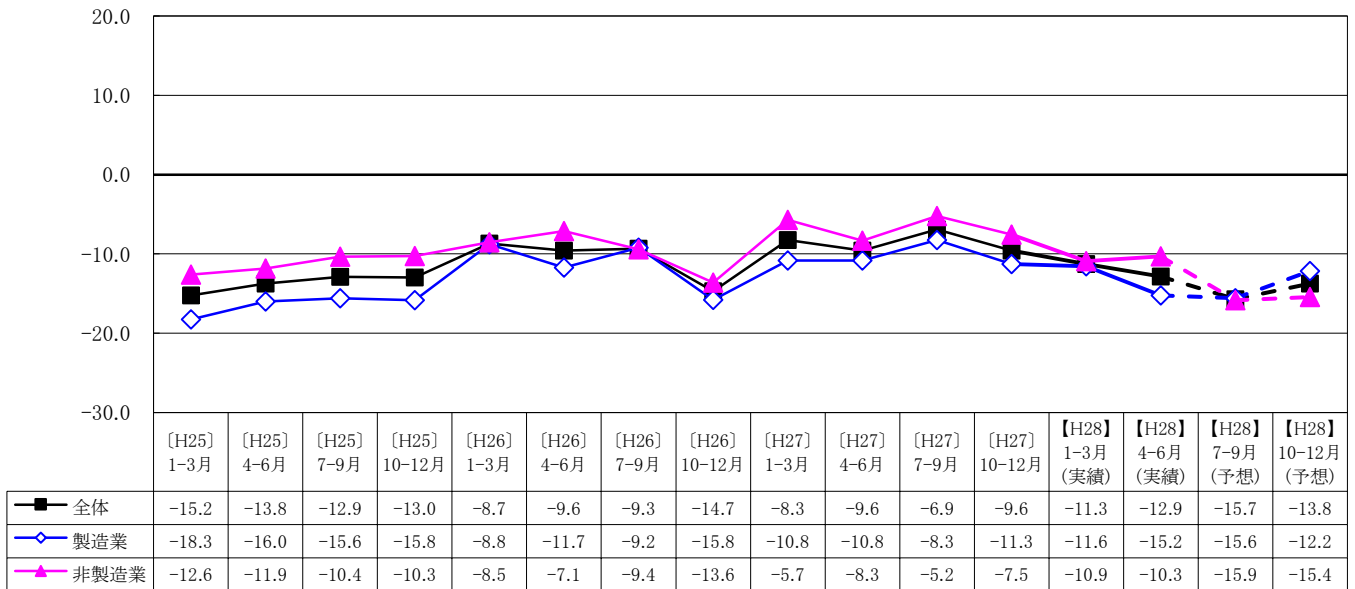
	全体	受注 需要 増	省合 力理 化化 ・	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 全 害 対 策	改 善 勞 働 環 境	そ の 他	無 回 答	
										件数
製造業	基礎素材	14	5	5	4	10	0	2	0	
		100.0	35.7	35.7	28.6	71.4	0.0	14.3	0.0	
	加工組立	24	6	13	5	11	1	3	1	
	100.0	25.0	54.2	20.8	45.8	4.2	12.5	4.2	0.0	
	生活・その他	44	10	21	7	23	4	5	2	
	100.0	22.7	47.7	15.9	52.3	9.1	11.4	4.5	0.0	
非製造業	建設	6	3	1	0	1	1	1	1	
		100.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
	運輸	8	1	2	0	6	1	0	1	
		100.0	12.5	25.0	0.0	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0
	卸売・小売	11	0	3	0	7	2	5	0	
	100.0	0.0	27.3	0.0	63.6	18.2	45.5	0.0	0.0	
	サービス・ その他	30	7	6	2	17	1	4	0	
	100.0	23.3	20.0	6.7	56.7	3.3	13.3	0.0	0.0	

※網かけは上位3位

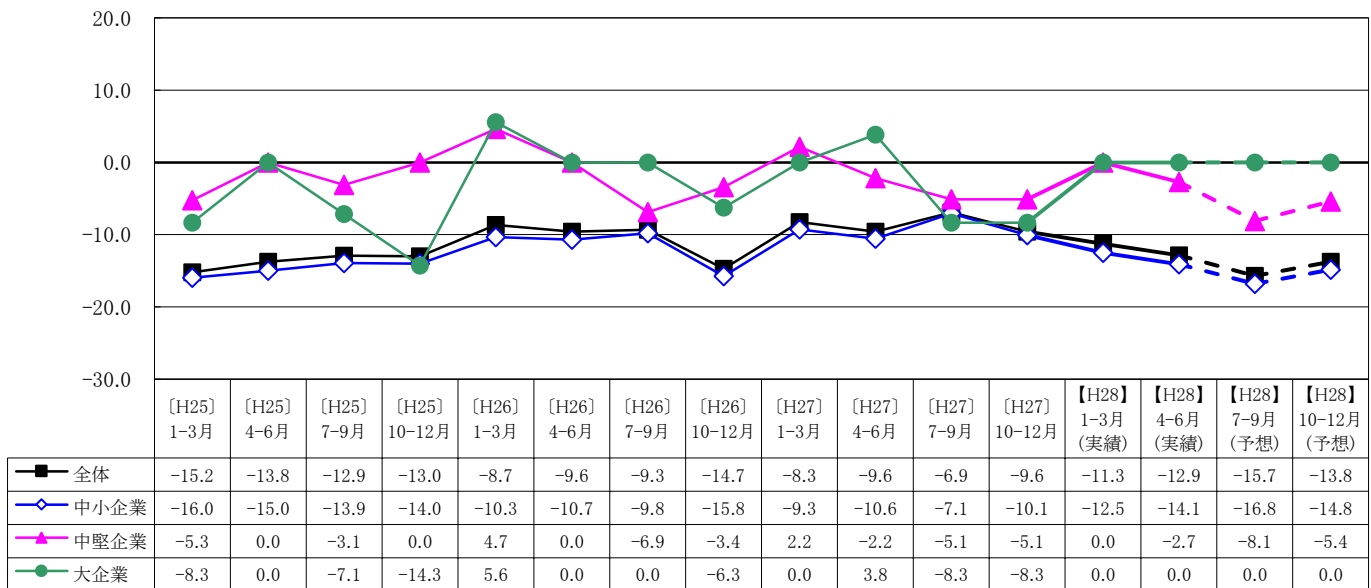
(13)資金繰り

- ・全体では緩やかに下降しており、来期の7～9月期(-15.7)まで下降が続く見通し。
 - ・製造業では今期の4～6月期(-15.2)は3.6ポイント悪化したが、来期の7～9月期(-15.6)は概ね横ばいとなる見通し。
 - ・一方、非製造業は今期の4～6月期(-10.3)は概ね横ばいであったが、来期の7～9月期(-15.9)は悪化する見通し。
 - ・大企業は前期の1～3月期(0.0)に8.3ポイント改善してゼロ値となった。今期の4～6月期(0.0)は横ばいとなっており、今後は横ばいが続く見通し。
 - ・中堅企業は前期の1～3月期(0.0)に5.1ポイント改善してゼロ値となったが、今期の4～6月期(-2.7)は2.7ポイント悪化して再びマイナス値となっており、来期の7～9月期(-8.1)も悪化する見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



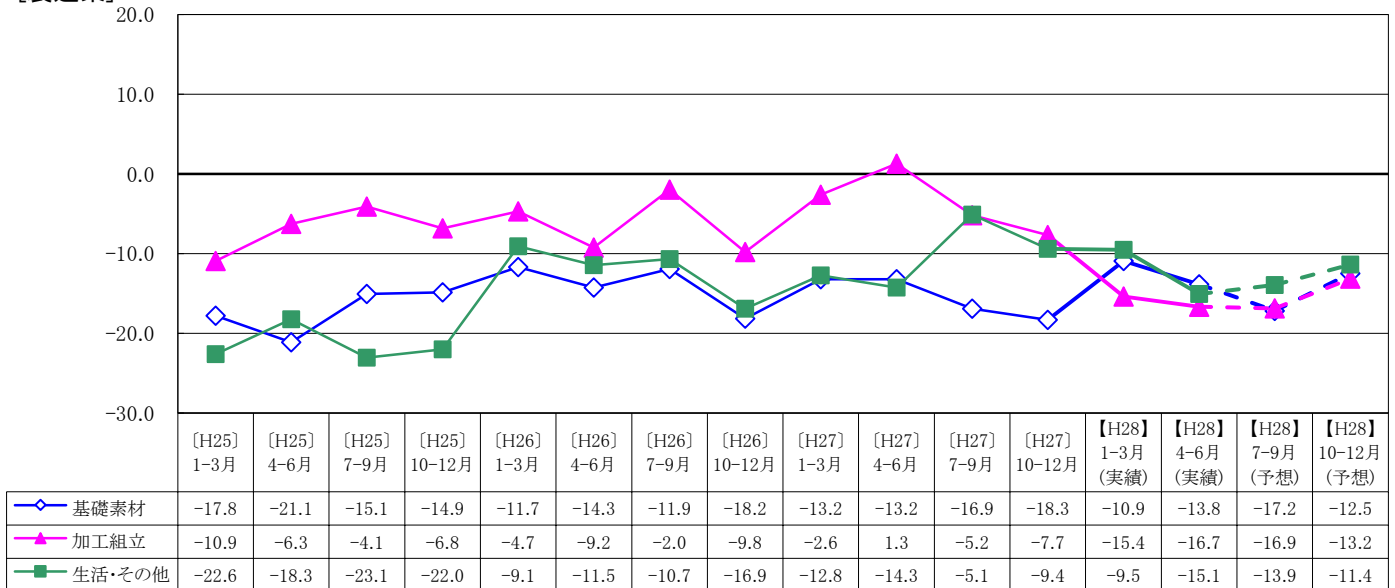
(規模別)



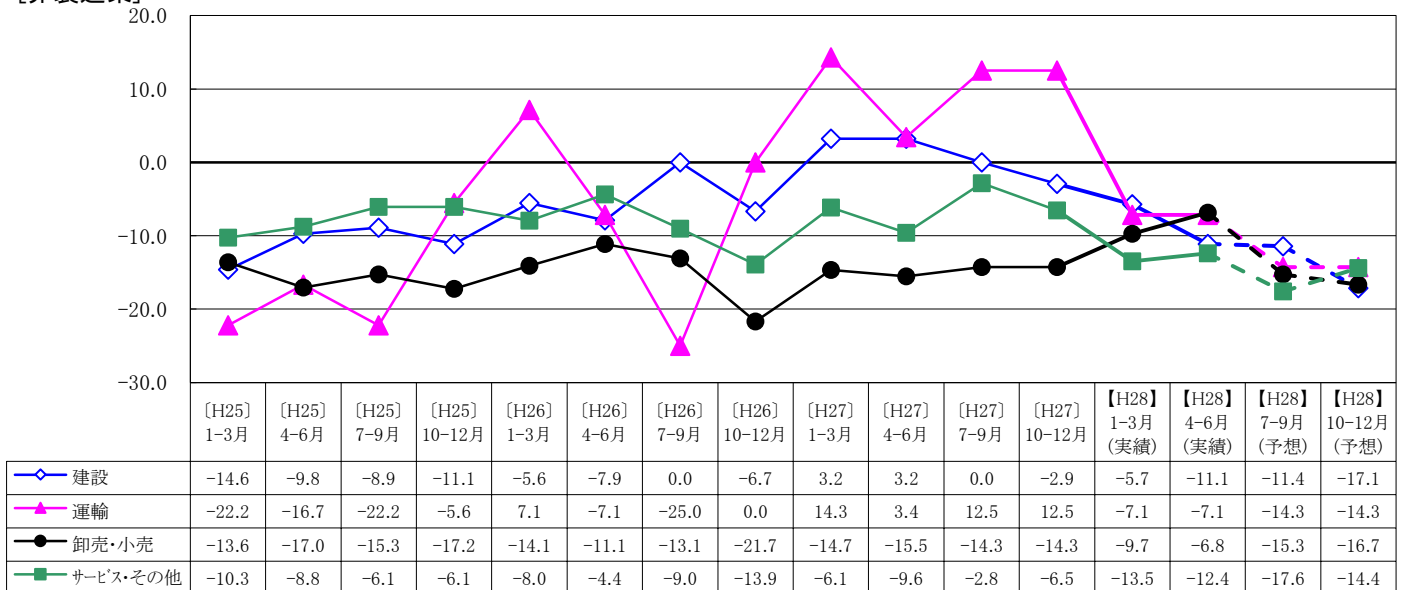
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・基礎素材は前期の1～3月期(-10.9)に7.4ポイント改善したが、今期の4～6月期(-13.8)は2.9ポイント悪化しており、来期の7～9月期(-17.2)も悪化する見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(-15.1)は5.6ポイント悪化したが、今後は緩やかに改善する見通し。
- ・建設は下降傾向が続いており、今期の4～6月期(-11.1)は5.4ポイント悪化した。来期の7～9月期(-11.4)は横ばいで、来々期の10～12月期(-17.1)は再び悪化する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(-7.1)に19.6ポイント悪化してマイナス値となった。今期の4～6月期(-7.1)は横ばいとなったが、今後は再び悪化する見通し。
- ・卸売・小売は緩やかな上昇傾向となっており、前期の1～3月期(-9.7)、今期の4～6月期(-6.8)と続けて改善がみられたが、今後は悪化する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

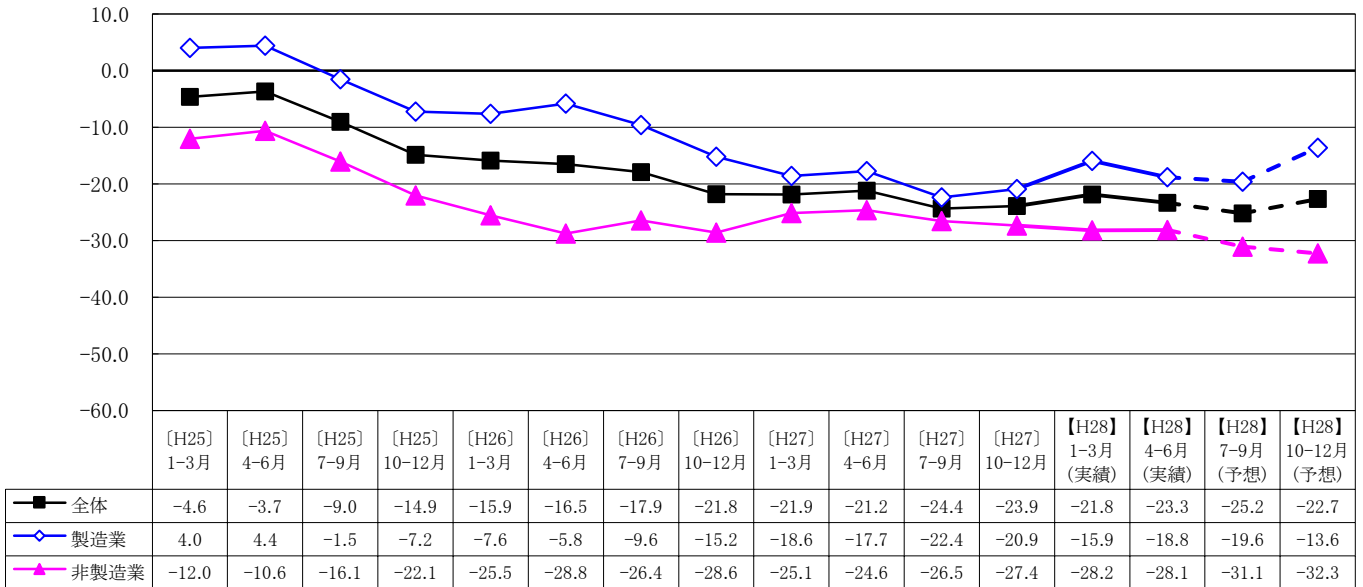


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

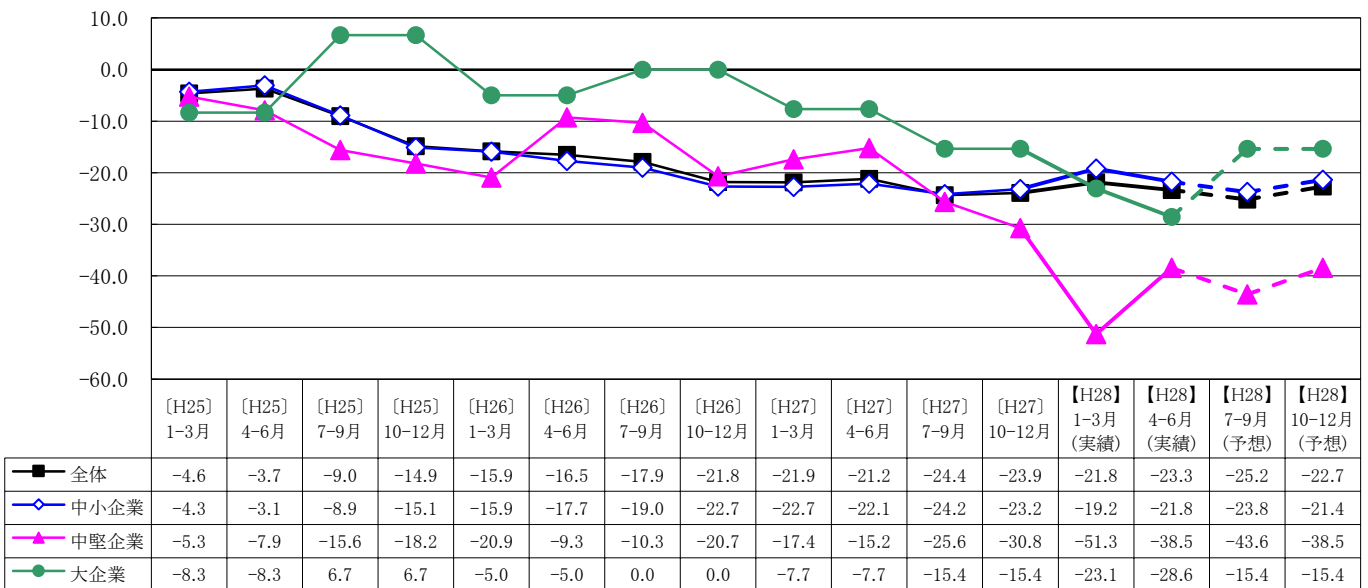
(14)雇用人員

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の4～6月期(-23.3)も概ね横ばいとなった。今後もマイナス値で推移する見通し。
 - ・製造業は前期の1～3月期(-15.9)に5.0ポイント上昇しており、今期の4～6月期(-18.8)は2.9ポイント下降した。来期の7～9月期(-19.6)は概ね横ばいで、来々期の10～12月期(13.6)は上昇する見通し。
 - ・非製造業は概ね横ばいが続いており、製造業よりも低い水準で推移している。今後は緩やかに下降する見通し。
 - ・大企業は前期の1～3月期(-23.1)、今期の4～6月期(-28.6)と続けて下降したが、来期の7～9月期(-15.4)は上昇する見通し。
 - ・中堅企業は前期の1～3月期(-51.3)に20.5ポイント下降しており、大企業、中小企業に比べて低い水準となっている。今期の4～6月期(-38.5)は12.8ポイント上昇したが、来期の7～9月期(-43.6)は再び下降する見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



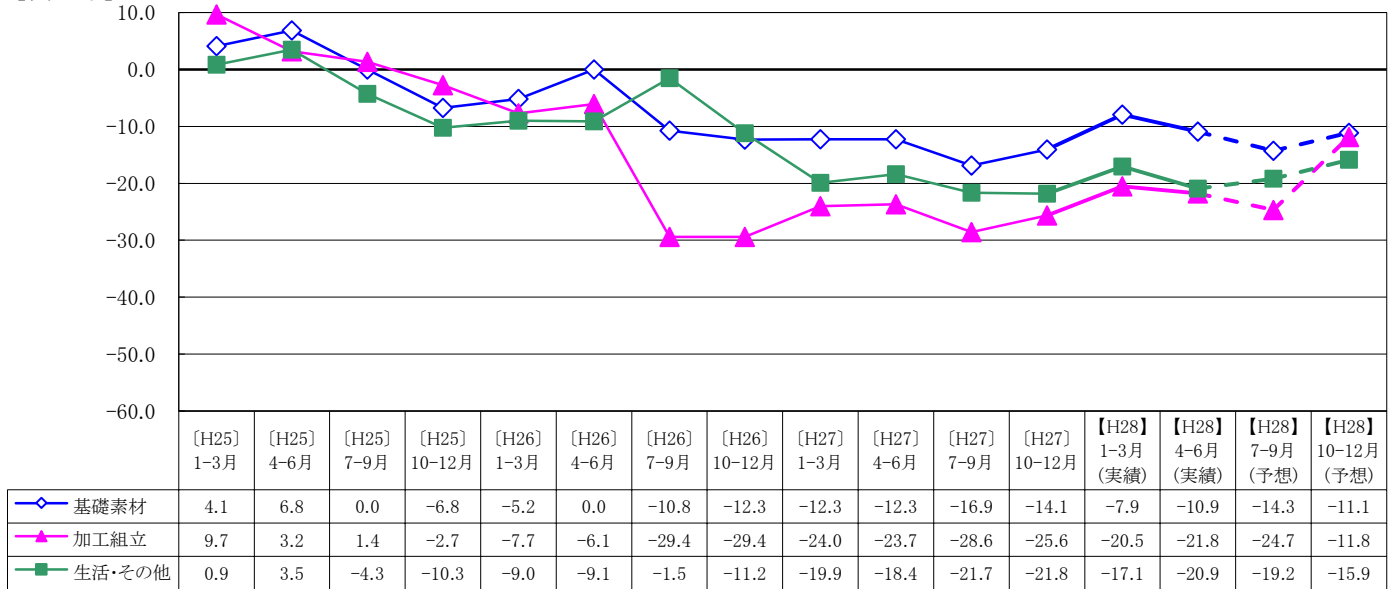
(規模別)



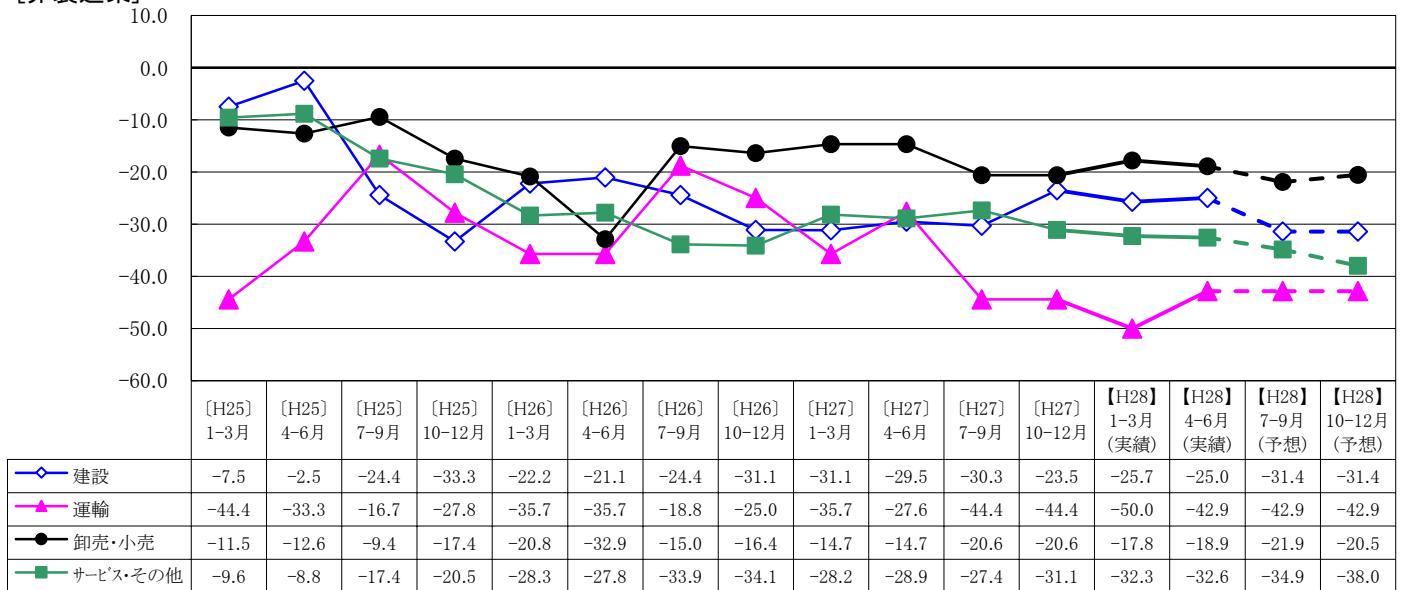
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

・運輸は今期の4～6月期(-42.9)は7.1ポイント上昇したが、他の業種に比べて低い水準で推移している。今後は横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

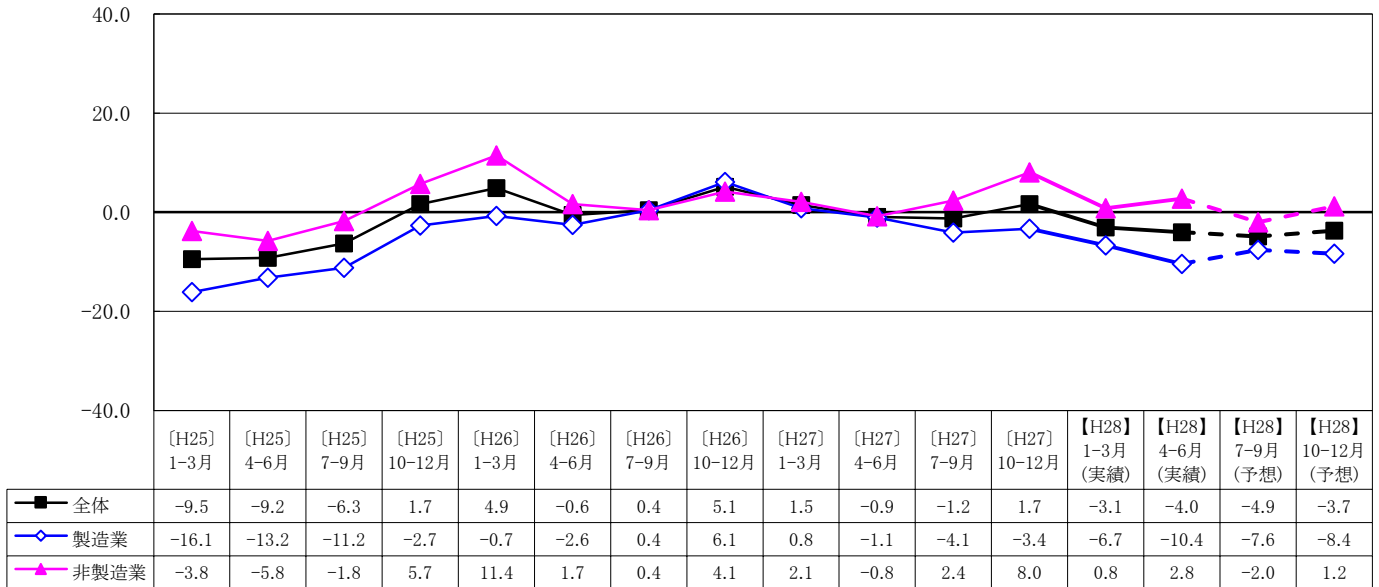


【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

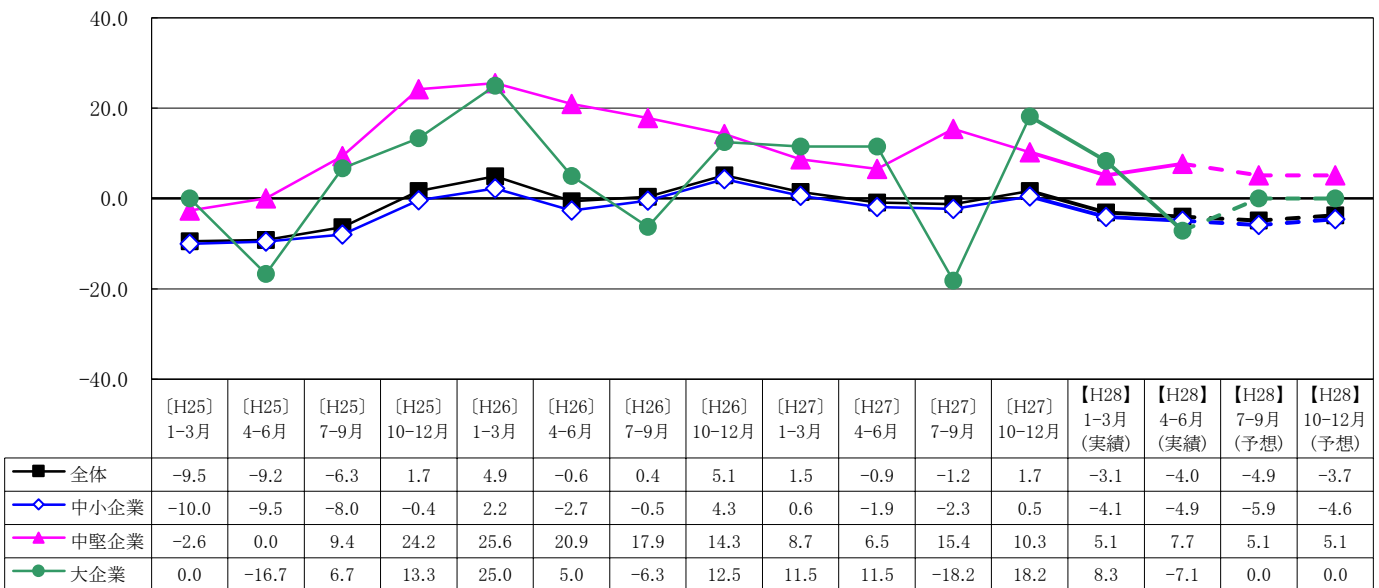
(15) 所定外労働時間

- ・全体では前期の1～3月期(-3.1)に4.8ポイント減少してマイナス値となっており、今期の4～6月期(-4.0)は概ね横ばいであった。今後も横ばいが続く見通し。
 - ・製造業は減少傾向が続いており、今期の4～6月期(-10.4)は3.7ポイント減少したが、来期の7～9月期(-7.6)は増加する見通し。
 - ・非製造業は今期の4～6月期(2.8)は2.0ポイント増加したが、来期の7～9月期(-2.0)は減少する見通し。
 - ・大企業は前期の1～3月期(8.3)、今期の4～6月期(-7.1)と続けて減少してマイナス値に転じた。来期の7～9月期(0.0)は増加して、ゼロ値となる見通し。
- ※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



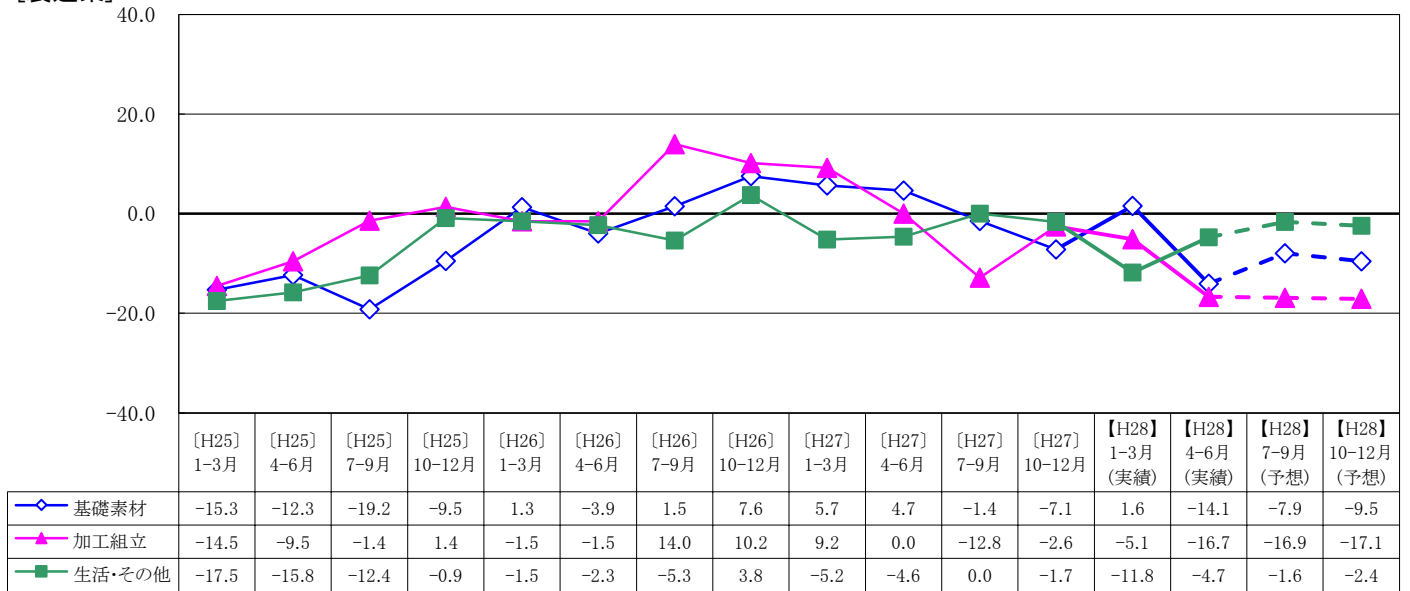
(規模別)



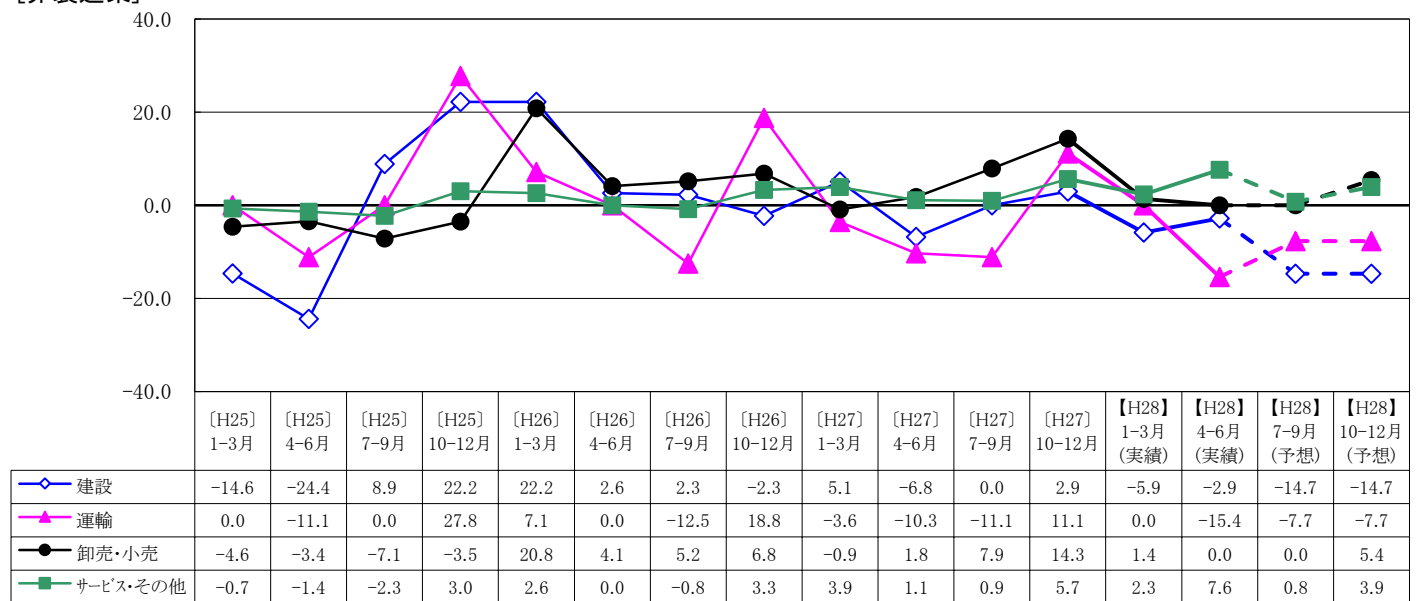
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材は今期の4～6月期(-14.1)は15.7ポイント減少してマイナス値となった。来期の7～9月期(-7.9)は増加する見通し。
- ・生活・その他は今期の4～6月期(-4.7)は7.1ポイント増加しており、来期の7～9月期(-1.6)も緩やかに増加する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期(-5.9)に8.8ポイント減少してマイナス値となった。今期の4～6月期(-2.9)は3.0ポイント増加したが、来期の7～9月期(-14.7)は再び減少する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期(0.0)、今期の4～6月期(-15.4)と続けて減少してマイナス値に転じた。来期の7～9月期(-7.7)は増加する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



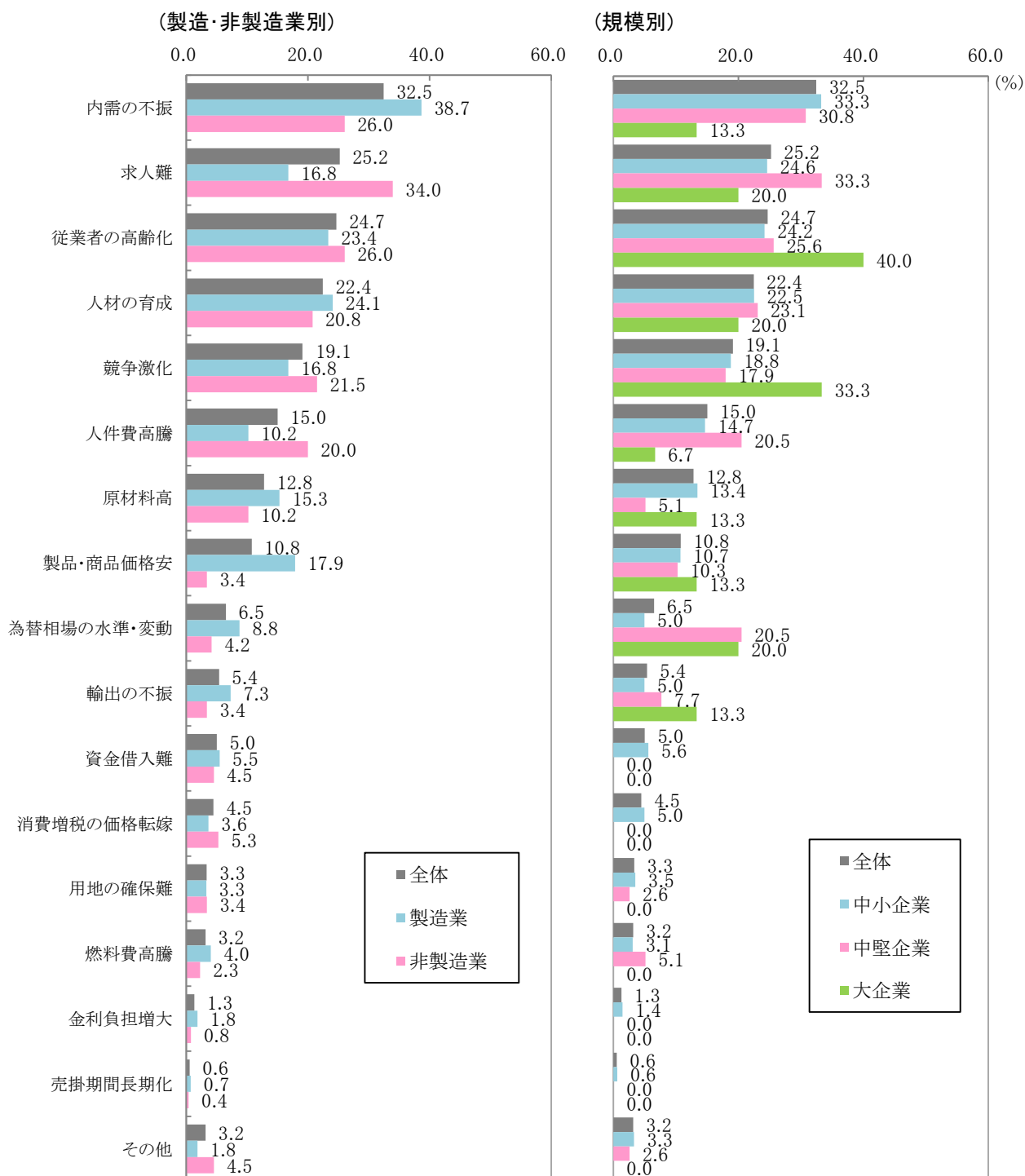
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(注)「運輸」の有効回答は平成27年7～9月期、10～12月期、平成28年1～3月期、4～6月期はいずれも9件であった

6. 事業計画について

(1) 経営上の問題【複数回答可】

- ・全体では「内需の不振」が32.5%と最も多くなっている。次いで、「求人難」が25.2%、「従業員の高齢化」が24.7%とほぼ並んで続き、以下、「人材の育成」(22.4%)、「競争激化」(19.1%)、「人件費高騰」(15.0%)と続く。
- ・製造業は「内需の不振」が38.7%となっており、非製造業(26.0%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「求人難」が34.0%と最も多く、次いで、「内需の不振」と「従業員の高齢化」(いずれも26.0%)が並んで続いている。
- ・大企業は「従業員の高齢化」が40.0%と最も多く、次いで、「競争激化」が33.3%と続く。
- ・中堅企業は「求人難」が33.3%と最も多く、次いで、「内需の不振」が30.8%と続く。



〈複数回答〉

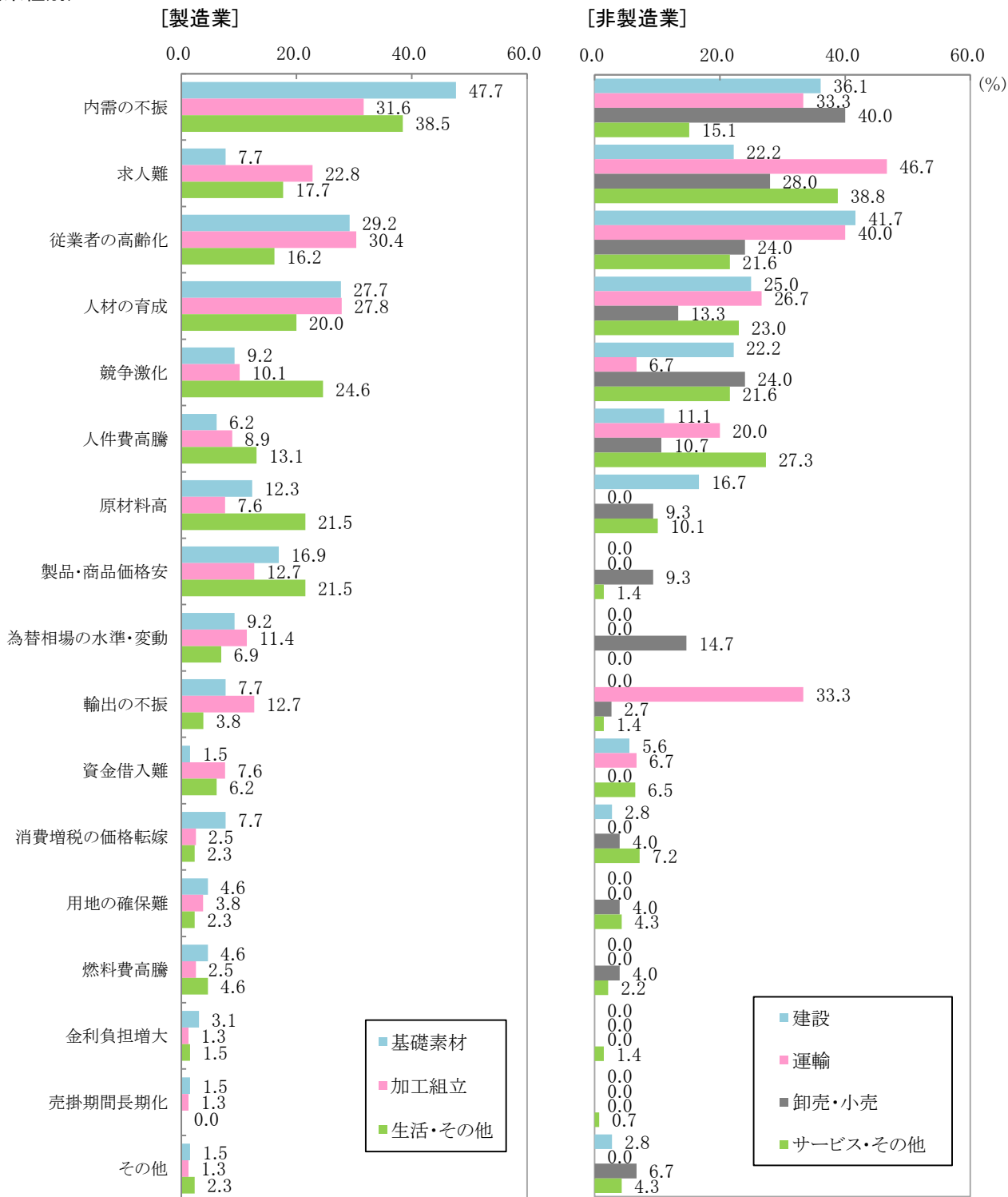
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	求人難	従業者の高齢化	人材の育成	競争激化	人件費高騰	原材料高	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	輸出の不振	資金借入難	消費増税の価格転嫁	用地の確保難	燃料費高騰	金利負担増大	売掛期間長期化	その他	無回答
全体	539 100.0	175 32.5	136 25.2	133 24.7	121 22.4	103 19.1	81 15.0	69 12.8	58 10.8	35 6.5	29 5.4	27 5.0	24 4.5	18 3.3	17 3.2	7 1.3	3 0.6	17 3.2	15 2.8
製造業	274 100.0	106 38.7	46 16.8	64 23.4	66 24.1	46 16.8	28 10.2	42 15.3	49 17.9	24 8.8	20 7.3	15 5.5	10 3.6	9 3.3	11 4.0	5 1.8	2 0.7	5 1.8	5 1.8
非製造業	265 100.0	69 26.0	90 34.0	69 26.0	55 20.8	57 21.5	53 20.0	27 10.2	9 3.4	11 4.2	9 3.4	12 4.5	14 5.3	9 3.4	6 2.3	2 0.8	1 0.4	12 4.5	10 3.8
中小企業	484 100.0	161 33.3	119 24.6	117 24.2	109 22.5	91 18.8	71 14.7	65 13.4	52 10.7	24 5.0	24 5.0	27 5.6	24 5.0	17 3.5	15 3.1	7 1.4	3 0.6	16 3.3	13 2.7
中堅企業	39 100.0	12 30.8	13 33.3	10 25.6	9 23.1	7 17.9	8 20.5	2 5.1	4 10.3	8 20.5	3 7.7	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.1	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.1
大企業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	6 40.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	2 13.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「内需の不振」が47.7%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。
- ・生活・その他は「競争激化」が24.6%、「原材料高」と「製品・商品価格安」がともに21.5%となっており、他の業種に比べて高くなっている。
- ・建設は「従業者の高齢化」が41.7%と最も多くなっている。
- ・運輸は「求人難」が46.7%と最も多く、「輸出の不振」が33.3%と比較的多くなっている。
- ・卸売・小売は「競争激化」が24.0%となっており、比較的が多くなっている。
- ・サービス・その他は「人件費高騰」が27.3%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

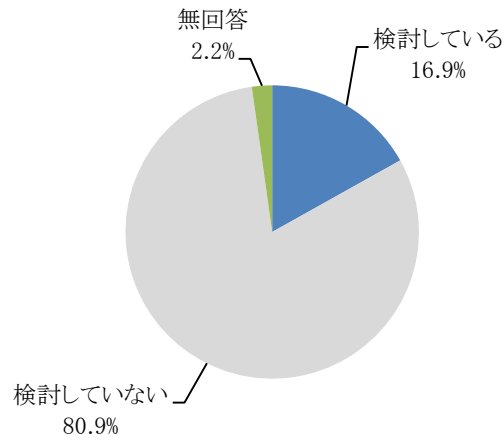
		全体	内需の不振	求人難	従業者の高齢化	人材の育成	競争激化	人件費高騰	原材料高	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	輸出の不振	資金借入難	消費増税の価格転嫁	用地の確保難	燃料費高騰	金利負担増大	売掛期間長期化	その他	無回答
製造業	基礎素材	65 100.0	31 47.7	5 7.7	19 29.2	18 27.7	6 9.2	4 6.2	8 12.3	11 16.9	6 9.2	5 7.7	1 1.5	5 7.7	3 4.6	3 4.6	2 3.1	1 1.5	1 1.5	2 3.1
	加工組立	79 100.0	25 31.6	18 22.8	24 30.4	22 27.8	8 10.1	7 8.9	6 7.6	10 12.7	9 11.4	10 12.7	6 7.6	2 2.5	3 3.8	2 2.5	1 1.3	1 1.3	1 1.3	2 2.5
	生活・その他	130 100.0	50 38.5	23 17.7	21 16.2	26 20.0	32 24.6	17 13.1	28 21.5	28 21.5	9 6.9	5 3.8	8 6.2	3 2.3	3 2.3	6 4.6	2 1.5	0 0.0	3 2.3	1 0.8
非製造業	建設	36 100.0	13 36.1	8 22.2	15 41.7	9 25.0	8 22.2	4 11.1	6 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0
	運輸	15 100.0	5 33.3	7 46.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	75 100.0	30 40.0	21 28.0	18 24.0	10 13.3	18 24.0	8 10.7	7 9.3	7 9.3	11 14.7	2 2.7	0 0.0	3 4.0	3 4.0	3 4.0	0 0.0	0 0.0	5 6.7	2 2.7
	サービス・その他	139 100.0	21 15.1	54 38.8	30 21.6	32 23.0	30 21.6	38 27.3	14 10.1	2 1.4	0 0.0	2 1.4	9 6.5	10 7.2	6 4.3	3 2.2	2 1.4	1 0.7	6 4.3	8 5.8

※網かけは上位3位

(2) 今後の事業計画

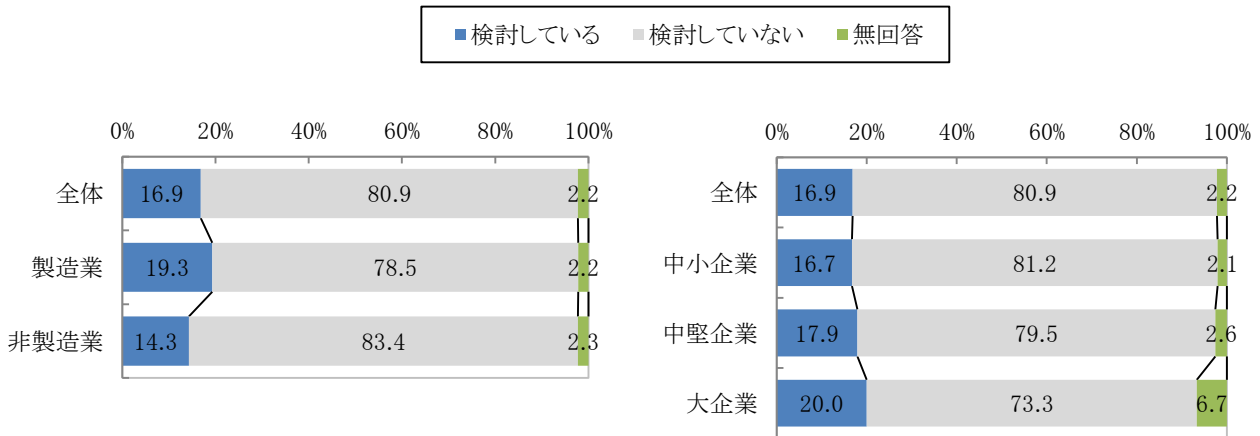
(2-1) 拡張・増設の検討【複数回答可】

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が16.9%。
- ・製造業は「検討している」が19.3%となっており、非製造業(14.3)よりも多くなっている。
- ・「検討している」企業は大企業で20.0%と最も多くなっているが、規模であまり大きな差はみられない。



(製造・非製造業別)

(規模別)

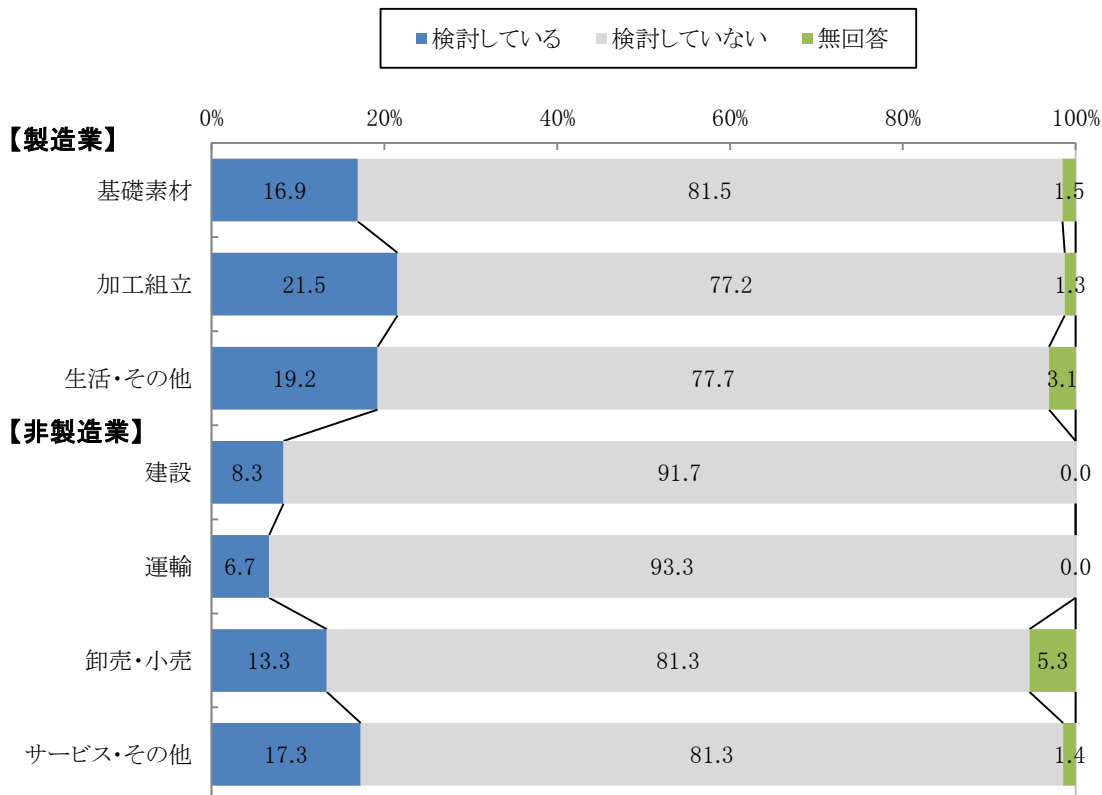


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	539 100.0	91 16.9	436 80.9	12 2.2
製造業	274 100.0	53 19.3	215 78.5	6 2.2
非製造業	265 100.0	38 14.3	221 83.4	6 2.3
中小企業	484 100.0	81 16.7	393 81.2	10 2.1
中堅企業	39 100.0	7 17.9	31 79.5	1 2.6
大企業	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7

- ・「検討している」企業は、製造業では基礎素材(21.5%)、非製造業ではサービス・その他(17.3%)が比較的多くなっている。
- ・建設と運輸では「検討している」企業が1割未満となっており、他の業種に比べて低くなっている。

(業種別)

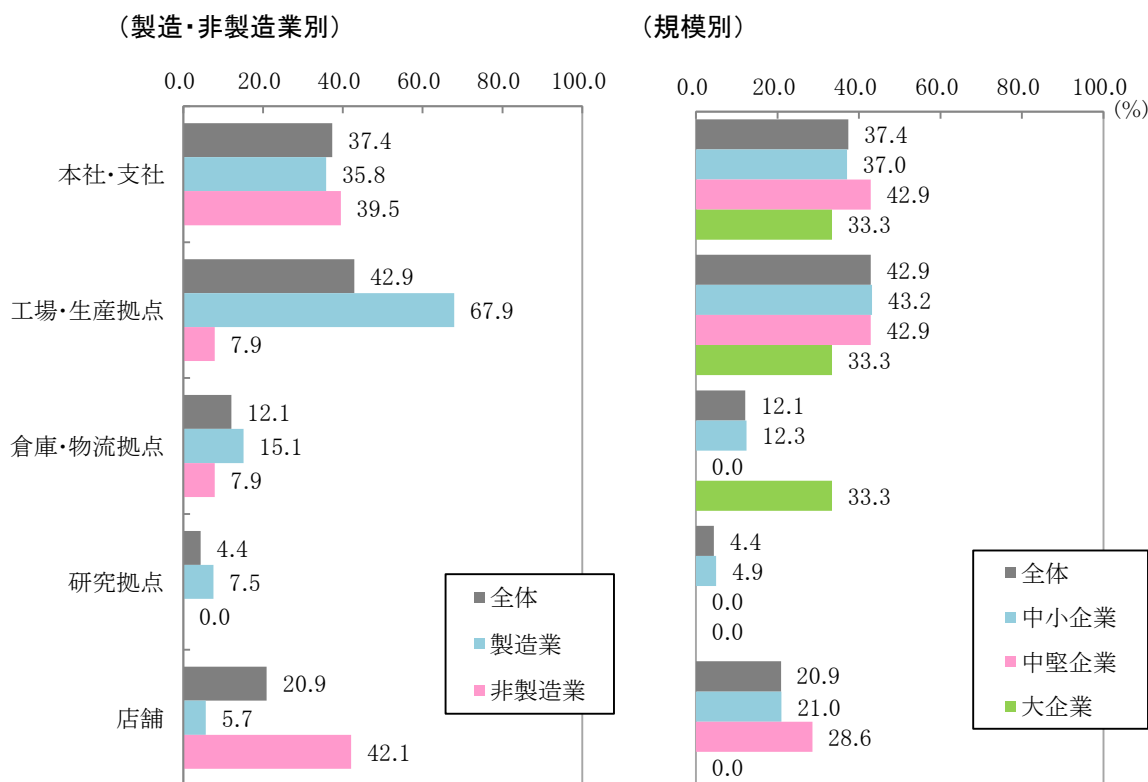


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	65	11	53	1
		100.0	16.9	81.5	1.5
	加工組立	79	17	61	1
		100.0	21.5	77.2	1.3
非製造業	生活・その他	130	25	101	4
		100.0	19.2	77.7	3.1
	建設	36	3	33	0
		100.0	8.3	91.7	0.0
	運輸	15	1	14	0
	100.0	6.7	93.3	0.0	
卸売・小売	卸売・小売	75	10	61	4
		100.0	13.3	81.3	5.3
	サービス・その他	139	24	113	2
	100.0	17.3	81.3	1.4	

(2-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

- ・全体(91件)では「工場・生産拠点」が42.9%と最も多く、次いで「本社・支社」が37.4%、「店舗」が20.9%、「倉庫・物流拠点」が12.1%、「研究拠点」は4.4%となっている。
- ・製造業は「工場・生産拠点」が67.9%と最も多くなっている。
- ・一方、非製造業は「店舗」が42.1%と最も多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	91 100.0	34 37.4	39 42.9	11 12.1	4 4.4	19 20.9	5 5.5
製造業	53 100.0	19 35.8	36 67.9	8 15.1	4 7.5	3 5.7	4 7.5
非製造業	38 100.0	15 39.5	3 7.9	3 7.9	0 0.0	16 42.1	1 2.6
中小企業	81 100.0	30 37.0	35 43.2	10 12.3	4 4.9	17 21.0	5 6.2
中堅企業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
大企業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

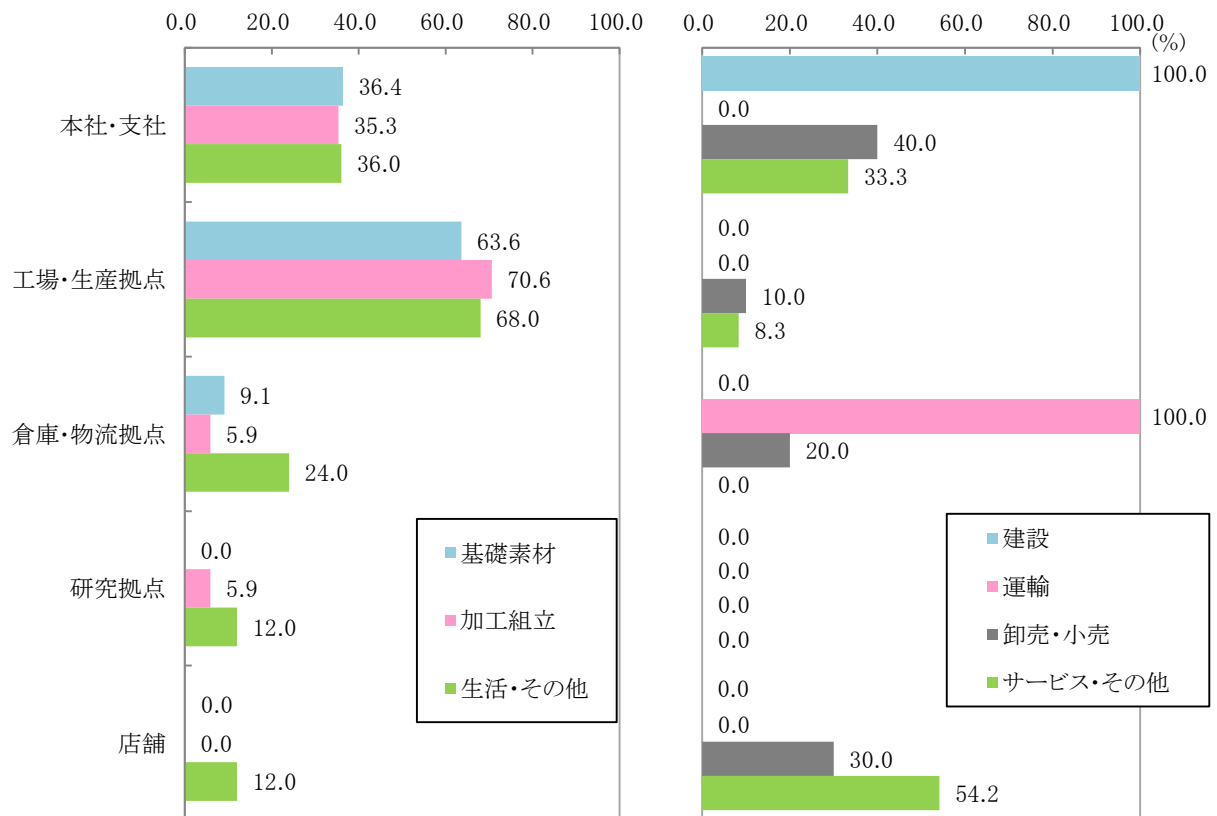
※網かけは上位3位

- ・生活・その他は「倉庫・物流拠点」が24.0%となっており、比較的多くなっている。
- ・サービス・その他では「店舗」が54.2%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

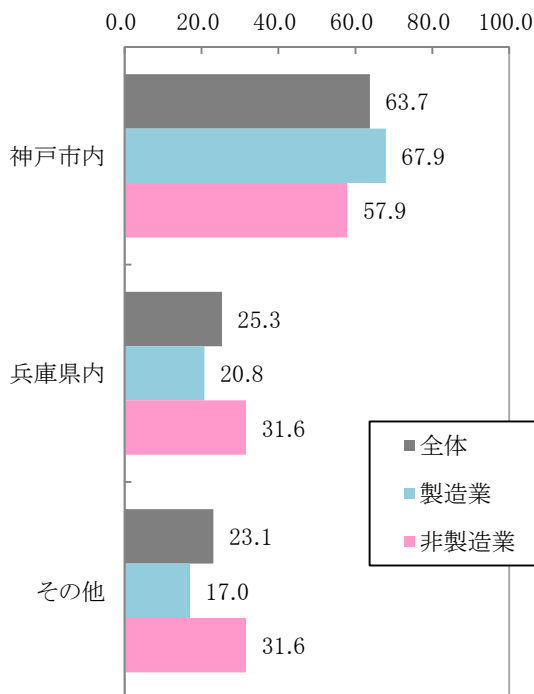
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	4 36.4	7 63.6	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	6 35.3	12 70.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8
	生活・その他	25 100.0	9 36.0	17 68.0	6 24.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0
非製造業	建設	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	10 100.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	サービス・その他	24 100.0	8 33.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	13 54.2	1 4.2

※網かけは上位3位

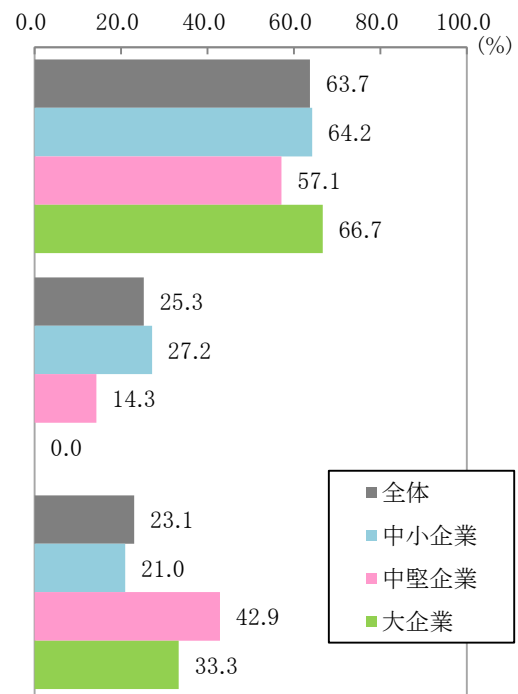
(2-3) 検討している地域【複数回答可】

- ・全体(91件)では「神戸市内」が63.7%と最も多く、次いで、神戸市を除く「兵庫県内」が25.3%、「その他(県外)」が23.1%とほぼ並んで続いている。
- ・製造業は「神戸市内」が67.9%となっており、非製造業(57.9%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は神戸市を除く「兵庫県内」と「その他(県外)」が31.6%と並んでおり、製造業と比べて多くなっている。
- ・中堅企業は「その他(県外)」が42.9%となっており、比較的が多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉

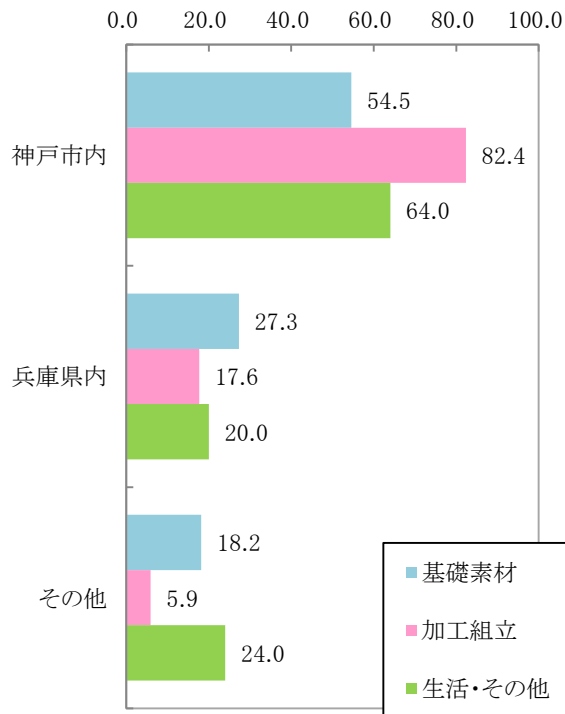
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	91 100.0	58 63.7	23 25.3	21 23.1	3 3.3
製造業	53 100.0	36 67.9	11 20.8	9 17.0	3 5.7
非製造業	38 100.0	22 57.9	12 31.6	12 31.6	0 0.0
中小企業	81 100.0	52 64.2	22 27.2	17 21.0	3 3.7
中堅企業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	3 42.9	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0

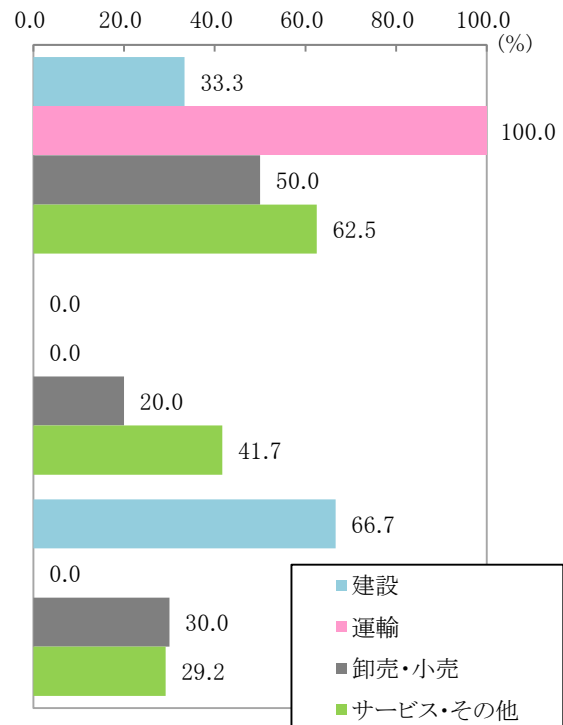
- ・加工組立は「神戸市内」が82.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は神戸市を除く「兵庫県内」が41.7%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

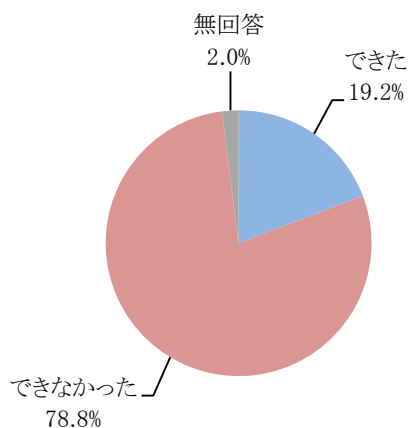
		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0
	加工組立	17 100.0	14 82.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9
	生活・その他	25 100.0	16 64.0	5 20.0	6 24.0	2 8.0
非製造業	建設	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0
	サービス・その他	24 100.0	15 62.5	10 41.7	7 29.2	0 0.0

7. 雇用確保・人材育成について《特別調査》

(1) 採用状況

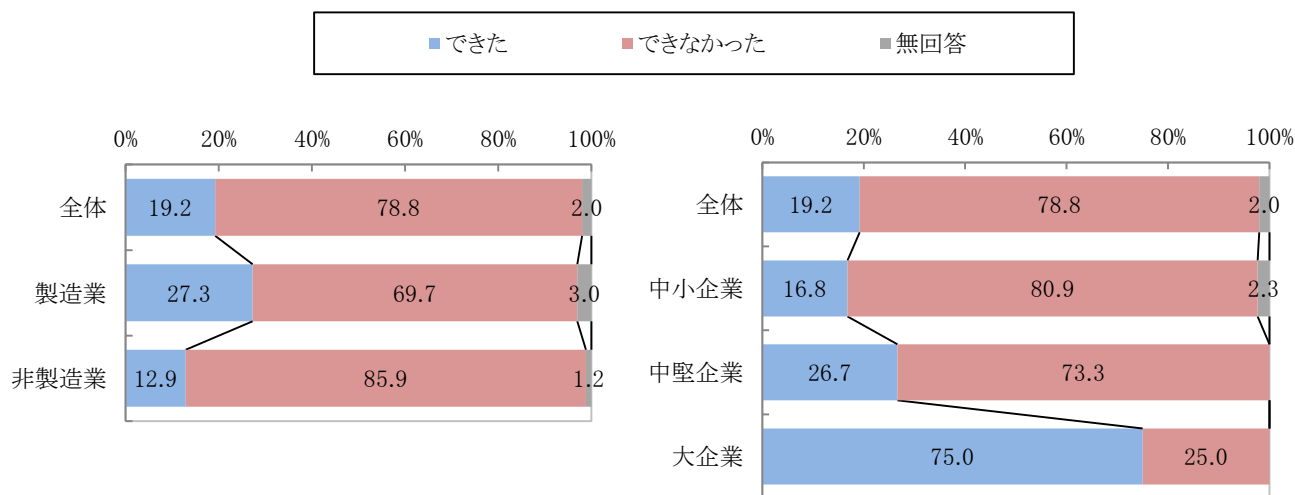
(1-1) 希望した採用の達成状況

- ・「(14)雇用人員」の設問(P.38参照)において、平成28年4～6月期を「不足」と回答した151社に対して、平成27年度に希望した採用の達成状況について聞いた。
- ・全体では「できなかった」が78.8%と約8割を占めており、「できた」(19.2%)は約2割にとどまっている。
- ・製造業では「できた」(27.3%)が約3割となっており、非製造業(12.9%)と比べて多くなっている。
- ・規模が小さい企業ほど「できなかった」と回答した割合が多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

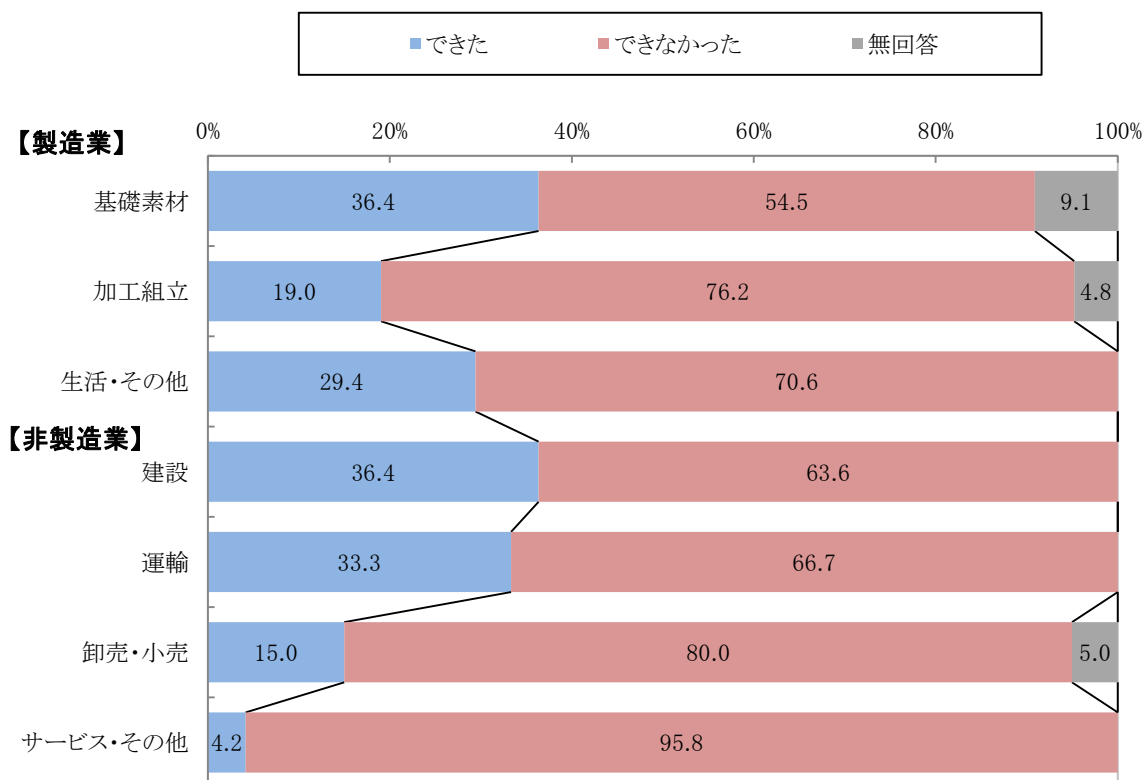


(上段・件数 下段・%)

	全体	できた	できなかった	無回答
全体	151 100.0	29 19.2	119 78.8	3 2.0
製造業	66 100.0	18 27.3	46 69.7	2 3.0
非製造業	85 100.0	11 12.9	73 85.9	1 1.2
中小企業	131 100.0	22 16.8	106 80.9	3 2.3
中堅企業	15 100.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0
大企業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0

- ・加工組立は「できた」(19.0%)が約2割にとどまっており、他の製造2業種に比べて少なくなっている。
- ・サービス・その他は「できた」が4.2%と1割未満となっており、全業種の中で最も割合が少なくなっている。

(業種別)

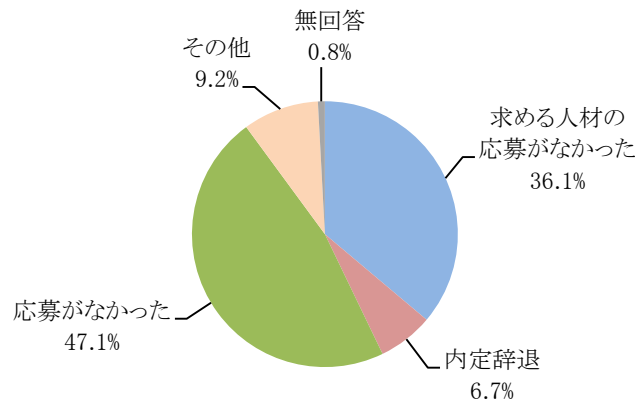


(上段・件数 下段・%)

		全体	できた	できなかった	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
	加工組立	21 100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8
	生活・その他	34 100.0	10 29.4	24 70.6	0 0.0
非製造業	建設	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	運輸	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	卸売・小売	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0
	サービス・その他	48 100.0	2 4.2	46 95.8	0 0.0

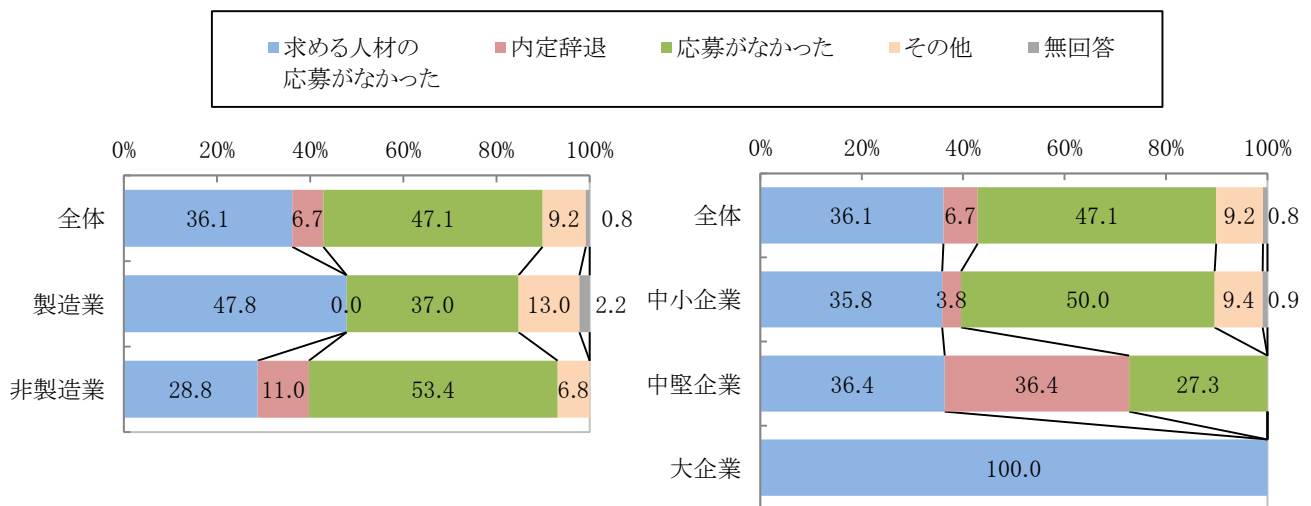
(1-2) 希望した採用が「できなかった」理由

- ・前問で「できなかった」(119件)企業に対して、その理由を聞いたところ、全体では「応募がなかった」が47.1%と半数近くを占めて最も多く、次いで「求める人材の応募がなかった」が36.1%と続き、「内定辞退」は6.7%と少ない。
- ・製造業では「求める人材の応募がなかった」が47.8%と半数近くを占めて最も多くなっている。
- ・中堅企業は「内定辞退」が36.4%となっており、比較的多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

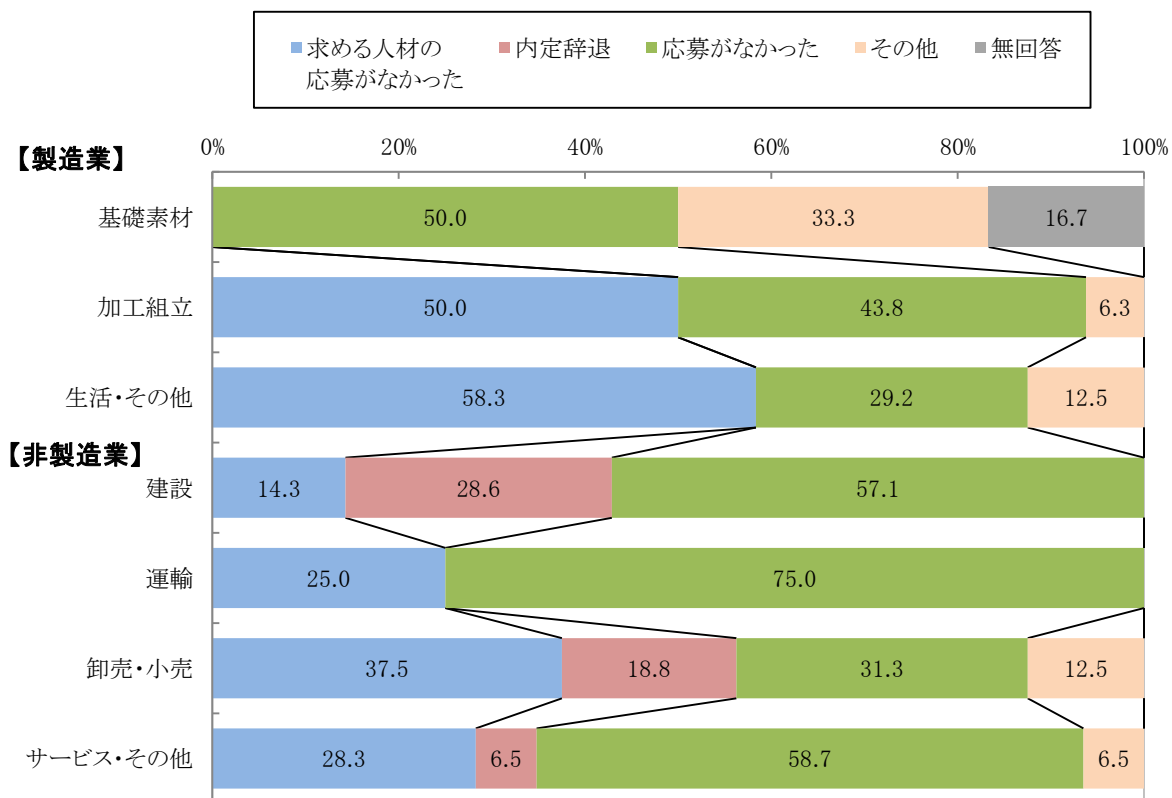


(上段・件数 下段・%)

	全体	求める人材の 応募がなかった	内定辞退	応募が なかった	その他	無回答
全体	119 100.0	43 36.1	8 6.7	56 47.1	11 9.2	1 0.8
製造業	46 100.0	22 47.8	0 0.0	17 37.0	6 13.0	1 2.2
非製造業	73 100.0	21 28.8	8 11.0	39 53.4	5 6.8	0 0.0
中小企業	106 100.0	38 35.8	4 3.8	53 50.0	10 9.4	1 0.9
中堅企業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

・生活・その他と卸売・小売は「求める人材の応募がなかった」が最も多くなっている。

(業種別)

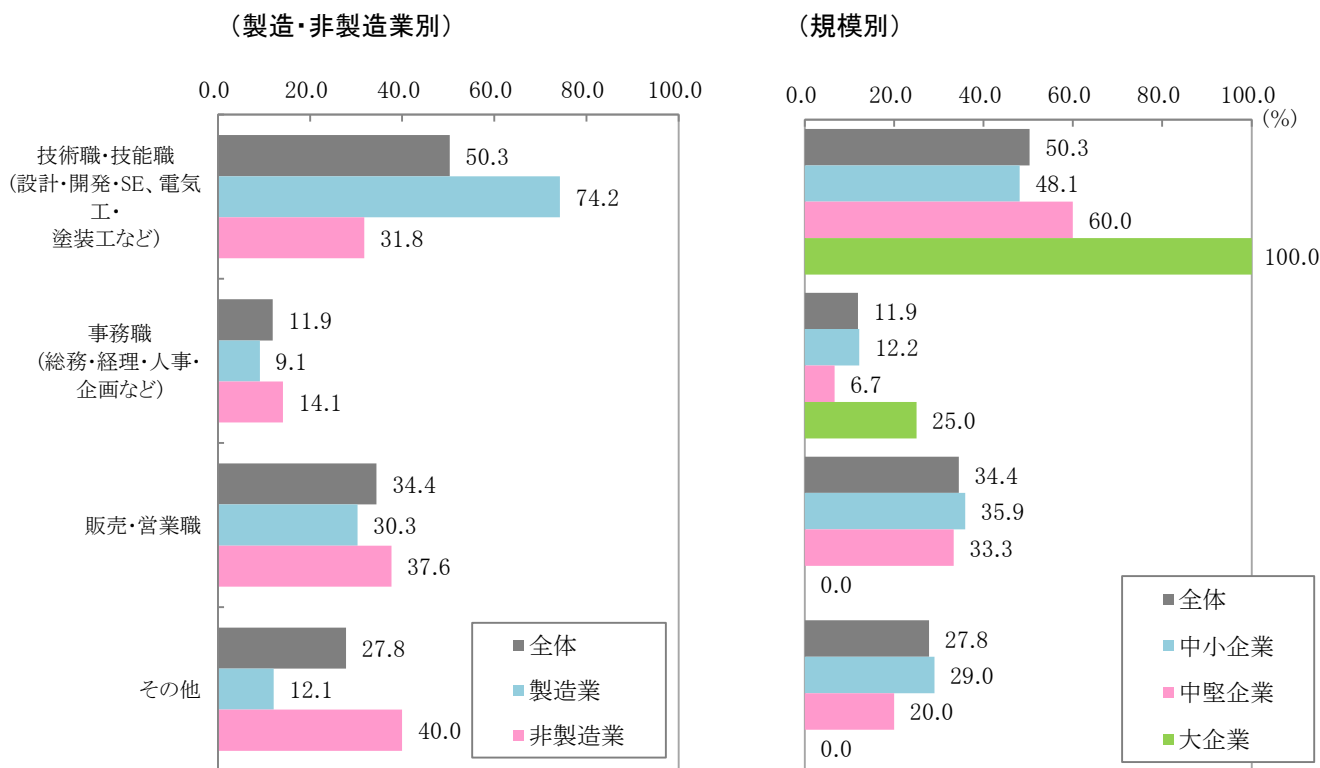


(上段・件数 下段・%)

		全体	求める人材の 応募がなかった	内定辞退	応募が なかった	その他	無回答
製造業	基礎素材	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	加工組立	16 100.0	8 50.0	0 0.0	7 43.8	1 6.3	0 0.0
	生活・その他	24 100.0	14 58.3	0 0.0	7 29.2	3 12.5	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	16 100.0	6 37.5	3 18.8	5 31.3	2 12.5	0 0.0
	サービス・その他	46 100.0	13 28.3	3 6.5	27 58.7	3 6.5	0 0.0

(2) 不足している職種【複数回答可】

- ・「(14)雇用人員」の設問(P.38参照)において、平成28年4～6月期を「不足」と回答した151社に対して、不足している職種について聞いた。
- ・全体では「技術職・技能職」が50.3%と最も多く、次いで「販売・営業職」が34.4%、「事務職」が11.9%と続く。
- ・「その他」(27.8%)は、「介護職」が13件、「製造作業員」が11件、「接客係」と「清掃員」がともに5件、「警備員」と「調理師」、「運転手」がいずれも4件、「薬剤師」が3件など。
- ・製造業は「技術職・技能職」が74.2%となっており、非製造業(31.8%)と比べて多くなっている。

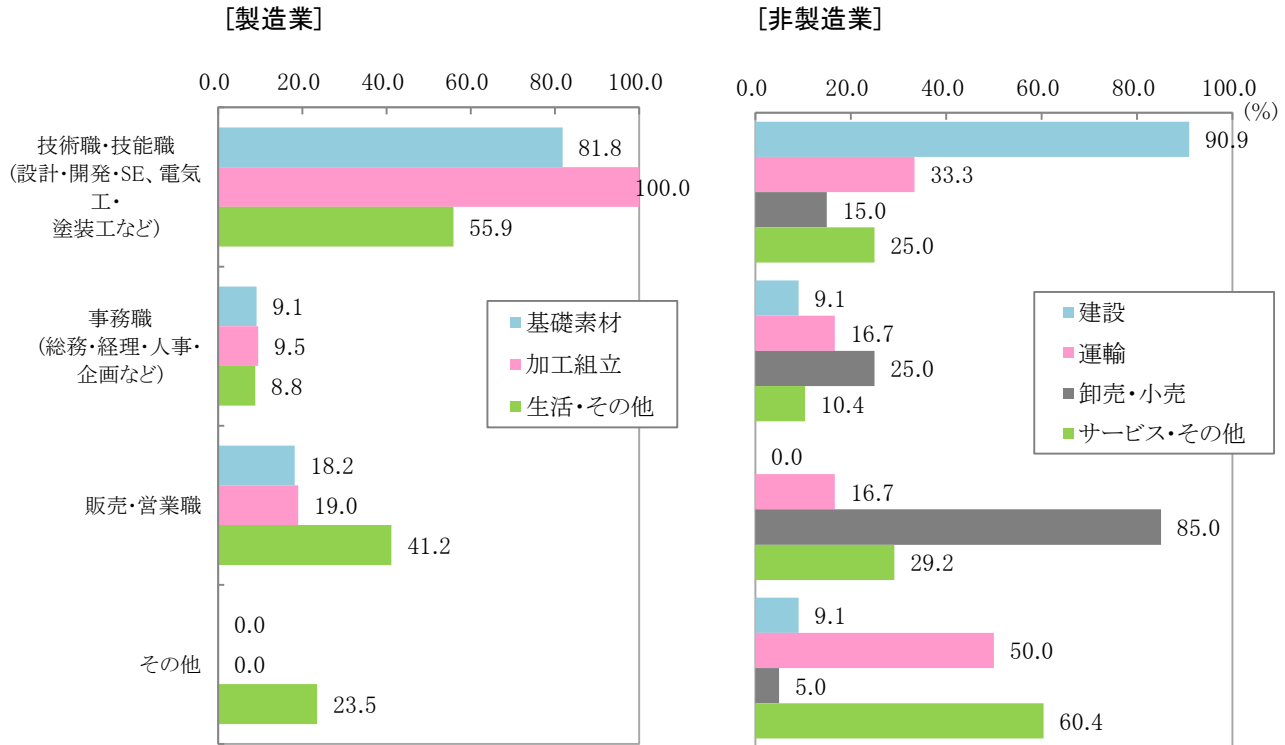


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	技術職・技能職 (設計・開発・SE、 電気工・塗装工など)	事務職 (総務・経理・人事・ 企画など)	販売・ 営業職	その他	無 回答
全体	151 100.0	76 50.3	18 11.9	52 34.4	42 27.8	4 2.6
製造業	66 100.0	49 74.2	6 9.1	20 30.3	8 12.1	4 6.1
非製造業	85 100.0	27 31.8	12 14.1	32 37.6	34 40.0	0 0.0
中小企業	131 100.0	63 48.1	16 12.2	47 35.9	38 29.0	4 3.1
中堅企業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0
大企業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

- ・加工組立の21社全てが「技術職・技能職」(100.0%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・建設は11社のうち、10社が「技術職・技能職」(90.9%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「販売・営業職」が85.0%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



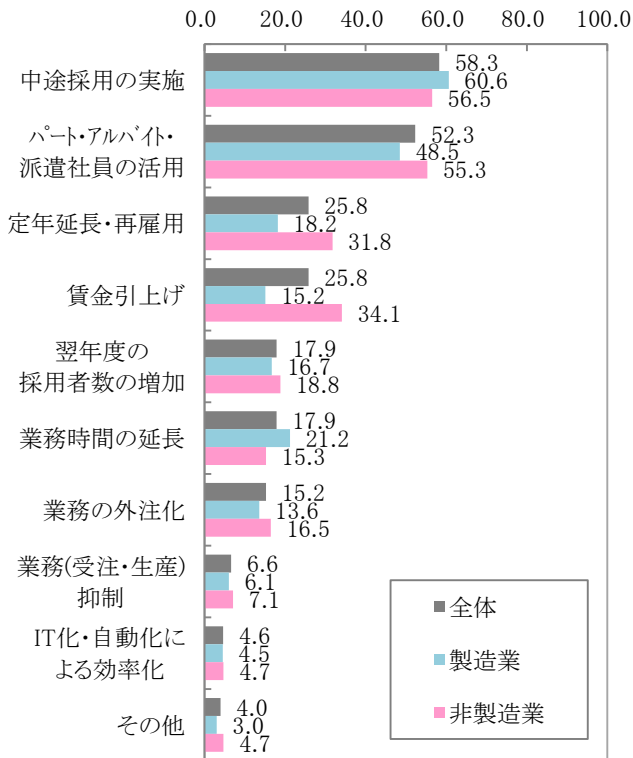
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	(技術職・技能職 電気計工・開発職 塗装工SEなど、)	(事務職 総務・経理・人事 など)	販売・営業職	その他	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	9 81.8	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2
	加工組立	21 100.0	21 100.0	2 9.5	4 19.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	34 100.0	19 55.9	3 8.8	14 41.2	8 23.5	2 5.9
非製造業	建設	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	運輸	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0
	卸売・小売	20 100.0	3 15.0	5 25.0	17 85.0	1 5.0	0 0.0
	サービス・その他	48 100.0	12 25.0	5 10.4	14 29.2	29 60.4	0 0.0

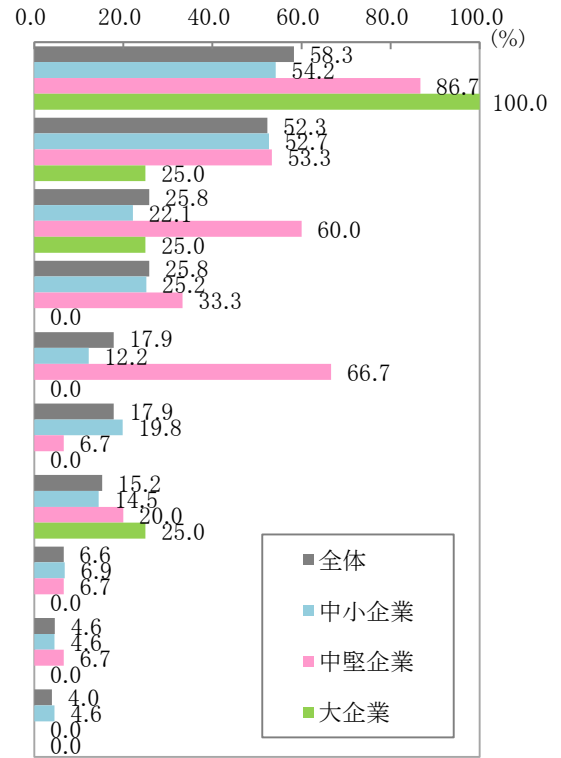
(3) 従業員不足への対策【複数回答可】

- ・「(14)雇用人員」の設問(P.38参照)において、平成28年4～6月期を「不足」と回答した151社に対して、従業員不足への対策について聞いた。
- ・全体では「中途採用の実施」が58.3%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・派遣社員の活用」が52.3%と続く。以下、「定年延長・再雇用」と「賃金引上げ」がともに25.8%、「翌年度の採用者数の増加」と「業務時間の延長」がともに17.9%と続いている。
- ・製造業は「業務時間の延長」が21.2%となっており、非製造業(15.3%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「賃金引上げ」が34.1%、「定年延長・再雇用」が31.8%となっており、どちらも製造業と比べて多くなっている。
- ・中堅企業は「翌年度の採用者数の増加」が66.7%、「定年延長・再雇用」が60.0%となっており、大企業、中小企業に比べて多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉

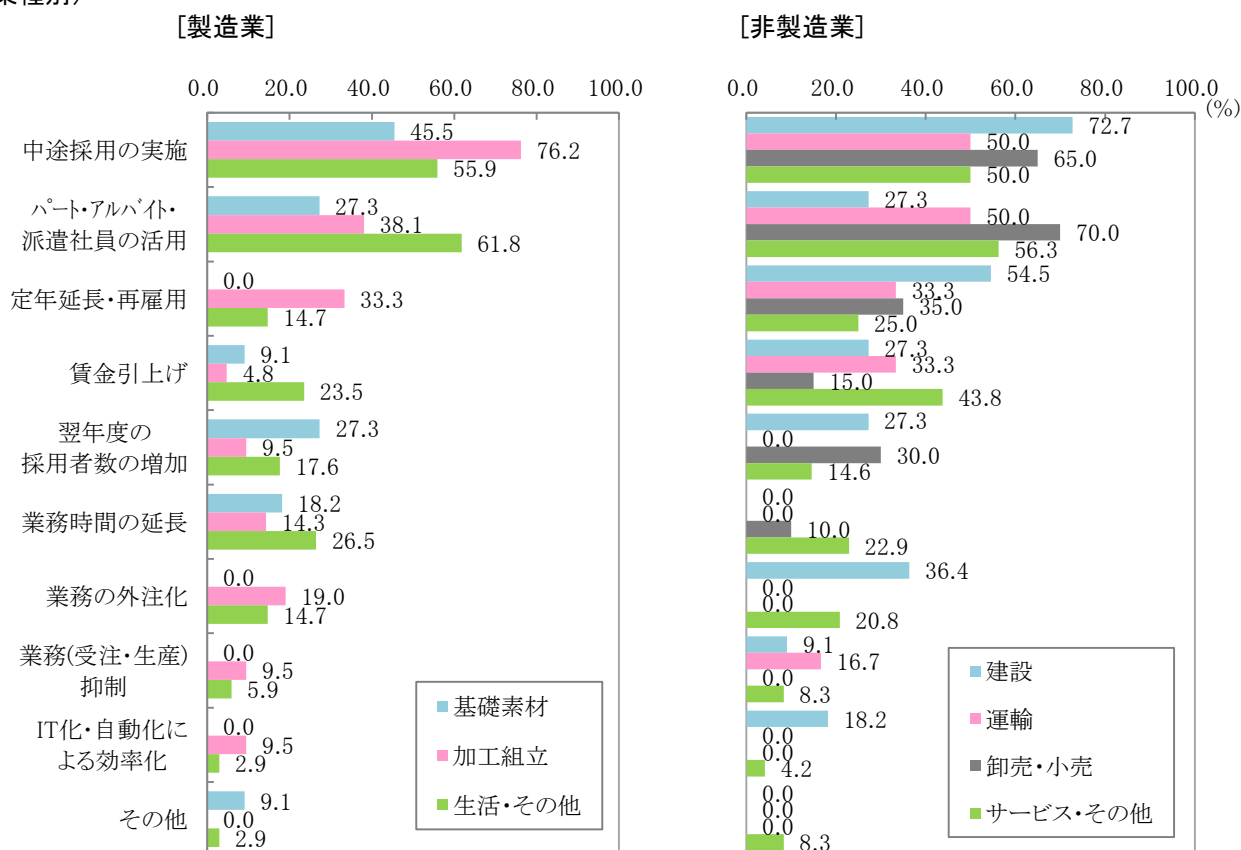
(上段・件数 下段・%)

	全体	中途採用の実施	パート・アルバイト・派遣社員の活用	定年延長・再雇用	賃金引上げ	翌年度の採用者数の増加	業務時間の延長	業務の外注化	(業務受注・生産)抑制	IT効率化・自動化による効率化	その他	無回答
全体	151 100.0	88 58.3	79 52.3	39 25.8	39 25.8	27 17.9	27 17.9	23 15.2	10 6.6	7 4.6	6 4.0	4 2.6
製造業	66 100.0	40 60.6	32 48.5	12 18.2	10 15.2	11 16.7	14 21.2	9 13.6	4 6.1	3 4.5	2 3.0	3 4.5
非製造業	85 100.0	48 56.5	47 55.3	27 31.8	29 34.1	16 18.8	13 15.3	14 16.5	6 7.1	4 4.7	4 4.7	1 1.2
中小企業	131 100.0	71 54.2	69 52.7	29 22.1	33 25.2	16 12.2	26 19.8	19 14.5	9 6.9	6 4.6	6 4.6	4 3.1
中堅企業	15 100.0	13 86.7	8 53.3	9 60.0	5 33.3	10 66.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「中途採用の実施」が76.2%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他は「パート・アルバイト・派遣社員の活用」が61.8%と最も多く、また「業務時間の延長」(26.5%)や「賃金引上げ」(23.5%)が他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・建設は「業務の外注化」が36.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「賃金引上げ」が43.8%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



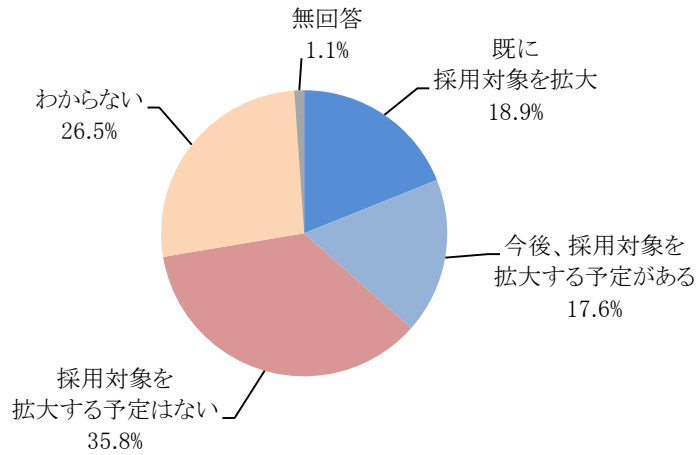
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	中途採用の実施	パート・アルバイト・派遣社員の活用	定年延長・再雇用	賃金引上げ	採用年度数の増加	業務時間の延長	業務の外注化	(業務受注・生産)抑制	よるIT効率化・自動化による効率化	その他	無回答	
													件数
製造業	基礎素材	11	5	3	0	1	3	2	0	0	1	1	
		100.0	45.5	27.3	0.0	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	
	加工組立	21	16	8	7	1	2	3	4	2	2	0	
	100.0	76.2	38.1	33.3	4.8	9.5	14.3	19.0	9.5	9.5	0.0	0.0	
	34	19	21	5	8	6	9	5	2	1	1	2	
	100.0	55.9	61.8	14.7	23.5	17.6	26.5	14.7	5.9	2.9	2.9	5.9	
非製造業	建設	11	8	3	6	3	3	0	4	1	2	0	
		100.0	72.7	27.3	54.5	27.3	27.3	0.0	36.4	9.1	18.2	0.0	0.0
	運輸	6	3	3	2	2	0	0	1	0	0	0	
		100.0	50.0	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	20	13	14	7	3	6	2	0	0	0	0	0	
	100.0	65.0	70.0	35.0	15.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	48	24	27	12	21	7	11	10	4	2	4	1	
	100.0	50.0	56.3	25.0	43.8	14.6	22.9	20.8	8.3	4.2	8.3	2.1	

※網かけは上位3位

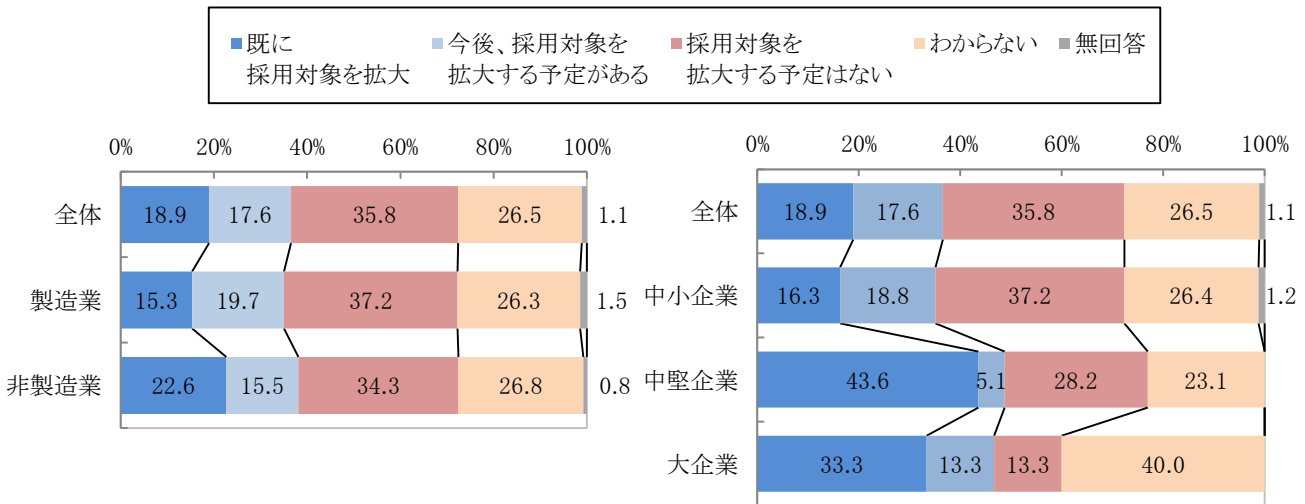
(4)採用対象の拡大について
 (4-1)採用対象の拡大の有無

- ・全体では「すでに採用対象を拡大」が18.9%、「今後、採用対象を拡大する予定」が17.6%となっており、採用対象の拡大に“前向き”の企業はあわせて36.5%となっている。また、「採用対象を拡大する予定はない」が35.8%となっており、採用対象の拡大に“前向き”の企業とほぼ同割合となっている。
- ・非製造業で「既に採用対象を拡大」が22.6%となっており、製造業(15.3%)と比べて多くなっている。
- ・大企業と中堅企業はどちらも採用対象の拡大に“前向き”の企業があわせて半数近くを占めており、中小企業と比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

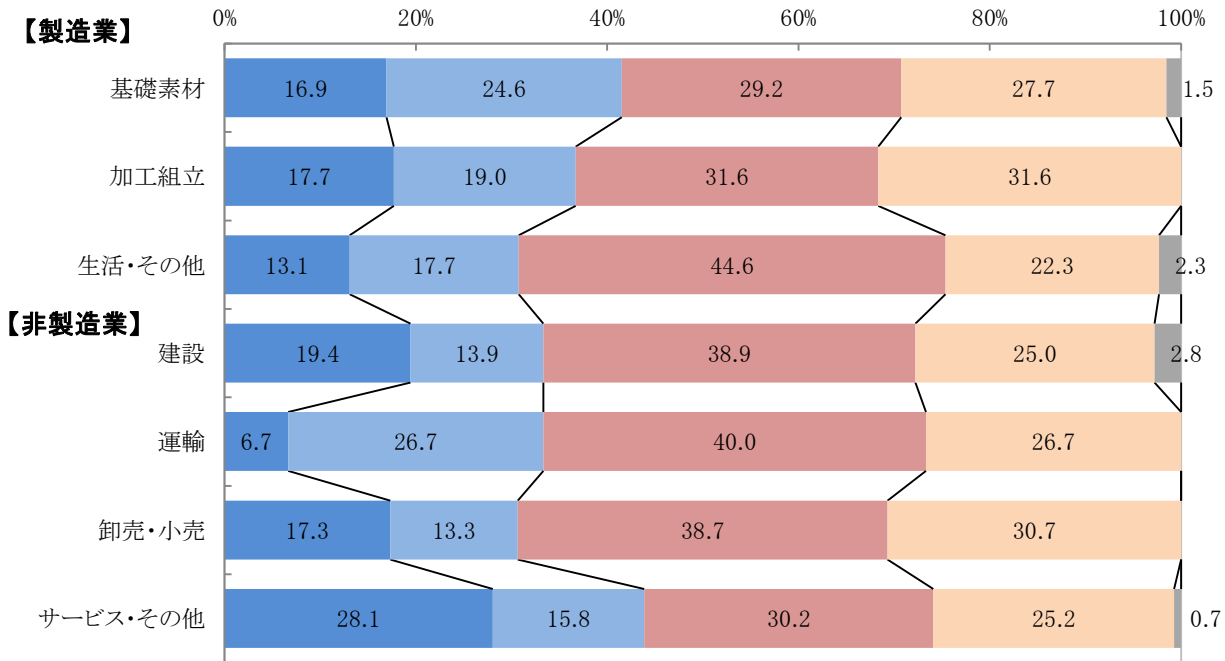
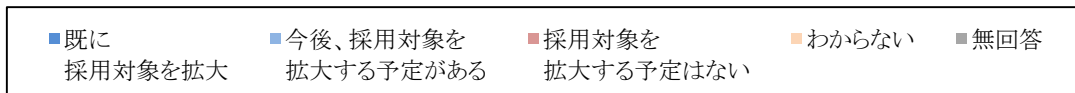


(上段・件数 下段・%)

	全体	既に採用対象を拡大	今後、採用対象を拡大する予定がある	採用対象を拡大する予定はない	わからない	無回答
全体	539 100.0	102 18.9	95 17.6	193 35.8	143 26.5	6 1.1
製造業	274 100.0	42 15.3	54 19.7	102 37.2	72 26.3	4 1.5
非製造業	265 100.0	60 22.6	41 15.5	91 34.3	71 26.8	2 0.8
中小企業	484 100.0	79 16.3	91 18.8	180 37.2	128 26.4	6 1.2
中堅企業	39 100.0	17 43.6	2 5.1	11 28.2	9 23.1	0 0.0
大企業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	6 40.0	0 0.0

- ・基礎素材は採用対象の拡大に“前向き”の企業があわせて41.5%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他は「採用対象を拡大する予定はない」が44.6%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「既に採用対象を拡大」が28.1%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

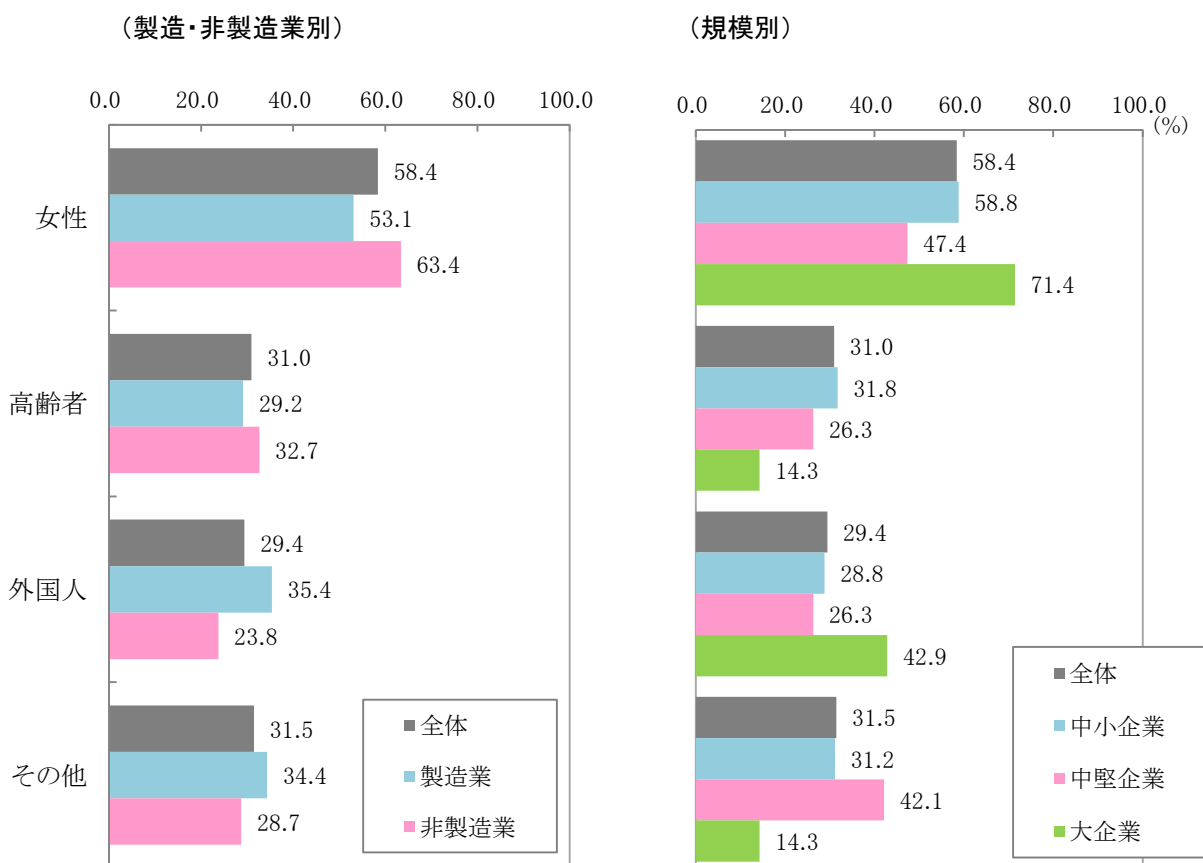


(上段・件数 下段・%)

	全体	既に採用対象を拡大	今後、採用対象を拡大する予定がある	採用対象を拡大する予定はない	わからない	無回答	
製造業	基礎素材	65 100.0	11 16.9	16 24.6	19 29.2	18 27.7	1 1.5
	加工組立	79 100.0	14 17.7	15 19.0	25 31.6	25 31.6	0 0.0
	生活・その他	130 100.0	17 13.1	23 17.7	58 44.6	29 22.3	3 2.3
非製造業	建設	36 100.0	7 19.4	5 13.9	14 38.9	9 25.0	1 2.8
	運輸	15 100.0	1 6.7	4 26.7	6 40.0	4 26.7	0 0.0
	卸売・小売	75 100.0	13 17.3	10 13.3	29 38.7	23 30.7	0 0.0
	サービス・その他	139 100.0	39 28.1	22 15.8	42 30.2	35 25.2	1 0.7

(4-2) 拡大する人材(予定含む)【複数回答可】

- ・前問で「既に採用対象を拡大」、もしくは「今後、採用対象を拡大する予定がある」と回答した197社に対して、拡大する人材(予定を含む)について聞いた。
- ・全体では「女性」が58.4%と最も多くなっており、「高齢者」(31.0%)と「外国人」(29.4%)はほぼ同じ割合で並んでいる。
- ・その他(31.5%)は、「若年層(20～40代)」と「中途採用(経験者)」がともに10件、「大学卒業生(新卒・既卒)」が9件、「技術者」が8件、「高校卒業生」が5件など。
- ・製造業は「外国人」が35.4%となっており、非製造業(23.8%)と比べて多くなっている。
- ・一方、非製造業は「女性」が63.4%となっており、製造業(53.1%)と比べて多くなっている。
- ・大企業では「外国人」が42.9%となっており、比較的多くなっている。

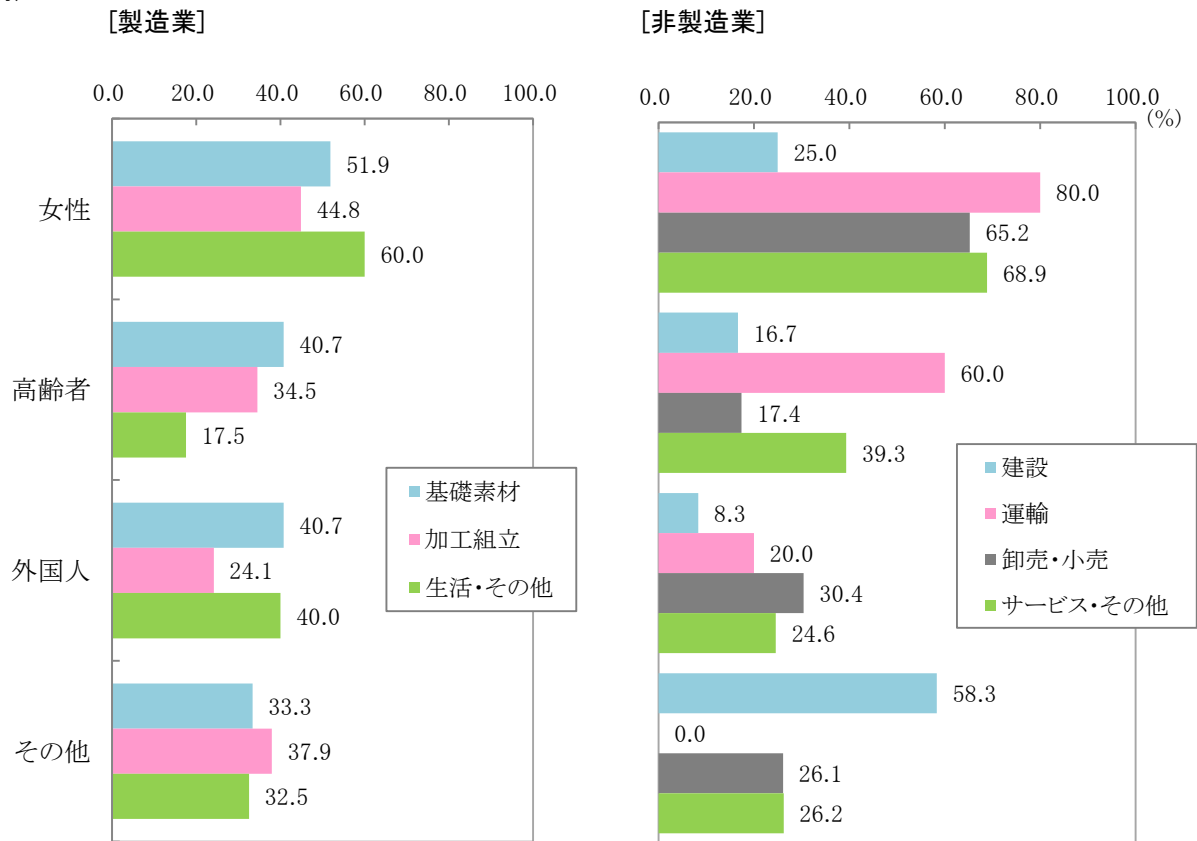


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	女性	高齢者	外国人	その他	無回答
全体	197 100.0	115 58.4	61 31.0	58 29.4	62 31.5	4 2.0
製造業	96 100.0	51 53.1	28 29.2	34 35.4	33 34.4	2 2.1
非製造業	101 100.0	64 63.4	33 32.7	24 23.8	29 28.7	2 2.0
中小企業	170 100.0	100 58.8	54 31.8	49 28.8	53 31.2	3 1.8
中堅企業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	5 26.3	8 42.1	0 0.0
大企業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3

- ・生活・その他は他の製造2業種に比べて「女性」が60.0%と多く、「高齢者」は17.5%と少なくなっている。
- ・建設は「女性」(25.0%)、「高齢者」(16.7%)、「外国人」(8.3%)のいずれも他の業種に比べて少なくなっている。

(業種別)



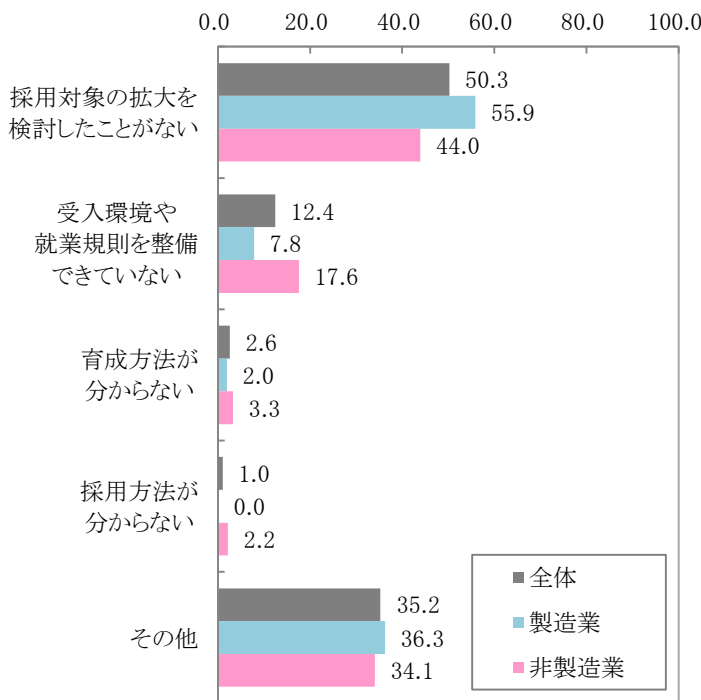
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	女性	高齢者	外国人	その他	無回答
製造業	基礎素材	27 100.0	14 51.9	11 40.7	11 40.7	9 33.3	0 0.0
	加工組立	29 100.0	13 44.8	10 34.5	7 24.1	11 37.9	0 0.0
	生活・その他	40 100.0	24 60.0	7 17.5	16 40.0	13 32.5	2 5.0
非製造業	建設	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	7 58.3	0 0.0
	運輸	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	23 100.0	15 65.2	4 17.4	7 30.4	6 26.1	1 4.3
	サービス・その他	61 100.0	42 68.9	24 39.3	15 24.6	16 26.2	1 1.6

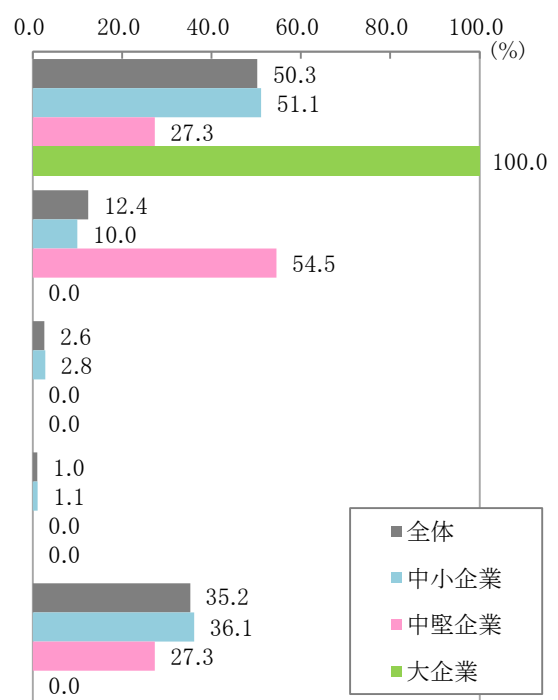
(4-3)「採用対象を拡大する予定はない」理由【複数回答可】

- ・前問で「採用対象を拡大する予定はない」と回答した193社に対して、その理由を聞いたところ、「採用対象の拡大を検討したことがない」が50.3%と最も多くなっている。
- ・「その他」(35.2%)は、「現状の人員で間に合っている」が25件、「業績不振・不透明」が18件、「採用条件が限定的」が6件、「人件費がかげられない」が4件、「すでに最大限拡大している」が4件など。
- ・製造業で「採用対象の拡大を検討したことがない」が55.9%となっており、非製造業(44.0%)と比べて多くなっている。
- ・中堅企業11社のうち、半数を超える6社が「受入環境や就業規則を整備できていない」(54.5%)と回答しており、比較的多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	採用対象の拡大を検討したことがない	受入環境や就業規則を整備できていない	育成方法が分からない	採用方法が分からない	その他	無回答
全体	193 100.0	97 50.3	24 12.4	5 2.6	2 1.0	68 35.2	4 2.0
製造業	102 100.0	57 55.9	8 7.8	2 2.0	0 0.0	37 36.3	2 2.1
非製造業	91 100.0	40 44.0	16 17.6	3 3.3	2 2.2	31 34.1	2 2.0
中小企業	180 100.0	92 51.1	18 10.0	5 2.8	2 1.1	65 36.1	3 1.8
中堅企業	11 100.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0
大企業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3

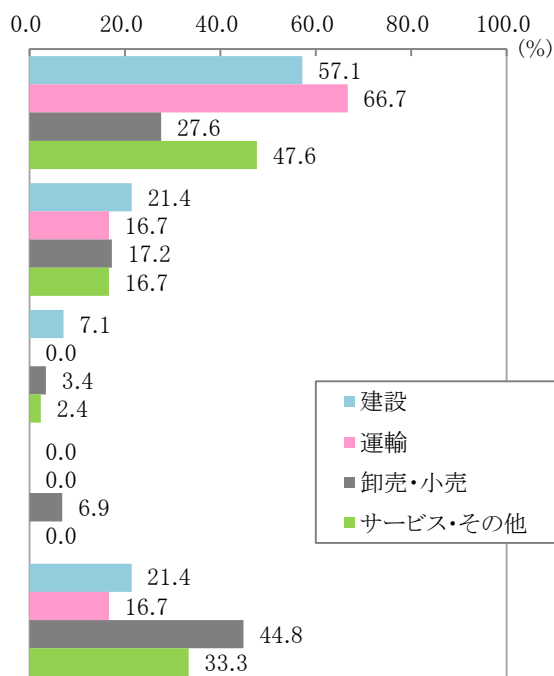
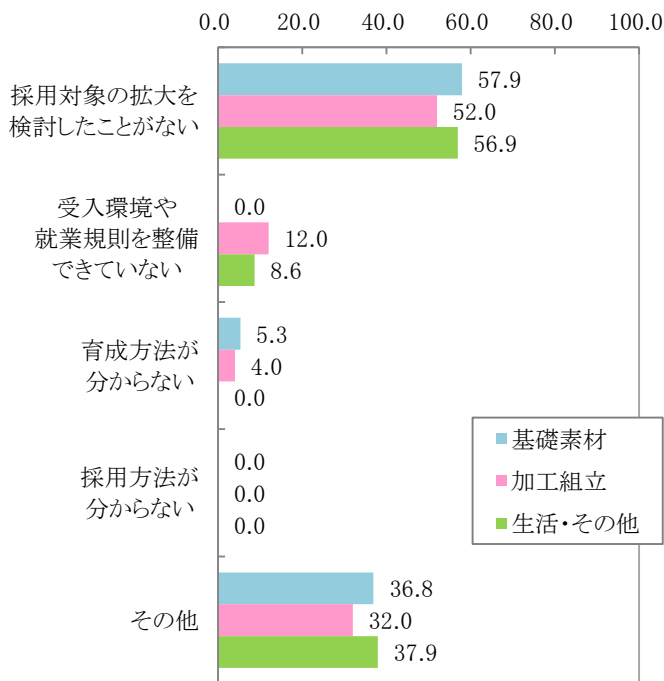
※網かけは上位3位

・卸売・小売では「採用対象の拡大を検討したことがない」が27.6%にとどまっており、他の業種に比べて少なくなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

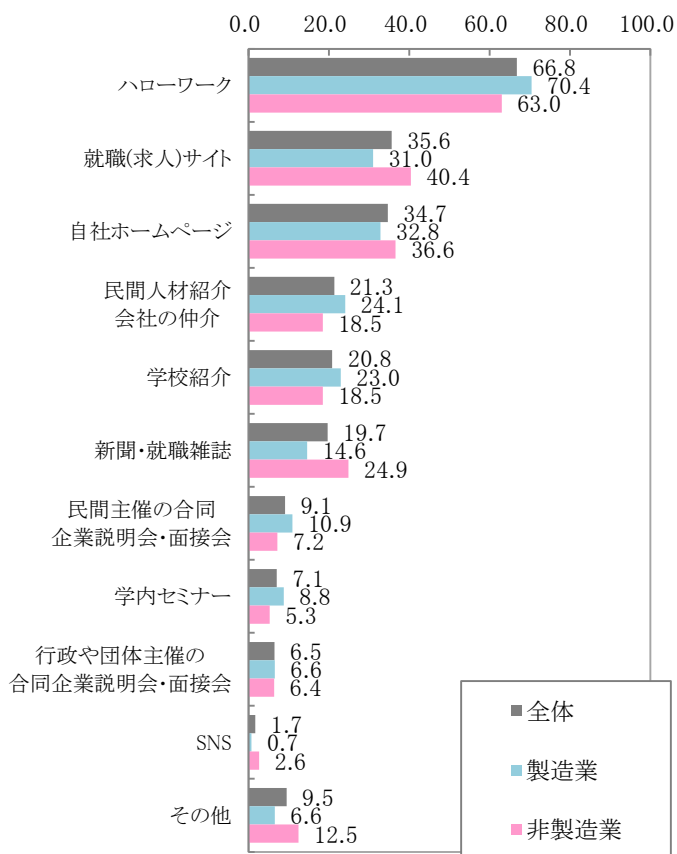
		全体	採用対象の拡大を検討したことがない	受入環境や就業規則を整備できていない	育成方法が分からない	採用方法が分からない	その他	無回答
製造業	基礎素材	19 100.0	11 57.9	0 0.0	1 5.3	0 0.0	7 36.8	0 0.0
	加工組立	25 100.0	13 52.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	8 32.0	1 4.0
	生活・その他	58 100.0	33 56.9	5 8.6	0 0.0	0 0.0	22 37.9	1 1.7
非製造業	建設	14 100.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	運輸	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	卸売・小売	29 100.0	8 27.6	5 17.2	1 3.4	2 6.9	13 44.8	1 3.4
	サービス・その他	42 100.0	20 47.6	7 16.7	1 2.4	0 0.0	14 33.3	1 2.4

※網かけは上位3位

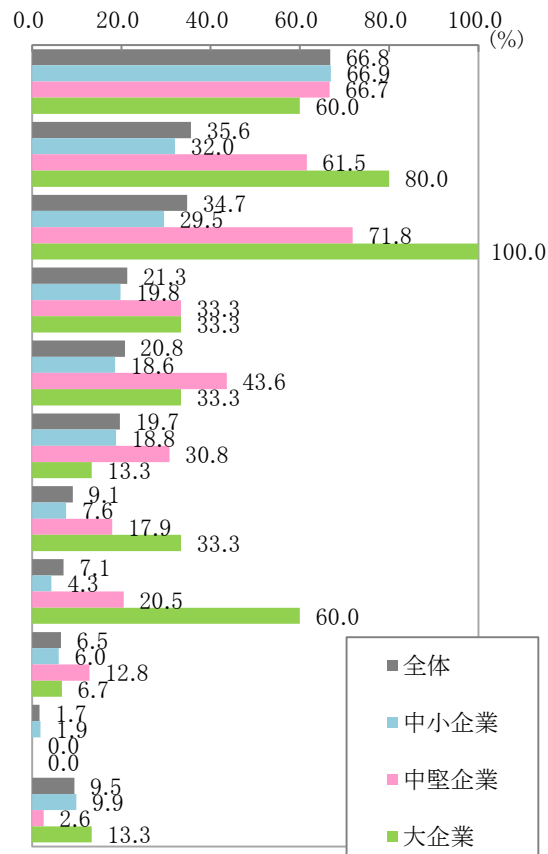
(5) 従業員の採用方法【複数回答可】

- ・全体では「ハローワーク」が66.8%と最も多くなっており、以下、「就職(求人)サイト」が35.6%、「自社ホームページ」が34.7%と続いている。
- ・大企業と中堅企業は「自社ホームページ」が最も多くなっている。
- ・また、大企業では「学内セミナー」が60.0%となっており、比較的多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉

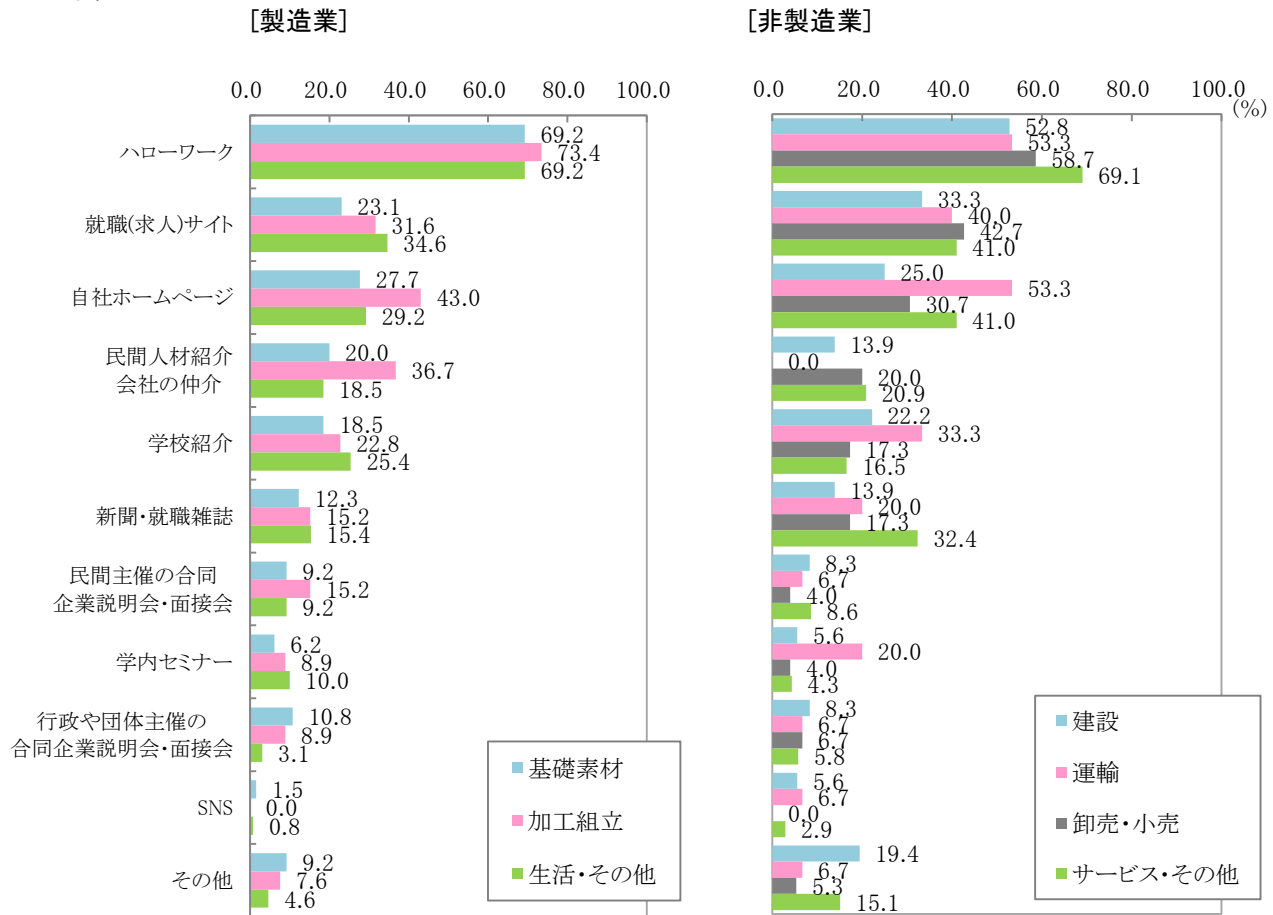
(上段・件数 下段・%)

	全体	ハローワーク	就職(求人)サイト	自社ホームページ	民間人材紹介 会社の仲介	学校紹介	新聞・就職雑誌	説明会・面接会 民間主催の合同企業	学内セミナー	行政や団体主催の合同 企業説明会・面接会	SNS	その他	無回答
全体	539 100.0	360 66.8	192 35.6	187 34.7	115 21.3	112 20.8	106 19.7	49 9.1	38 7.1	35 6.5	9 1.7	51 9.5	45 8.3
製造業	274 100.0	193 70.4	85 31.0	90 32.8	66 24.1	63 23.0	40 14.6	30 10.9	24 8.8	18 6.6	2 0.7	18 6.6	24 8.8
非製造業	265 100.0	167 63.0	107 40.4	97 36.6	49 18.5	49 18.5	66 24.9	19 7.2	14 5.3	17 6.4	7 2.6	33 12.5	21 7.9
中小企業	484 100.0	324 66.9	155 32.0	143 29.5	96 19.8	90 18.6	91 18.8	37 7.6	21 4.3	29 6.0	9 1.9	48 9.9	43 8.9
中堅企業	39 100.0	26 66.7	24 61.5	28 71.8	13 33.3	17 43.6	12 30.8	7 17.9	8 20.5	5 12.8	0 0.0	1 2.6	2 5.1
大企業	15 100.0	9 60.0	12 80.0	15 100.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	5 33.3	9 60.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・全ての業種で「ハローワーク」が最も多くなっている。
- ・加工組立は「自社ホームページ」(43.0%)や「民間人材紹介会社の仲介」(36.7%)が他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・運輸は「自社ホームページ」が53.3%となっており、「ハローワーク」と並んで最も多くなっている。
- ・サービス・その他は「新聞・就職雑誌」が32.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉

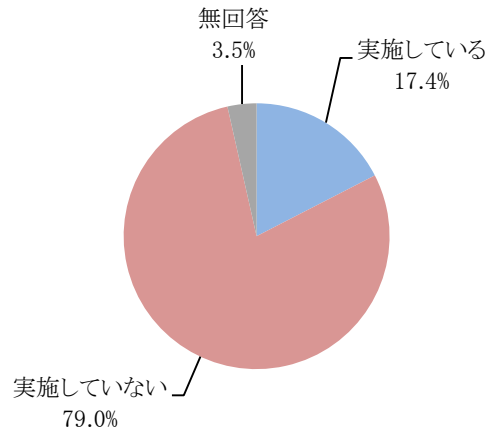
(上段・件数 下段・%)

	全体	ハローワーク	就職(求人)サイト	自社ホームページ	民間人材紹介会社の仲介	学校紹介	新聞・就職雑誌	説明会・面接会	民間主催の合同企業	学内セミナー	企業説明会・面接会	SNS	その他	無回答
製造業	基礎素材	65	45	15	18	13	12	8	6	4	7	1	6	8
		100.0	69.2	23.1	27.7	20.0	18.5	12.3	9.2	6.2	10.8	1.5	9.2	12.3
	加工組立	79	58	25	34	29	18	12	12	7	7	0	6	3
	100.0	73.4	31.6	43.0	36.7	22.8	15.2	15.2	8.9	8.9	8.9	0.0	7.6	3.8
	130	90	45	38	24	33	20	12	13	4	1	6	13	
	100.0	69.2	34.6	29.2	18.5	25.4	15.4	9.2	10.0	3.1	0.8	4.6	10.0	
非製造業	建設	36	19	12	9	5	8	5	3	2	3	2	7	3
		100.0	52.8	33.3	25.0	13.9	22.2	13.9	8.3	5.6	8.3	5.6	19.4	8.3
	運輸	15	8	6	8	0	5	3	1	3	1	1	1	0
		100.0	53.3	40.0	53.3	0.0	33.3	20.0	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	0.0
	卸売・小売	75	44	32	23	15	13	13	3	3	5	0	4	8
	100.0	58.7	42.7	30.7	20.0	17.3	17.3	4.0	4.0	6.7	0.0	5.3	10.7	
サービス・その他	139	96	57	57	29	23	45	12	6	8	4	21	10	
	100.0	69.1	41.0	41.0	20.9	16.5	32.4	8.6	4.3	5.8	2.9	15.1	7.2	

※網かけは上位3位

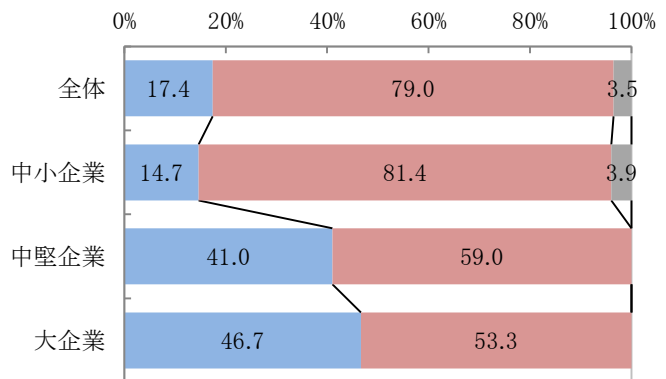
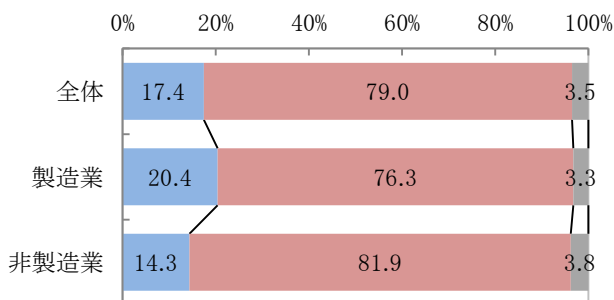
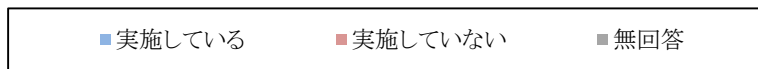
(6) インターンシップ実施について
 (6-1) インターンシップ実施の有無

- ・全体ではインターンシップを「実施していない」企業が79.0%と約8割を占めており、「実施している」(17.4%)企業は約2割となっている。
- ・大企業と中堅企業では「実施している」企業が4割以上となっており、中小企業(14.7%)と比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

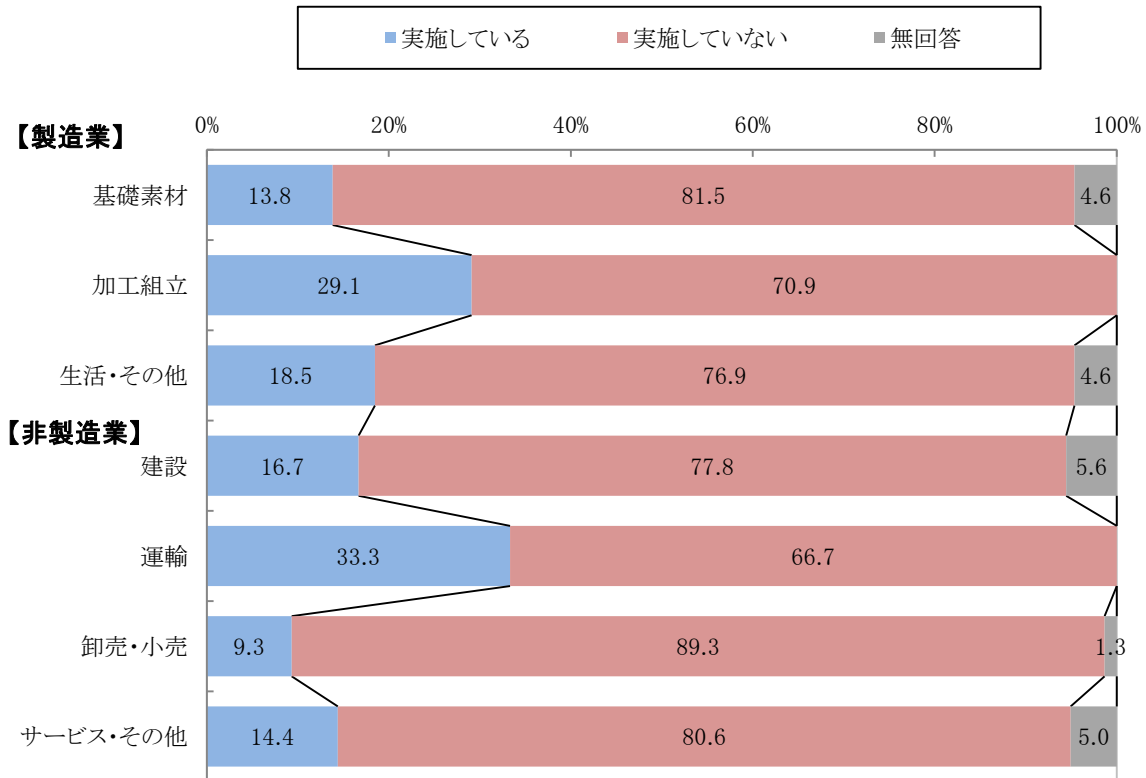


(上段・件数 下段・%)

	全体	実施している	実施していない	無回答
全体	539 100.0	94 17.4	426 79.0	19 3.5
製造業	274 100.0	56 20.4	209 76.3	9 3.3
非製造業	265 100.0	38 14.3	217 81.9	10 3.8
中小企業	484 100.0	71 14.7	394 81.4	19 3.9
中堅企業	39 100.0	16 41.0	23 59.0	0 0.0
大企業	15 100.0	7 46.7	8 53.3	0 0.0

- ・加工組立はインターンシップを「実施している」(29.1%)企業が約3割となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売は「実施している」(9.3%)企業は1割未満となっており、他の業種に比べて少ない。

(業種別)

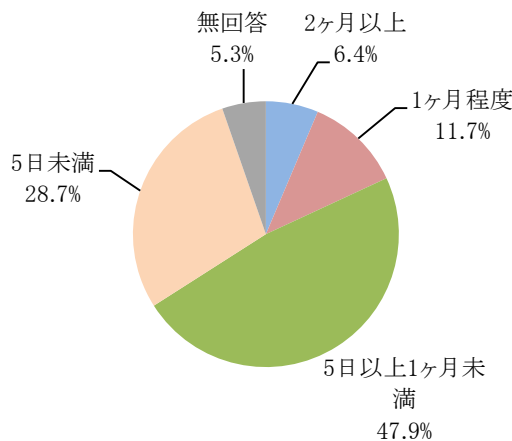


(上段・件数 下段・%)

		全体	実施している	実施していない	無回答
製造業	基礎素材	65 100.0	9 13.8	53 81.5	3 4.6
	加工組立	79 100.0	23 29.1	56 70.9	0 0.0
	生活・その他	130 100.0	24 18.5	100 76.9	6 4.6
非製造業	建設	36 100.0	6 16.7	28 77.8	2 5.6
	運輸	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0
	卸売・小売	75 100.0	7 9.3	67 89.3	1 1.3
	サービス・その他	139 100.0	20 14.4	112 80.6	7 5.0

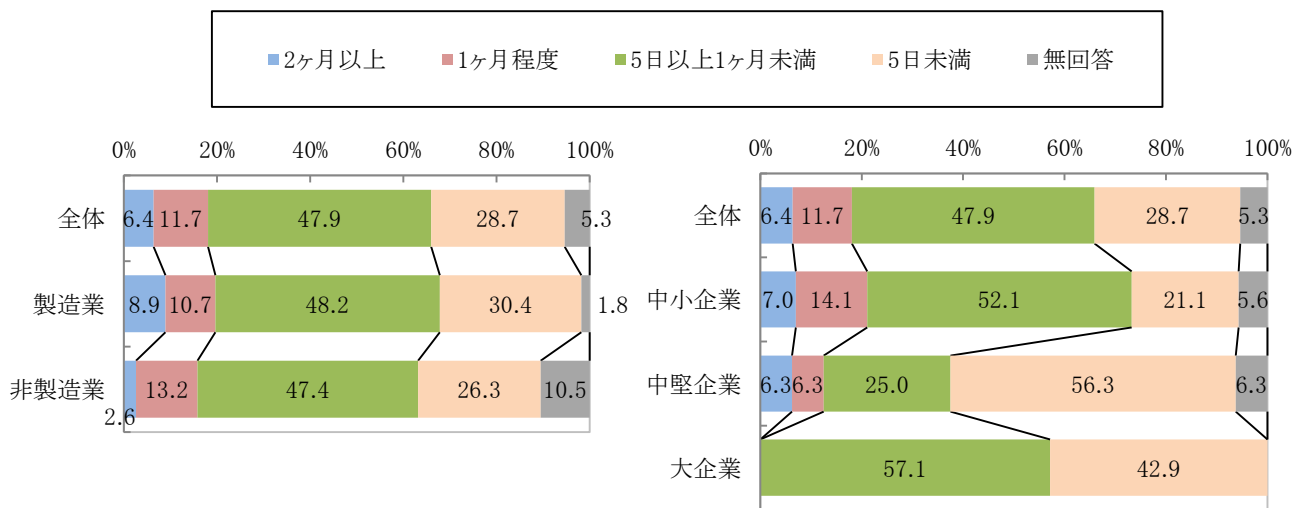
(6-2) インターンシップの実施期間

- ・前問でインターンシップを「実施している」と回答した94社に対して、インターンシップの実施期間を聞いたところ、全体では「5日以上1ヶ月未満」が47.9%と約半数を占めて最も多かった。次いで「5日未満」が28.7%と続いており、「1ヶ月程度」が11.7%、「2ヶ月以上」は6.4%であった。
- ・中堅企業は「5日未満」が56.3%と半数以上を占めており、最も多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

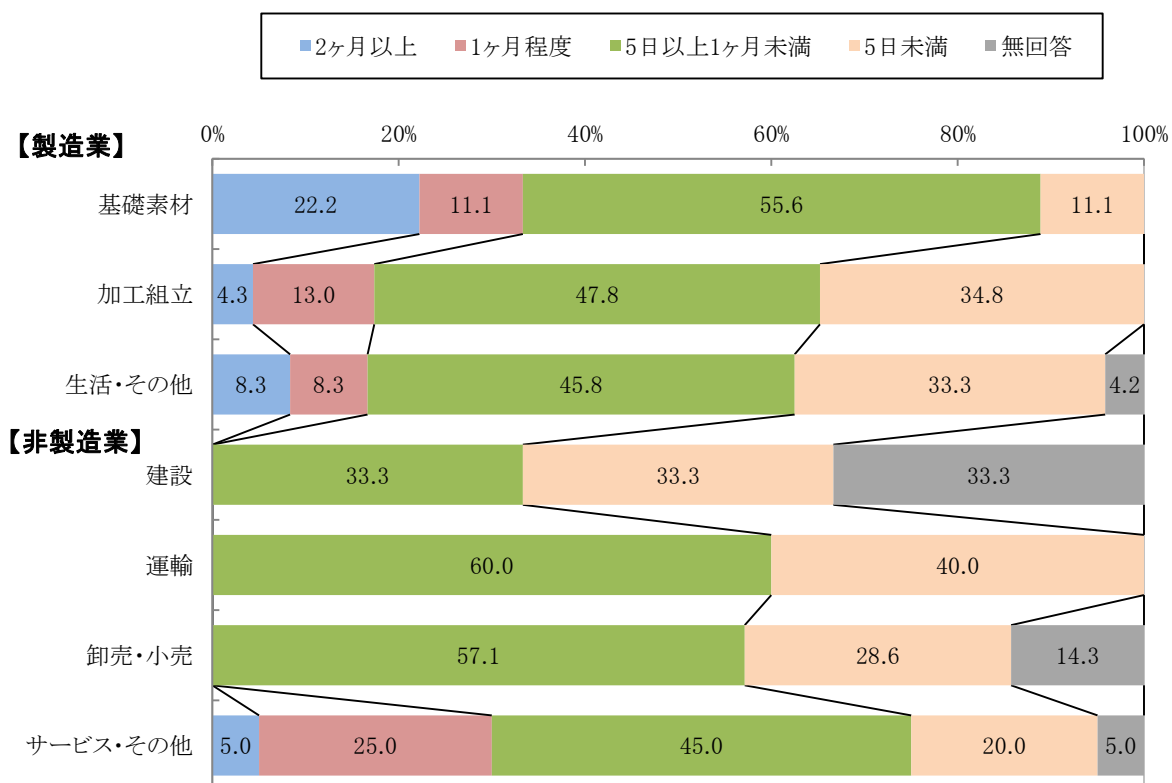


(上段・件数 下段・%)

	全体	2ヶ月以上	1ヶ月程度	5日以上1ヶ月未満	5日未満	無回答
全体	94 100.0	6 6.4	11 11.7	45 47.9	27 28.7	5 5.3
製造業	56 100.0	5 8.9	6 10.7	27 48.2	17 30.4	1 1.8
非製造業	38 100.0	1 2.6	5 13.2	18 47.4	10 26.3	4 10.5
中小企業	71 100.0	5 7.0	10 14.1	37 52.1	15 21.1	4 5.6
中堅企業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	4 25.0	9 56.3	1 6.3
大企業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0

・サービス・その他は「1ヶ月程度」が25.0%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

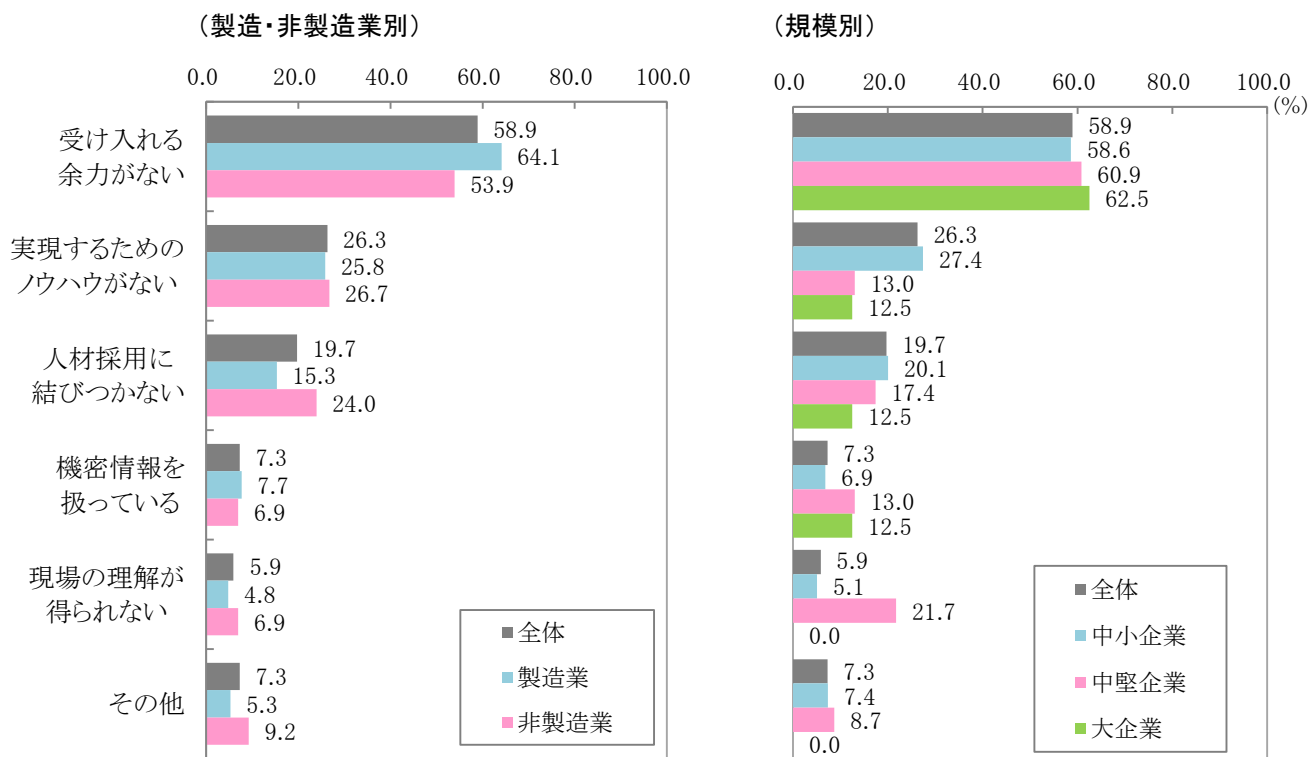
		全体	2ヶ月以上	1ヶ月程度	5日以上 1ヶ月未満	5日未満	無回答
製造業	基礎素材	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0
	加工組立	23 100.0	1 4.3	3 13.0	11 47.8	8 34.8	0 0.0
	生活・その他	24 100.0	2 8.3	2 8.3	11 45.8	8 33.3	1 4.2
非製造業	建設	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
	運輸	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	卸売・小売	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	サービス・その他	20 100.0	1 5.0	5 25.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0

(6-3) インターンシップを「実施していない」理由【複数回答可】

・前問でインターンシップを「実施していない」と回答した426社に対して、その理由を聞いたところ、「受け入れる余力がない」が58.9%と最も多くなっている。以下、「実現するためのノウハウがない」が26.3%、「人材採用に結びつかない」が19.7%と続く。

・製造業で「受け入れる余力がない」が64.1%となっており、非製造業(53.9%)よりも多くなっている。

・中堅企業では「現場の理解が得られない」が21.7%となっており、大企業、中小企業に比べて多くなっている。



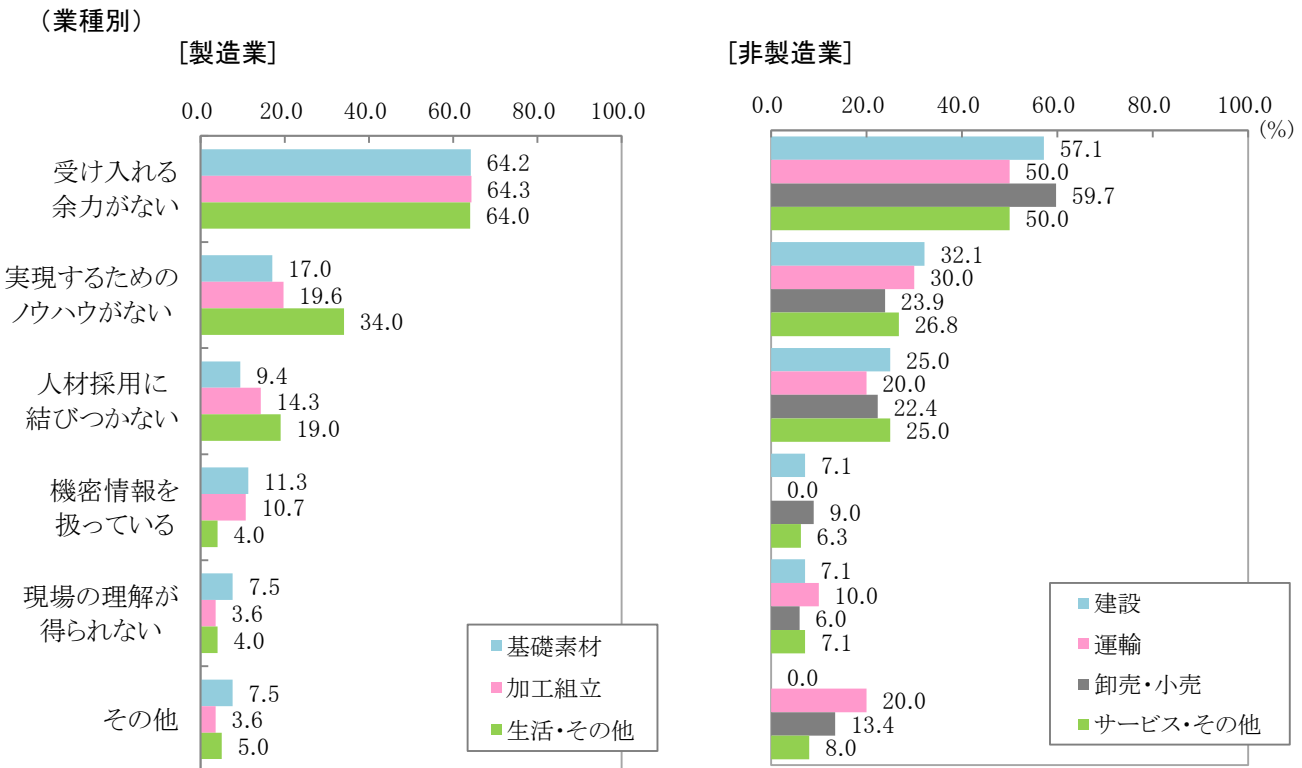
〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	受け入れる余力がない	実現するためのノウハウがない	人材採用に結びつかない	機密情報を扱っている	現場の理解が得られない	その他	無回答
全体	426 100.0	251 58.9	112 26.3	84 19.7	31 7.3	25 5.9	31 7.3	15 3.5
製造業	209 100.0	134 64.1	54 25.8	32 15.3	16 7.7	10 4.8	11 5.3	9 4.3
非製造業	217 100.0	117 53.9	58 26.7	52 24.0	15 6.9	15 6.9	20 9.2	6 2.8
中小企業	394 100.0	231 58.6	108 27.4	79 20.1	27 6.9	20 5.1	29 7.4	14 3.6
中堅企業	23 100.0	14 60.9	3 13.0	4 17.4	3 13.0	5 21.7	2 8.7	1 4.3
大企業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・全ての業種で「受け入れる余力がない」が最も多くなっている。
- ・生活・その他は「実現するためのノウハウがない」が34.0%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。



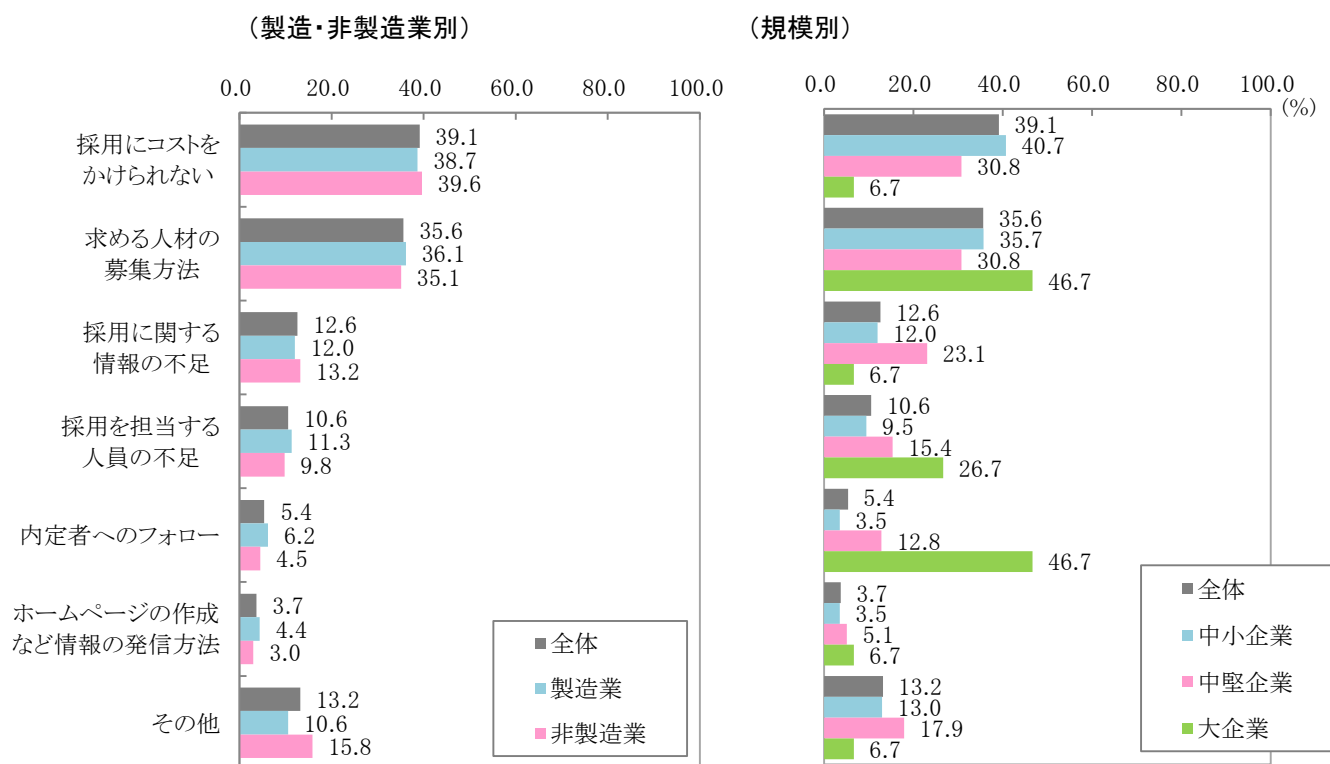
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	受け入れる余力がない	実現するためのノウハウがない	人材採用に結びつかない	機密情報を扱っている	現場の理解が得られない	その他	無回答
製造業	基礎素材	53 100.0	34 64.2	9 17.0	5 9.4	6 11.3	4 7.5	4 7.5	4 7.5
	加工組立	56 100.0	36 64.3	11 19.6	8 14.3	6 10.7	2 3.6	2 3.6	3 5.4
	生活・その他	100 100.0	64 64.0	34 34.0	19 19.0	4 4.0	4 4.0	5 5.0	2 2.0
非製造業	建設	28 100.0	16 57.1	9 32.1	7 25.0	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0
	運輸	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	卸売・小売	67 100.0	40 59.7	16 23.9	15 22.4	6 9.0	4 6.0	9 13.4	2 3.0
	サービス・その他	112 100.0	56 50.0	30 26.8	28 25.0	7 6.3	8 7.1	9 8.0	4 3.6

※網かけは上位3位

(7) 従業員の採用面で困っていること【複数回答可】

- ・全体では「採用にコストをかけられない」が39.1%と最も多く、次いで「求める人材の募集方法」が35.6%とほぼ並んで続く。
- ・「その他」(13.2%)は、「求める人材からの応募が少ない」が12件、「募集しても応募がない」が11件、「給与等の条件面での不一致」と「業務内容が時代に合わない」がともに2件など。また、「採用予定なし、困っていない」が11件あった。
- ・大企業は「求める人材の募集方法」と「内定者へのフォロー」が並んで46.7%となっており、最も多くなっている。
- ・中堅企業は「採用に関する情報の不足」が23.1%となっており、比較的多くなっている。



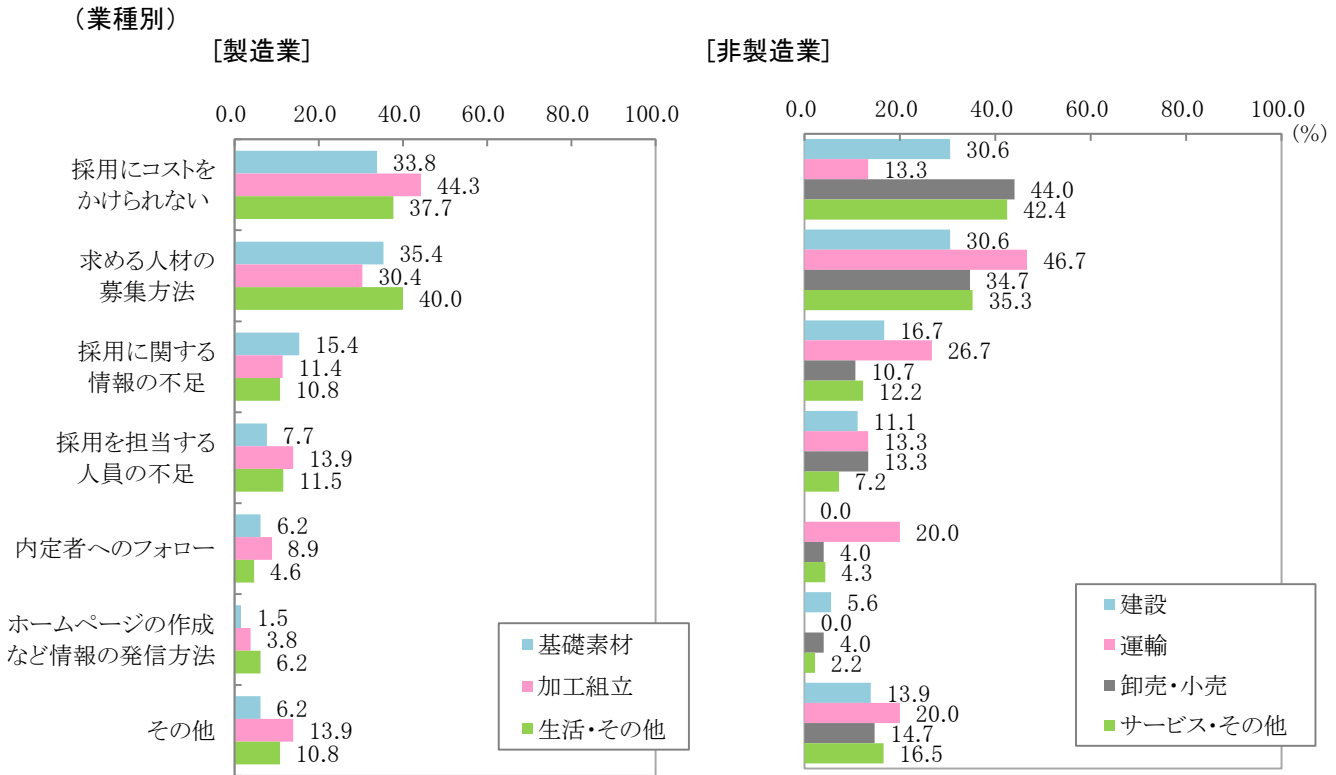
〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	か採用にコストをかけられない	求める人材の募集方法	採用に関する情報の不足	採用を担当する人員の不足	内定者へのフォロー	ホームページの作成など情報の発信方法	その他	無回答
全体	539 100.0	211 39.1	192 35.6	68 12.6	57 10.6	29 5.4	20 3.7	71 13.2	81 15.0
製造業	274 100.0	106 38.7	99 36.1	33 12.0	31 11.3	17 6.2	12 4.4	29 10.6	48 17.5
非製造業	265 100.0	105 39.6	93 35.1	35 13.2	26 9.8	12 4.5	8 3.0	42 15.8	33 12.5
中小企業	484 100.0	197 40.7	173 35.7	58 12.0	46 9.5	17 3.5	17 3.5	63 13.0	76 15.7
中堅企業	39 100.0	12 30.8	12 30.8	9 23.1	6 15.4	5 12.8	2 5.1	7 17.9	3 7.7
大企業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	1 6.7	4 26.7	7 46.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3

※網かけは上位3位

・運輸は「求める人材の募集方法」が46.7%と最も多く、「採用にコストをかけられない」は13.3%にとどまっている。



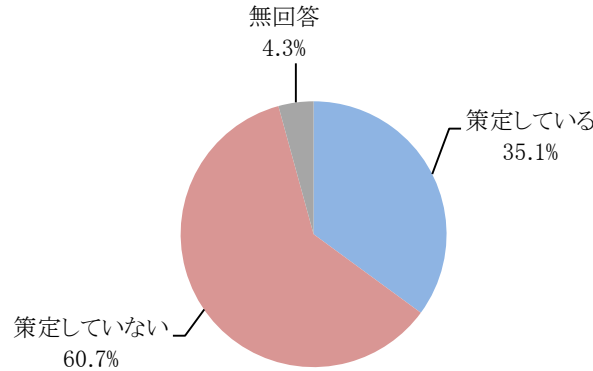
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	採用にコストをかけられない	求める人材の募集方法	採用に関する情報の不足	採用を担当する人員の不足	内定者へのフォロー	ホームページの作成など情報の発信方法	その他	無回答	
製造業	基礎素材	65 100.0	22 33.8	23 35.4	10 15.4	5 7.7	4 6.2	1 1.5	4 6.2	12 18.5
	加工組立	79 100.0	35 44.3	24 30.4	9 11.4	11 13.9	7 8.9	3 3.8	11 13.9	11 13.9
	生活・その他	130 100.0	49 37.7	52 40.0	14 10.8	15 11.5	6 4.6	8 6.2	14 10.8	25 19.2
非製造業	建設	36 100.0	11 30.6	11 30.6	6 16.7	4 11.1	0 0.0	2 5.6	5 13.9	6 16.7
	運輸	15 100.0	2 13.3	7 46.7	4 26.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7
	卸売・小売	75 100.0	33 44.0	26 34.7	8 10.7	10 13.3	3 4.0	3 4.0	11 14.7	6 8.0
	サービス・その他	139 100.0	59 42.4	49 35.3	17 12.2	10 7.2	6 4.3	3 2.2	23 16.5	20 14.4

※網かけは上位3位

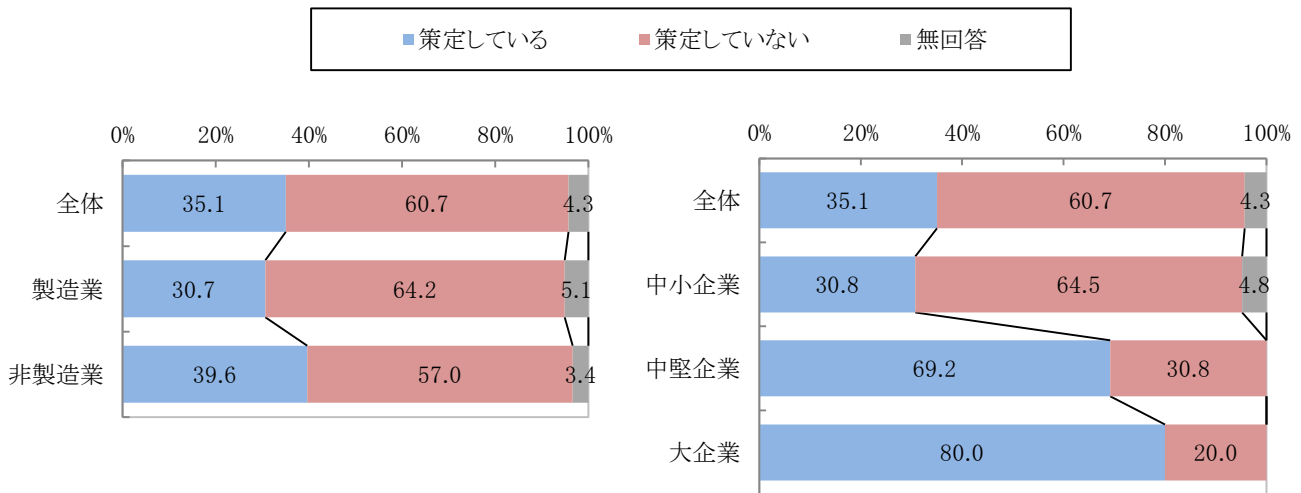
(8) 従業員育成プログラム策定の有無

- ・全体では従業員の育成プログラムを「策定していない」(60.7%)が6割を占めて多くなっている。
- ・非製造業では「策定している」(39.6%)が約4割となっており、製造業(30.7%)と比べて多くなっている。
- ・企業規模が大きくなるほど、「策定している」企業の割合は多く、大企業(80.0%)で8割、中堅企業(69.2%)では約7割が「策定している」と回答している。



(製造・非製造業別)

(規模別)

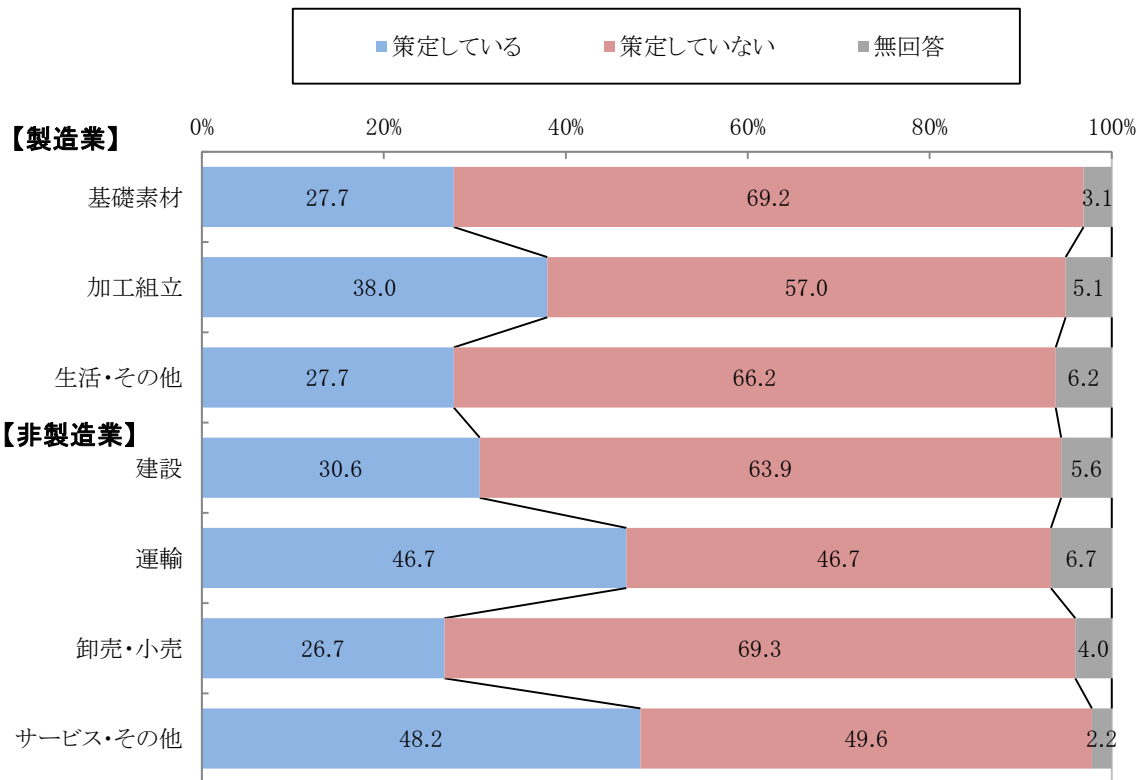


(上段・件数 下段・%)

	全体	策定している	策定していない	無回答
全体	539 100.0	189 35.1	327 60.7	23 4.3
製造業	274 100.0	84 30.7	176 64.2	14 5.1
非製造業	265 100.0	105 39.6	151 57.0	9 3.4
中小企業	484 100.0	149 30.8	312 64.5	23 4.8
中堅企業	39 100.0	27 69.2	12 30.8	0 0.0
大企業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0.0

- ・加工組立では従業員の育成プログラムを「策定している」(38.0%)が約4割となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・運輸とサービス・その他では「策定している」が約半数となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



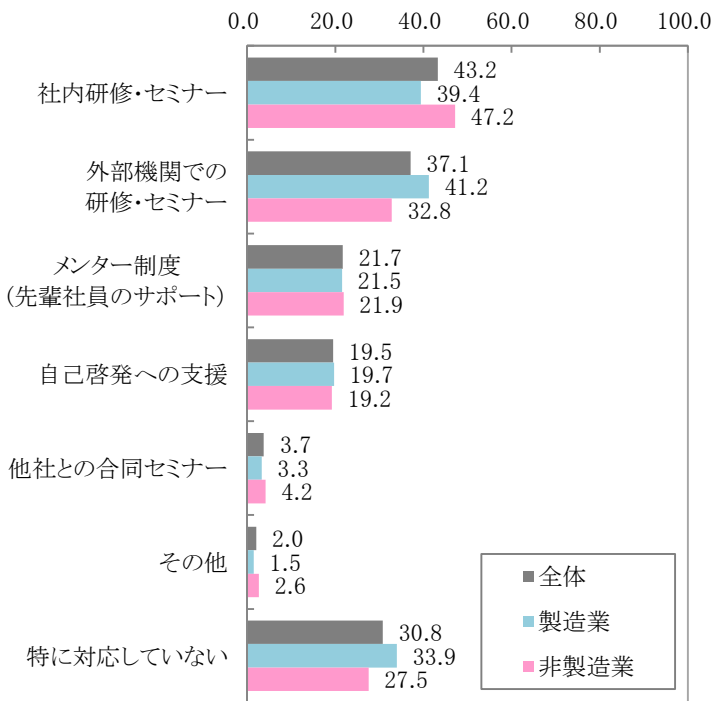
(上段・件数 下段・%)

		全体	実施している	実施していない	無回答
製造業	基礎素材	65 100.0	18 27.7	45 69.2	2 3.1
	加工組立	79 100.0	30 38.0	45 57.0	4 5.1
	生活・その他	130 100.0	36 27.7	86 66.2	8 6.2
非製造業	建設	36 100.0	11 30.6	23 63.9	2 5.6
	運輸	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7
	卸売・小売	75 100.0	20 26.7	52 69.3	3 4.0
	サービス・その他	139 100.0	67 48.2	69 49.6	3 2.2

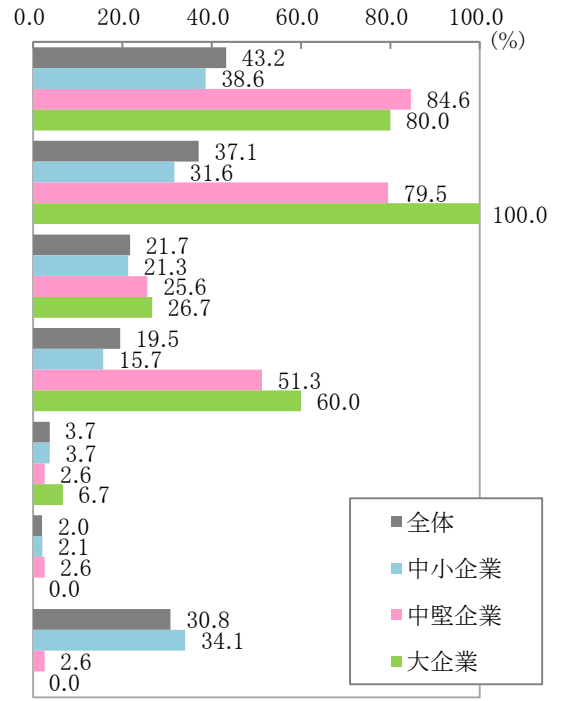
(9) 従業員育成のための対応方法【複数回答可】

- ・全体では「社内研修・セミナー」が43.2%と最も多く、「外部機関での研修・セミナー」が37.1%と続く。以下、「特に対応していない」が30.8%と多くなっている。
- ・製造業では「外部機関での研修・セミナー」が41.2%と最も多く、ほぼ並んで「社内研修・セミナー」が39.4%と続いている。
- ・中小企業は「社内研修・セミナー」や「外部機関での研修・セミナー」、「自己啓発への支援」などで大企業、中堅企業に比べて割合が低くなっている。
- ・大企業15社のすべてが「外部機関での研修・セミナー」(100.0%)と回答している。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉

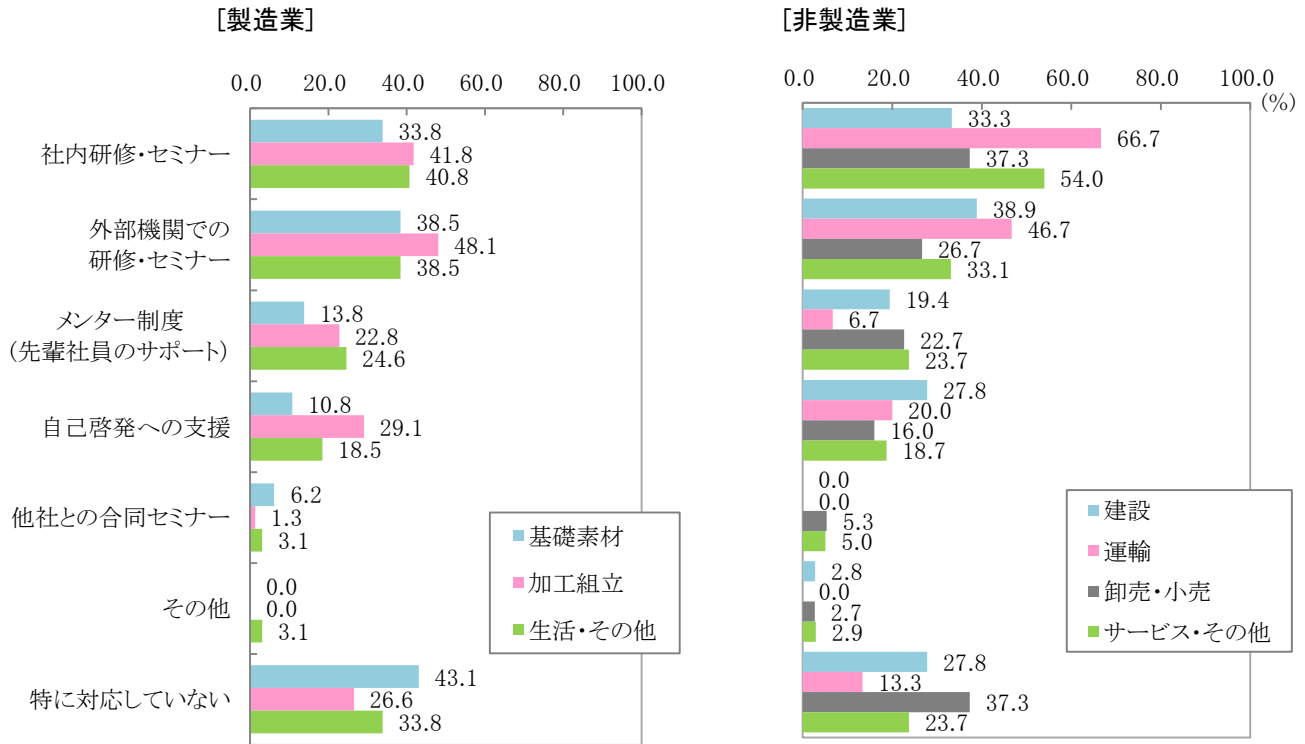
(上段・件数 下段・%)

	全体	社内研修・セミナー	外部機関での研修・セミナー	メンター制度 (先輩社員のサポート)	自己啓発への支援	他社との合同セミナー	その他	特に対応していない	無回答
全体	539 100.0	233 43.2	200 37.1	117 21.7	105 19.5	20 3.7	11 2.0	166 30.8	81 15.0
製造業	274 100.0	108 39.4	113 41.2	59 21.5	54 19.7	9 3.3	4 1.5	93 33.9	48 17.5
非製造業	265 100.0	125 47.2	87 32.8	58 21.9	51 19.2	11 4.2	7 2.6	73 27.5	33 12.5
中小企業	484 100.0	187 38.6	153 31.6	103 21.3	76 15.7	18 3.7	10 2.1	165 34.1	76 15.7
中堅企業	39 100.0	33 84.6	31 79.5	10 25.6	20 51.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	3 7.7
大企業	15 100.0	12 80.0	15 100.0	4 26.7	9 60.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「特に対応していない」が43.1%となっており、最も多くなっている。
- ・加工組立は「外部機関での研修・セミナー」が48.1%と最も多く、また、「自己啓発への支援」が29.1%と他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・運輸は「社内研修・セミナー」が66.7%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売は「社内研修・セミナー」と並んで、「特に対応していない」が37.3%と最も多くなっている。

(業種別)



(複数回答)

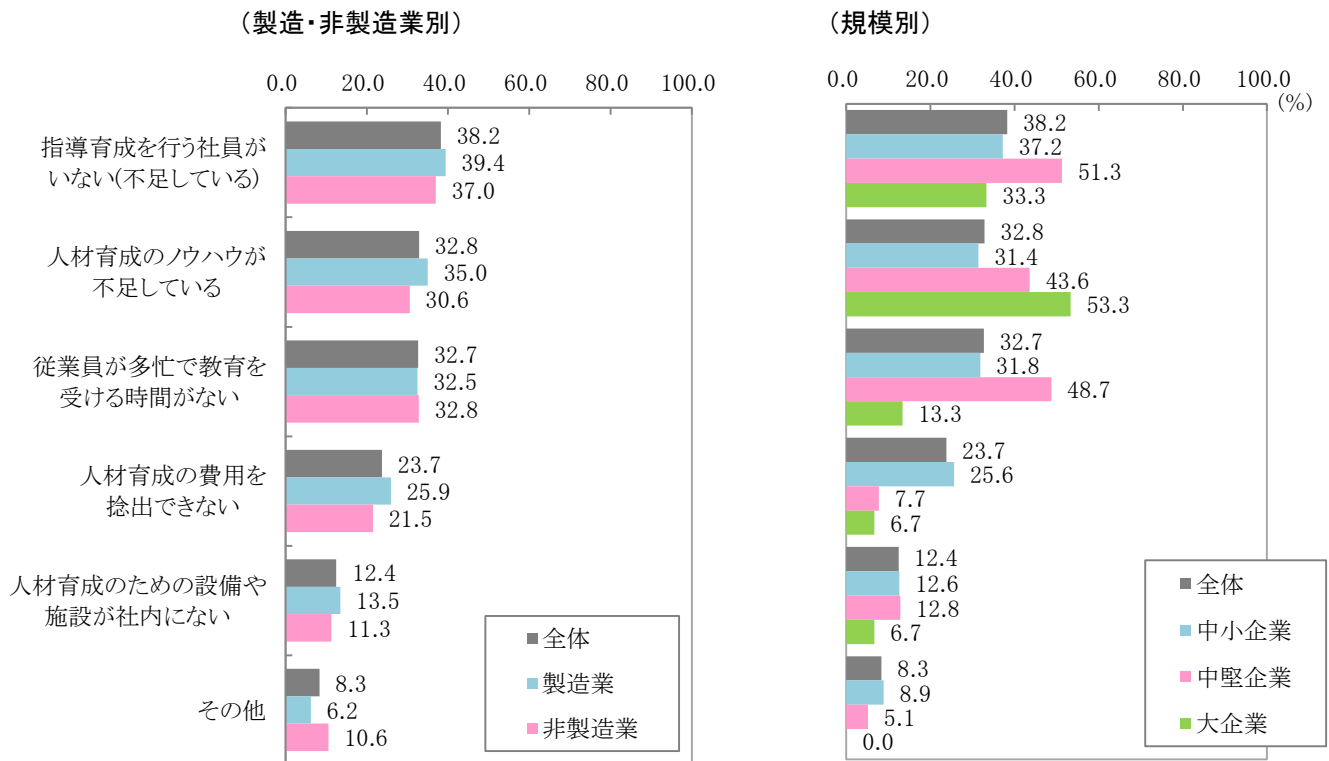
(上段・件数 下段・%)

		全体	社内研修・セミナー	外部機関での研修・セミナー	メンター制度 (先輩社員のサポート)	自己啓発への支援	他社との合同セミナー	その他	特に対応していない		無回答
									上段・件数	下段・%	
製造業	基礎素材	65	22	25	9	7	4	0	28	3	3
		100.0	33.8	38.5	13.8	10.8	6.2	0.0	43.1	4.6	4.6
	加工組立	79	33	38	18	23	1	0	21	5	5
		100.0	41.8	48.1	22.8	29.1	1.3	0.0	26.6	6.3	6.3
	生活・その他	130	53	50	32	24	4	4	44	8	8
		100.0	40.8	38.5	24.6	18.5	3.1	3.1	33.8	6.2	6.2
非製造業	建設	36	12	14	7	10	0	1	10	4	4
		100.0	33.3	38.9	19.4	27.8	0.0	2.8	27.8	11.1	11.1
	運輸	15	10	7	1	3	0	0	2	0	0
		100.0	66.7	46.7	6.7	20.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
	卸売・小売	75	28	20	17	12	4	2	28	5	5
		100.0	37.3	26.7	22.7	16.0	5.3	2.7	37.3	6.7	6.7
	サービス・その他	139	75	46	33	26	7	4	33	6	6
		100.0	54.0	33.1	23.7	18.7	5.0	2.9	23.7	4.3	4.3

※網かけは上位3位

(10) 従業員の育成面で困っていること【複数回答可】

- ・全体では「指導育成を行う社員がいない(不足している)」が38.2%と最も多く、次いで「人材育成のノウハウが不足している」が32.8%、「従業員が多忙で教育を受ける時間がない」が32.7%と続いている。
- ・大企業は「人材育成のノウハウが不足している」が53.3%と半数を超えて最も多くなっている。
- ・中堅企業は「指導育成を行う社員がいない(不足している)」(51.3%)とほぼ並んで、「従業員が多忙で教育を受ける時間がない」が48.7%と多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	指導育成を行う社員がいない(不足している)	人材育成のノウハウが不足している	従業員が多忙で教育を受ける時間がない	人材育成の費用を捻出できない	人材育成のための設備や施設が社内がない	その他	無回答
全体	539 100.0	206 38.2	177 32.8	176 32.7	128 23.7	67 12.4	45 8.3	81 15.0
製造業	274 100.0	108 39.4	96 35.0	89 32.5	71 25.9	37 13.5	17 6.2	42 15.3
非製造業	265 100.0	98 37.0	81 30.6	87 32.8	57 21.5	30 11.3	28 10.6	39 14.7
中小企業	484 100.0	180 37.2	152 31.4	154 31.8	124 25.6	61 12.6	43 8.9	74 15.3
中堅企業	39 100.0	20 51.3	17 43.6	19 48.7	3 7.7	5 12.8	2 5.1	3 7.7
大企業	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	4 26.7

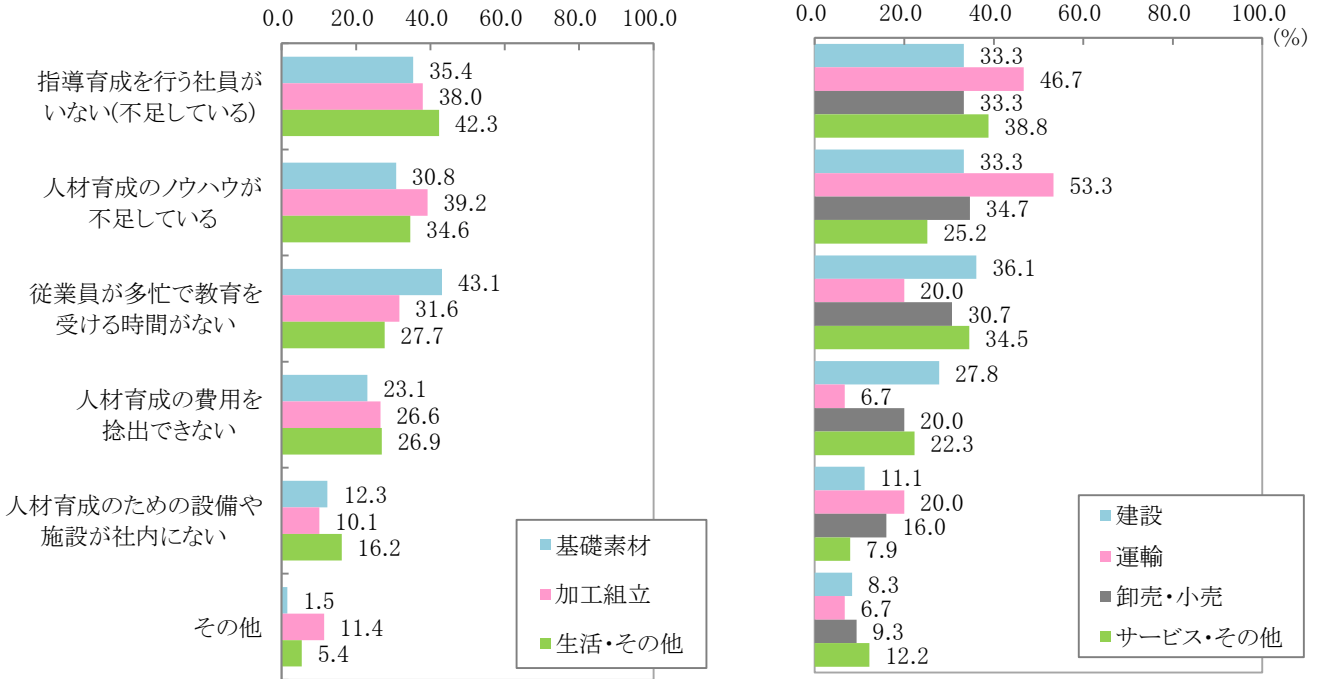
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「従業員が多忙で教育を受ける時間がない」が43.1%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・運輸は「人材育成のノウハウが不足している」が53.3%と最も多く、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



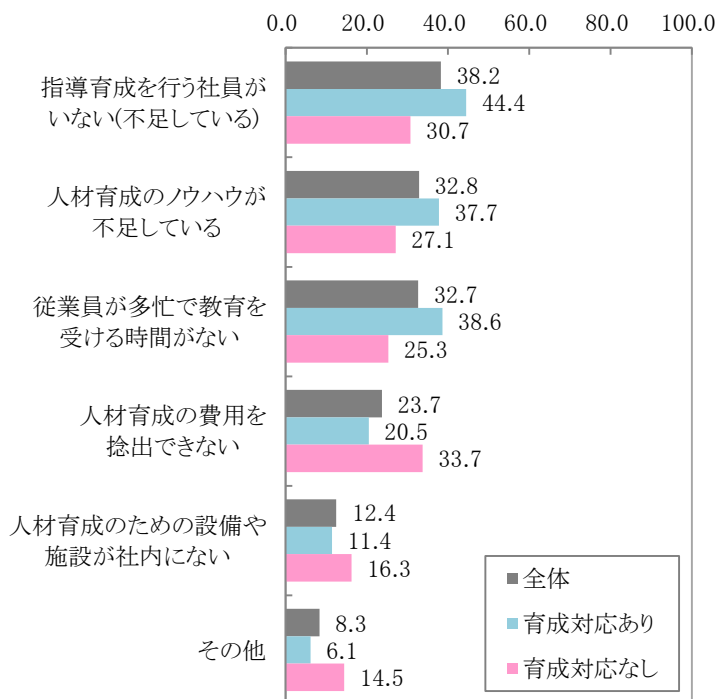
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	指導育成を行う社員がいない(不足している)	人材育成のノウハウが不足している	従業員が多忙で教育を受ける時間がない	人材育成の費用を捻出できない	人材育成のための設備や施設が社内がない	その他	無回答	
製造業	基礎素材	65	23	20	28	15	8	1	9
		100.0	35.4	30.8	43.1	23.1	12.3	1.5	13.8
	加工組立	79	30	31	25	21	8	9	9
	100.0	38.0	39.2	31.6	26.6	10.1	11.4	11.4	
	生活・その他	130	55	45	36	35	21	7	24
	100.0	42.3	34.6	27.7	26.9	16.2	5.4	18.5	
非製造業	建設	36	12	12	13	10	4	3	7
		100.0	33.3	33.3	36.1	27.8	11.1	8.3	19.4
	運輸	15	7	8	3	1	3	1	1
		100.0	46.7	53.3	20.0	6.7	20.0	6.7	6.7
	卸売・小売	75	25	26	23	15	12	7	12
	100.0	33.3	34.7	30.7	20.0	16.0	9.3	16.0	
	サービス・その他	139	54	35	48	31	11	17	19
	100.0	38.8	25.2	34.5	22.3	7.9	12.2	13.7	

※網かけは上位3位

- ・前問において、従業員の育成のために何らかの対応をしている企業と対応をしていない企業にわけると、“対応あり”の企業は「指導育成を行う社員がいない(不足している)」が44.4%と最も多く、“対応なし”の企業(30.7%)と比べて多くなっている。
- ・一方、“対応なし”の企業は「人材育成の費用を捻出できない」が33.7%が最も多く、“対応あり”の企業(20.5%)と比べて多くなっている。

(従業員育成のための対応有無別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	指導育成を行う社員がいない(不足している)	人材育成のノウハウが不足している	従業員が多忙で教育を受ける時間がない	人材育成の費用を捻出できない	人材育成のための設備や施設が社内がない	その他	無回答
全体	539 100.0	206 38.2	177 32.8	176 32.7	128 23.7	67 12.4	45 8.3	81 15.0
従業員の育成 対応あり	342 100.0	152 44.4	129 37.7	132 38.6	70 20.5	39 11.4	21 6.1	33 9.6
従業員の育成 対応なし	166 100.0	51 30.7	45 27.1	42 25.3	56 33.7	27 16.3	24 14.5	23 13.9

※網かけは上位3位